令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	738,865 人
	平成２７年国調	740,822 人
	増減率	-0.3 %
面積		390.32 km²
人口密度		1,893 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令3.1.1	732,702 人	726,262 人
令2.1.1	733,721 人	727,066 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	12,472	12,280
	3.8	3.9
第２次	55,443	53,403
	17.0	16.8
第３次	257,637	251,965
	79.1	79.3

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
43 熊本県	1001 熊本市	地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	116,856,952	25.4	111,418,687	60.9
地方譲与税	2,573,870	0.6	2,573,870	1.4
利子割交付金	65,652	0.0	65,652	0.0
配当割交付金	283,565	0.1	283,565	0.2
株式等譲渡所得割交付金	278,582	0.1	278,582	0.2
分離課税所得割交付金	134,965	0.0	134,965	0.1
地方消費税交付金	16,270,646	3.5	16,270,646	8.9
ゴルフ場利用税交付金	9,184	0.0	9,184	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,476	0.0	29,476	0.0
軽油引取税交付金	6,709,293	1.5	6,709,293	3.7
自動車税環境性能割交付金	183,111	0.0	183,111	0.1
法人事業税交付金	827,105	0.2	827,105	0.5
地方特例交付金	1,011,427	0.2	1,011,427	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	898,577	0.2	898,577	0.5
自動車税減収補填特例交付金	79,289	0.0	79,289	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	33,561	0.0	33,561	0.0
地方交付税	45,543,337	9.9	42,517,726	23.2
内訳 普通交付税	42,517,726	9.3	42,517,726	23.2
特別交付税	3,025,611	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	190,777,165	41.5	182,313,289	99.6
交通安全対策特別交付金	242,858	0.1	242,858	0.1
分担金・負担金	1,792,422	0.4	－	－
使用料	4,913,970	1.1	402,610	0.2
手数料	2,751,522	0.6	104,107	0.1
国庫支出金	170,584,288	37.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	4,948	0.0	4,948	0.0
都道府県支出金	24,521,592	5.3	－	－
財産収入	3,323,508	0.7	－	－
寄附金	614,779	0.1	－	－
繰入金	5,434,086	1.2	－	－
繰越金	8,574,999	1.9	－	－
諸収入	8,493,915	1.8	147	0.0
地方債	37,295,400	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	17,111,000	3.7	－	－
歳入合計	459,325,452	100.0	183,067,959	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	109,048,290	93.3	1,659,198
法定普通税	109,048,290	93.3	1,659,198
市町村民税	60,258,610	51.6	1,659,198
内訳 個人均等割	1,253,866	1.1	－
所得割	50,898,378	43.6	－
法人均等割	2,853,290	2.4	473,629
法人税割	5,253,076	4.5	1,185,569
固定資産税	42,050,532	36.0	－
うち純固定資産税	41,721,811	35.7	－
軽自動車税	1,947,555	1.7	－
市町村たばこ税	4,791,593	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,808,662	6.7	－
法定目的税	7,808,662	6.7	－
内訳 入湯税	9,373	0.0	－
事業所税	2,361,024	2.0	－
都市計画税	5,438,265	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	116,856,952	100.0	1,659,198

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	459,325,452	407,076,330
歳出総額	448,374,119	398,501,331
歳入歳出差引	10,951,333	8,574,999
翌年度に繰越すべき財源	5,399,761	1,904,152
実質収支	5,551,572	6,670,847
単年度収支	-1,119,275	249,655
積立金	3,222,598	3,133,819
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,620,000	3,817,275
実質単年度収支	-1,516,677	-433,801

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	4,864	15,676,672	3,223
うち消防職員	801	2,530,359	3,159
うち技能労務員	408	1,485,936	3,642
教育公務員	3,678	13,543,797	3,682
臨時職員	387	1,059,219	2,737
合計	8,929	30,279,688	3,391
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	11,900
副市区町村長	2	31.04.01	9,470
教育長	1	31.04.01	7,050
議会議長	1	31.04.01	8,200
議会副議長	1	31.04.01	7,460
議会議員	46	31.04.01	6,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	85,265,878	19.0	72,888,838	69,903,230	34.9
うち職員給	58,238,317	13.0	47,973,670	－	－
扶助費	106,027,347	23.6	32,173,041	32,171,645	16.1
公債費	30,396,822	6.8	28,469,588	28,469,588	14.2
内訳 元利償還金 元金	28,185,234	6.3	26,258,000	26,258,000	13.1
利子	2,210,661	0.5	2,210,661	2,210,661	1.1
一時借入金利子	927	0.0	927	927	0.0
（義務的経費計）	221,690,047	49.4	133,531,467	130,544,463	65.2
物件費	40,744,537	9.1	29,254,308	19,076,206	9.5
維持補修費	3,086,280	0.7	2,370,779	2,370,779	1.2
補助費等	94,616,519	21.1	18,286,283	9,509,044	4.8
うち一部事務組合負担金	175,628	0.0	175,628	175,628	0.1
繰出金	29,279,347	6.5	23,095,300	20,628,131	10.3
積立金	7,675,639	1.7	6,327,103	－	－
投資・出資金・貸付金	5,475,343	1.2	1,910,736	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	45,806,407	10.2	8,771,726		
うち人件費	371,847	0.1	371,847		
内訳 普通建設事業費	40,438,056	9.0	8,541,724		
うち補助	22,469,199	5.0	973,570		
うち単独	15,949,394	3.6	7,339,991		
災害復旧事業費	5,368,351	1.2	230,002		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	448,374,119	100.0	223,547,702		

経常経費充当一般財源等計	182,128,623 千円
経常収支比率	91.0 % （99.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	233,666,190 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,043,302	0.2	5,808	1,037,078
総務費	102,967,191	23.0	2,097,696	24,476,551
民生費	142,643,098	31.8	1,477,224	62,763,033
衛生費	21,514,328	4.8	777,713	15,543,044
労働費	305,763	0.1	50,470	264,925
農林水産業費	5,134,414	1.1	2,116,486	2,900,888
商工費	13,681,664	3.1	662,697	9,758,910
土木費	47,423,869	10.6	28,749,818	21,371,946
消防費	8,065,681	1.8	546,821	7,067,562
教育費	69,150,344	15.4	3,953,323	48,984,883
災害復旧費	5,368,351	1.2	－	230,002
公債費	30,435,714	6.8	－	28,508,480
諸支出金	640,400	0.1	－	640,400
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	448,374,119	100.0	40,438,056	223,547,702

繰出金	合計	37,414,790
公営事業等への繰出状況	下水道	5,948,156
	病院	1,703,013
	交通	640,400
	上水道	85,685
	国民健康保険	8,913,685
	その他	20,123,851

国民健康保険の状況	実質収支	398,689
	再差引収支	-1,860,610
	加入世帯数（世帯）	96,334
	被保険者数（人）	149,630
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
	国庫支出金	2
	保険給付費	351

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	108,897,932	103,622,421
基準財政需要額	151,676,576	147,366,537
標準税収入額等	135,620,998	130,664,597
標準財政規模	195,249,864	192,806,403
財政力指数	0.71	0.70
実質収支比率（%）	2.8	3.5
公債費負担比率（%）	12.2	12.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.0	6.6
将来負担比率（%）	121.9	126.7
積立金現在高 財調	3,698,732	4,096,134
減債	6,308,580	6,305,777
特定目的	15,126,187	12,490,008
地方債現在高	490,423,456	481,313,290
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,146,684	9,478,224
保証・補償	－	－
その他	55,334,835	56,667,804
実質的なもの	72,128	1,242
収益事業収入	1,620,294	1,927,276
土地開発基金現在高	－	－

徴収率・計（%）	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
合計	98.5	97.2	99.1	97.7
市町村民税	98.9	97.5	98.9	97.5
純固定資産税	97.8	96.6	99.2	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	123,067	人
平成２７年国調	127,472	人
増減率	-3.5	%
面積	681.36	km²
人口密度	181	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	125,470	人	122,788	人
令 2. 1. 1	126,667	人	124,020	人
増減率	-0.9	%	-1.0	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	8,295	8,247
	14.2	14.2
第２次	12,878	13,352
	22.0	23.0
第３次	37,231	36,377
	63.7	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	
43	2024		Ⅲ－１
熊本県	八代市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,312,091	18.3	15,312,091	46.5
地方譲与税	596,943	0.7	596,943	1.8
利子割交付金	8,093	0.0	8,093	0.0
配当割交付金	34,903	0.0	34,903	0.1
株式等譲渡所得割交付金	34,035	0.0	34,035	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,734,425	3.3	2,734,425	8.3
ゴルフ場利用税交付金	6,017	0.0	6,017	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	34,768	0.0	34,768	0.1
法人事業税交付金	84,947	0.1	84,947	0.3
地方特例交付金	103,879	0.1	103,879	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	81,065	0.1	81,065	0.2
自動車税減収補填特例交付金	15,445	0.0	15,445	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	7,369	0.0	7,369	0.0
地方交付税	16,268,040	19.5	13,847,697	42.1
内訳 普通交付税	13,847,697	16.6	13,847,697	42.1
特別交付税	2,420,343	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	35,218,141	42.2	32,797,798	99.7
交通安全対策特別交付金	15,520	0.0	15,520	0.0
分担金・負担金	377,014	0.5	－	－
使用料	327,403	0.4	69,897	0.2
手数料	428,193	0.5	7,990	0.0
国庫支出金	26,506,146	31.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,367,943	7.6	－	－
財産収入	75,796	0.1	2,323	0.0
寄附金	1,369,167	1.6	－	－
繰入金	777,584	0.9	－	－
繰越金	843,913	1.0	－	－
諸収入	931,763	1.1	16,029	0.0
地方債	10,223,900	12.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,326,200	1.6	－	－
歳入合計	83,462,483	100.0	32,909,557	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,303,914	99.9	1,210,251
法定普通税	15,303,914	99.9	1,210,251
市町村民税	5,786,237	37.8	146,972
内訳 個人均等割	206,478	1.3	－
所得割	4,684,464	30.6	－
法人均等割	387,663	2.5	64,415
法人税割	507,632	3.3	82,557
固定資産税	8,253,908	53.9	1,063,279
うち純固定資産税	8,208,635	53.6	1,063,279
軽自動車税	452,546	3.0	－
市町村たばこ税	811,223	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,177	0.1	－
法定目的税	8,177	0.1	－
内訳 入湯税	8,177	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,312,091	100.0	1,210,251

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	83,462,483	63,311,568
歳出総額	81,893,421	62,467,655
歳入歳出差引	1,569,062	843,913
翌年度に繰越すべき財源	272,765	129,882
実質収支	1,296,297	714,031
単年度収支	582,266	-436,560
積立金	3,781	4,934
繰上償還金	34,514	－
積立金取崩し額	400,000	－
実質単年度収支	220,561	-431,626

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	941	3,038,489	3,229
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	33,190	3,319
教育公務員	35	119,759	3,422
臨時職員	5	11,090	2,218
合計	981	3,169,338	3,231
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	8,970
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.04.01	7,210
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	3.04.01	6,530
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	3.04.01	4,900
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	3.04.01	4,460
老人福祉	×	中学校	○	議会議員	26	3.04.01	4,180
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,282,883	11.3	8,724,054	8,505,815	24.8
うち職員給	5,995,412	7.3	5,584,170	－	－
扶助費	16,029,986	19.6	4,786,564	4,780,994	14.0
公債費	6,271,906	7.7	6,150,199	6,116,499	17.9
内訳 元利償還金 元金	5,956,891	7.3	5,838,720	5,805,020	17.0
利子	314,999	0.4	311,463	311,463	0.9
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	31,584,775	38.6	19,660,817	19,403,308	56.7
物件費	8,094,340	9.9	5,127,935	4,120,935	12.0
維持補修費	441,182	0.5	343,466	343,466	1.0
補助費等	20,461,873	25.0	6,330,952	4,076,785	11.9
うち一部事務組合負担金	2,005,821	2.4	2,005,661	1,975,989	5.8
繰出金	6,315,643	7.7	4,963,658	4,593,211	13.4
積立金	1,789,735	2.2	1,097,568	－	－
投資・出資金・貸付金	538,720	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	12,667,153	15.5	1,406,621		
うち人件費	387,379	0.5	380,039		
内訳 普通建設事業費	7,353,584	9.0	984,403		
うち補助	2,507,025	3.1	65,405		
うち単独	4,160,981	5.1	886,420		
災害復旧事業費	5,313,569	6.5	422,218		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	81,893,421	100.0	38,931,017		

経常経費充当一般財源等	
計	32,537,705 千円
経常収支比率	95.0 % （98.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	40,500,079 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	351,286	0.4	－	351,286
総務費	20,715,870	25.3	572,602	5,859,792
民生費	24,900,174	30.4	342,190	11,073,624
衛生費	4,679,754	5.7	82,462	2,995,109
労働費	54,126	0.1	－	51,233
農林水産業費	3,697,277	4.5	1,428,731	1,987,045
商工費	2,446,048	3.0	124,892	1,635,828
土木費	4,998,894	6.1	2,627,916	2,659,683
消防費	3,186,188	3.9	1,075,067	2,052,392
教育費	5,278,329	6.4	1,099,724	3,692,608
災害復旧費	5,313,569	6.5	－	422,218
公債費	6,271,906	7.7	－	6,150,199
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	81,893,421	100.0	7,353,584	38,931,017

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	7,822,383
	下水道	1,427,429
	簡易水道	135,952
	上水道	2,288
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,492,548
	その他	4,764,166
国民健康保険の状況	実質収支	320,665
	再差引収支	68,717
	加入世帯数（世帯）	19,897
	被保険者数（人）	32,233
	保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り	国庫支出金	－
	保険給付費	357

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	14,361,115	13,796,888
基準財政需要額	28,005,541	27,135,726
標準税収入額等	18,085,531	17,550,640
標準財政規模	33,259,595	32,751,154
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率（%）	3.9	2.2
公債費負担比率（%）	15.2	16.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.4	9.6
将来負担比率（%）	94.7	95.9
積立金現在高 財調	1,954,851	2,351,070
減債	706,877	705,742
特定目的	5,722,369	4,315,134
地方債現在高	75,515,120	71,248,111
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,861	5,458
保証・補償	－	－
その他	17,693,996	19,285,031
実質的なもの	709,307	774,471
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,567,012	1,564,611

徴収率（%）	令和２年度		令和元年度	
合計	98.3	95.3	98.8	95.7
市町村民税	98.9	96.0	98.8	95.9
純固定資産税	97.7	94.3	98.7	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,108	人
平成２７年国調	33,880	人
増減率	-8.2	%
面積	210.55	km²
人口密度	148	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	31,559 人	31,314 人
令 2. 1. 1	32,282 人	32,047 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,255	1,416
	7.9	8.6
第２次	2,952	3,233
	18.7	19.5
第３次	11,592	11,892
	73.4	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－３
43 熊本県	2032 人吉市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,426,198	11.4	3,261,952	38.3
地方譲与税	164,531	0.5	164,531	1.9
利子割交付金	2,124	0.0	2,124	0.0
配当割交付金	9,159	0.0	9,159	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,908	0.0	8,908	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	766,446	2.5	766,446	9.0
ゴルフ場利用税交付金	731	0.0	731	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,682	0.0	8,682	0.1
法人事業税交付金	20,897	0.1	20,897	0.2
地方特例交付金	16,765	0.1	16,765	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,883	0.0	10,883	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,858	0.0	3,858	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,024	0.0	2,024	0.0
地方交付税	6,656,615	22.1	4,234,898	49.7
内訳 普通交付税	4,234,898	14.1	4,234,898	49.7
特別交付税	2,421,717	8.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,081,056	36.8	8,495,093	99.7
交通安全対策特別交付金	3,853	0.0	3,853	0.0
分担金・負担金	79,270	0.3	－	－
使用料	188,082	0.6	15,228	0.2
手数料	60,451	0.2	－	－
国庫支出金	9,539,224	31.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,190,874	10.6	－	－
財産収入	7,852	0.0	3,757	0.0
寄附金	1,225,713	4.1	－	－
繰入金	703,740	2.3	－	－
繰越金	341,743	1.1	－	－
諸収入	452,683	1.5	29	0.0
地方債	3,218,312	10.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	25,200	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	343,187	1.1	－	－
歳入合計	30,092,853	100.0	8,517,960	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,255,829	95.0	48,574
法定普通税	3,255,829	95.0	48,574
市町村民税	1,438,075	42.0	48,574
内訳 個人均等割	50,314	1.5	－
所得割	1,122,805	32.8	－
法人均等割	118,542	3.5	19,521
法人税割	146,414	4.3	29,053
固定資産税	1,437,170	41.9	－
うち純固定資産税	1,427,365	41.7	－
軽自動車税	128,534	3.8	－
市町村たばこ税	252,050	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	170,369	5.0	－
法定目的税	170,369	5.0	－
内訳 入湯税	6,123	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	164,246	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,426,198	100.0	48,574

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	30,092,853	18,702,071
歳出総額	28,708,009	18,360,328
歳入歳出差引	1,384,844	341,743
翌年度に繰越すべき財源	188,199	21,897
実質収支	1,196,645	319,846
単年度収支	876,799	-123,818
積立金	200,009	30
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	147,000	130,000
実質単年度収支	929,808	-253,788

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	291	910,539	3,129
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	293	919,419	3,138
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	5,978
副市区町村長	1	2.04.01	5,224
教育長	1	27.07.01	5,430
議会議長	1	23.01.01	4,050
議会副議長	1	23.01.01	3,700
議会議員	16	23.01.01	3,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,545,990	8.9	2,298,209	2,241,789	25.2
うち職員給	1,625,400	5.7	1,460,171	－	－
扶助費	4,754,044	16.6	1,365,432	1,298,512	14.6
公債費	1,410,736	4.9	1,312,423	1,312,423	14.8
内訳 元利償還金 元金	1,339,755	4.7	1,242,194	1,242,194	14.0
元利償還金 利子	70,974	0.2	70,222	70,222	0.8
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	8,710,770	30.3	4,976,064	4,852,724	54.6
物件費	6,578,958	22.9	1,398,823	1,019,976	11.5
維持補修費	54,580	0.2	40,048	40,048	0.5
補助費等	6,106,755	21.3	2,082,965	1,389,917	15.6
うち一部事務組合負担金	1,116,999	3.9	1,108,827	974,245	11.0
繰出金	1,699,936	5.9	1,358,453	1,311,903	14.8
積立金	2,969,582	10.3	1,748,209	－	－
投資・出資金・貸付金	34,625	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	2,552,803	8.9	475,114		
うち人件費	123,909	0.4	123,909		
内訳 普通建設事業費	717,719	2.5	228,901		
うち補助	350,906	1.2	11,370		
うち単独	357,378	1.2	217,496		
災害復旧事業費	1,835,084	6.4	246,213		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,708,009	100.0	12,079,676		

経常経費充当一般財源等計	8,614,568 千円
経常収支比率	96.9 % （101.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,464,520 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	169,742	0.6	－	169,742
総務費	8,342,241	29.1	43,629	3,314,200
民生費	7,962,985	27.7	11,643	3,091,089
衛生費	5,091,794	17.7	18,244	1,363,007
労働費	15,632	0.1	－	15,632
農林水産業費	389,126	1.4	25,079	286,129
商工費	697,551	2.4	14,174	256,191
土木費	1,075,986	3.7	510,711	564,882
消防費	598,045	2.1	36,176	548,401
教育費	1,119,087	3.9	58,063	911,767
災害復旧費	1,835,084	6.4	－	246,213
公債費	1,410,736	4.9	－	1,312,423
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,708,009	100.0	717,719	12,079,676

繰出金			
合計	1,993,577	国民健康保険の状況 実質収支	342,911
下水道	236,036	再差引収支	342,911
上水道	57,605	加入世帯数（世帯）	4,806
宅地造成	42,450	被保険者数（人）	7,324
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国民健康保険	320,064	国庫支出金	9
その他	1,337,422	保険給付費	381

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,563,561	3,370,771
基準財政需要額	7,802,445	7,585,441
標準税収入額等	4,485,485	4,296,834
標準財政規模	9,063,570	8,841,662
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（％）	13.2	3.6
公債費負担比率（％）	9.7	12.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.9	5.0
将来負担比率（％）	37.4	64.4
積立金現在高 財調	200,081	147,072
減債	1,655,561	155,553
特定目的	1,790,374	1,042,283
地方債現在高	17,989,750	16,111,193
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,217,280	1,171,328
実質的なもの	619,309	719,243
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和２年度		令和元年度	
合計	97.9	91.4	98.8	91.8
市町村民税	98.6	92.5	99.1	92.6
純固定資産税	96.8	89.0	98.4	89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２７年国調	50,832	人
平成２７年国調	53,407	人
増減率	-4.8	%
面積	57.37	km²
人口密度	886	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	51,646	人	51,271	人
令 2. 1. 1	52,252	人	51,867	人
増減率	-1.2	%	-1.1	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	958	1,008
	4.3	4.5
第２次	6,137	6,305
	27.6	27.8
第３次	15,137	15,329
	68.1	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
43	2041	地方交付税種地	1－3
熊本県	荒尾市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,237,364	17.1	5,237,364	44.7
地方譲与税	137,436	0.4	137,436	1.2
利子割交付金	3,094	0.0	3,094	0.0
配当割交付金	13,341	0.0	13,341	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,985	0.0	12,985	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,073,845	3.5	1,073,845	9.2
ゴルフ場利用税交付金	25,268	0.1	25,268	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,362	0.0	9,362	0.1
法人事業税交付金	22,566	0.1	22,566	0.2
地方特例交付金	44,251	0.1	44,251	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	36,784	0.1	36,784	0.3
自動車税減収補填特例交付金	4,160	0.0	4,160	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,307	0.0	3,307	0.0
地方交付税	6,019,955	19.6	5,121,241	43.7
内訳 普通交付税	5,121,241	16.7	5,121,241	43.7
特別交付税	898,714	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,599,467	41.0	11,700,753	99.8
交通安全対策特別交付金	8,075	0.0	8,075	0.1
分担金・負担金	151,106	0.5	－	－
使用料	234,196	0.8	1,238	0.0
手数料	310,237	1.0	－	－
国庫支出金	11,524,353	37.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,872,937	6.1	－	－
財産収入	107,211	0.3	8,413	0.1
寄附金	452,498	1.5	－	－
繰入金	447,860	1.5	－	－
繰越金	119,427	0.4	－	－
諸収入	507,397	1.7	－	－
地方債	2,382,285	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	499,485	1.6	－	－
歳入合計	30,717,049	100.0	11,718,479	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,233,408	99.9	232,047
法定普通税	5,233,408	99.9	232,047
市町村民税	2,154,342	41.1	60,910
内訳 個人均等割	80,116	1.5	－
所得割	1,781,190	34.0	－
法人均等割	118,179	2.3	20,137
法人税割	174,857	3.3	40,773
固定資産税	2,514,926	48.0	171,137
うち純固定資産税	2,510,141	47.9	171,137
軽自動車税	184,930	3.5	－
市町村たばこ税	379,210	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,956	0.1	－
法定目的税	3,956	0.1	－
内訳 入湯税	3,956	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,237,364	100.0	232,047

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,717,049	23,764,184
歳出総額	30,444,946	23,644,757
歳入歳出差引	272,103	119,427
翌年度に繰越すべき財源	195,323	41,805
実質収支	76,780	77,622
単年度収支	-842	-26,124
積立金	40,282	52,979
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	300,000
実質単年度収支	39,440	-273,145

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	352	1,026,432	2,916
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,115	3,023
教育公務員	3	12,537	4,179
臨時職員	－	－	－
合計	355	1,038,969	2,927
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,860
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,780
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,900
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.05.01	4,450
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.05.01	4,100
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	23.05.01	3,840
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,941,601	9.7	2,702,086	2,440,153	20.0
うち職員給	1,815,770	6.0	1,654,401	－	－
扶助費	7,279,086	23.9	2,110,798	2,092,291	17.1
公債費	1,580,708	5.2	1,505,391	1,505,391	12.3
内訳 元利償還金 元金	1,481,738	4.9	1,406,421	1,406,421	11.5
元利償還金 利子	98,630	0.3	98,630	98,630	0.8
一時借入金利子	340	0.0	340	340	0.0
（義務的経費計）	11,801,395	38.8	6,318,275	6,037,835	49.4
物件費	2,754,380	9.0	2,163,081	1,394,226	11.4
維持補修費	252,361	0.8	146,304	146,295	1.2
補助費等	8,333,229	27.4	2,579,821	1,525,063	12.5
うち一部事務組合負担金	863,557	2.8	705,871	689,028	5.6
繰出金	2,629,008	8.6	2,107,761	1,977,684	16.2
積立金	392,237	1.3	176,566	－	－
投資・出資金・貸付金	95,500	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	4,186,836	13.8	790,163		
うち人件費	87,459	0.3	53,438		
内訳 普通建設事業費	4,016,838	13.2	729,150		
うち補助	2,129,010	7.0	80,051		
うち単独	1,871,043	6.1	646,316		
災害復旧事業費	169,998	0.6	61,013		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,444,946	100.0	14,281,971		

経常経費充当一般財源等	11,081,103 千円
経常収支比率	90.7 %（94.6 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,528,640 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	185,454	0.6	－	185,454
総務費	7,987,772	26.2	390,759	1,873,453
民生費	10,663,068	35.0	76,305	4,836,370
衛生費	2,587,549	8.5	96,863	2,157,145
労働費	18,139	0.1	－	18,139
農林水産業費	351,631	1.2	60,518	187,184
商工費	592,089	1.9	19,599	489,492
土木費	2,880,819	9.5	2,042,806	811,939
消防費	1,114,118	3.7	425,671	673,391
教育費	2,313,601	7.6	904,317	1,483,000
災害復旧費	169,998	0.6	－	61,013
公債費	1,580,708	5.2	－	1,505,391
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,444,946	100.0	4,016,838	14,281,971

繰出金			
公営事業等への出資金	合計	3,698,824	
	病院	482,540	
	下水道	357,094	
	上水道	230,182	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	598,541	
	その他	2,030,467	

国民健康保険の状況		
実質収支		60,184
再差引収支		-55,732
加入世帯数（世帯）		7,674
被保険者数（人）		11,843
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	81
	国庫支出金	1
	保険給付費	404

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,127,021	4,872,939
基準財政需要額	10,250,565	9,932,038
標準税収入額等	6,421,370	6,177,929
標準財政規模	12,042,096	11,743,568
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	0.6	0.7
公債費負担比率（％）	10.4	11.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	9.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,796,792	3,756,510
減債	668,524	805,883
特定目的	2,094,879	2,021,649
地方債現在高	16,622,429	15,721,882
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	278,987	594,121
保証・補償	69	100
その他	3,419,231	2,839,931
実質的なもの	1,234,549	574,286
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	430,796	430,750

徴収率（％）	令和２年度（千円） 現年	令和２年度（千円） 計	令和元年度（千円） 現年	令和元年度（千円） 計
合計	98.8	96.9	99.3	97.2
市町村民税	99.3	97.5	99.3	97.2
純固定資産税	98.1	95.9	99.3	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２７年国調	23,557	人
平成２７年国調	25,411	人
増減率	-7.3	%
面積	163.29	km²
人口密度	144	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令3. 1. 1	23,756	人	23,681	人
令2. 1. 1	24,275	人	24,207	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	725	741
	6.5	6.5
第２次	2,647	2,706
	23.7	23.6
第３次	7,794	8,015
	69.8	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
43	2059	地方交付税種地	１－２
熊本県	水俣市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,991,740	14.3	2,991,740	36.3
地方譲与税	133,787	0.6	133,787	1.6
利子割交付金	1,430	0.0	1,430	0.0
配当割交付金	6,167	0.0	6,167	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,988	0.0	5,988	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	562,373	2.7	562,373	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,265	0.0	7,265	0.1
法人事業税交付金	15,305	0.1	15,305	0.2
地方特例交付金	14,789	0.1	14,789	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,177	0.0	10,177	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,227	0.0	3,227	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,385	0.0	1,385	0.0
地方交付税	5,210,595	24.9	4,470,330	54.3
内訳 普通交付税	4,470,330	21.3	4,470,330	54.3
特別交付税	740,265	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,949,439	42.7	8,209,174	99.7
交通安全対策特別交付金	2,911	0.0	2,911	0.0
分担金・負担金	116,141	0.6	－	－
使用料	164,608	0.8	17,826	0.2
手数料	14,149	0.1	－	－
国庫支出金	5,523,583	26.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,627,935	7.8	－	－
財産収入	65,701	0.3	6,779	0.1
寄附金	164,130	0.8	－	－
繰入金	560,672	2.7	－	－
繰越金	154,789	0.7	－	－
諸収入	399,324	1.9	506	0.0
地方債	3,209,176	15.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	300,576	1.4	－	－
歳入合計	20,952,558	100.0	8,237,196	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,988,930	99.9	184,836
法定普通税	2,988,930	99.9	184,836
市町村民税	1,034,394	34.6	21,160
内訳 個人均等割	34,761	1.2	－
所得割	821,274	27.5	－
法人均等割	73,837	2.5	－
法人税割	104,522	3.5	21,160
固定資産税	1,727,342	57.7	163,676
うち純固定資産税	1,697,854	56.8	163,676
軽自動車税	86,054	2.9	－
市町村たばこ税	141,140	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,810	0.1	－
法定目的税	2,810	0.1	－
内訳 入湯税	2,810	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,991,740	100.0	184,836

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,952,558	16,216,018
歳出総額	20,479,637	15,941,865
歳入歳出差引	472,921	274,153
翌年度に繰越すべき財源	157,939	43,644
実質収支	314,982	230,509
単年度収支	83,837	122,936
積立金	306	247
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	700,000
実質単年度収支	-15,857	-576,817

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	249	766,173	3,077
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,505	2,901
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	250	770,015	3,080
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.01	8,140
副市区町村長	1	29.02.01	6,450
教育長	1	26.02.22	5,680
議会議長	1	23.05.01	3,573
議会副議長	1	23.05.01	3,285
議会議員	14	23.05.01	3,069

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,406,295	11.7	2,123,143	2,006,828	23.5
うち職員給	1,306,576	6.4	1,170,687	－	－
扶助費	3,708,768	18.1	924,218	915,332	10.7
公債費	1,639,201	8.0	1,541,024	1,541,024	18.0
内訳 元利償還金 元金	1,562,891	7.6	1,464,714	1,464,714	17.2
元利償還金 利子	76,268	0.4	76,268	76,268	0.9
一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
（義務的経費計）	7,754,264	37.9	4,588,385	4,463,184	52.3
物件費	1,473,808	7.2	1,081,443	793,555	9.3
維持補修費	33,256	0.2	20,430	6,192	0.1
補助費等	5,311,828	25.9	2,566,928	1,860,383	21.8
うち一部事務組合負担金	964,906	4.7	906,268	855,533	10.0
繰出金	1,401,089	6.8	1,164,115	1,130,335	13.2
積立金	250,110	1.2	109,995	－	－
投資・出資金・貸付金	81,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,174,282	20.4	296,741		
うち人件費	124,505	0.6	123,963		
内訳 普通建設事業費	2,318,379	11.3	184,790		
うち補助	1,711,930	8.4	98,284		
うち単独	571,665	2.8	85,986		
災害復旧事業費	1,855,903	9.1	111,951		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,479,637	100.0	9,828,037		

経常経費充当一般財源等計	8,253,649 千円
経常収支比率	96.7 % （100.2 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,300,958 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	141,748	0.7	－	141,738
総務費	4,410,591	21.5	118,819	1,503,691
民生費	5,559,423	27.1	43,393	2,361,163
衛生費	1,930,852	9.4	58,573	1,693,862
労働費	15,024	0.1	－	1,148
農林水産業費	636,843	3.1	285,232	240,520
商工費	1,321,261	6.5	796,105	427,912
土木費	1,361,787	6.6	636,878	676,864
消防費	485,105	2.4	21,522	382,181
教育費	1,121,899	5.5	357,857	745,983
災害復旧費	1,855,903	9.1	－	111,951
公債費	1,639,201	8.0	－	1,541,024
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,479,637	100.0	2,318,379	9,828,037

繰出金		
合計	2,449,985	
営病院事業の状況	579,131	
下水道	434,649	
上水道	35,116	
工業用水道	－	
国民健康保険	221,232	
その他	1,179,857	

国民健康保険の状況		
実質収支		1,181,624
再差引収支		1,161,624
加入世帯数（世帯）		3,837
被保険者数（人）		5,693
被保険者1人当り 保険税（料）収入額		55
国庫支出金		－
保険給付費		482

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,820,575	2,711,871
基準財政需要額	7,294,632	7,037,060
標準税収入額等	3,555,679	3,450,324
標準財政規模	8,326,585	8,060,000
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	3.8	2.9
公債費負担比率（％）	15.0	14.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	11.0
将来負担比率（％）	51.3	51.9
積立金現在高 財調	570,066	549,760
減債	352,772	452,574
特定目的	1,657,836	1,649,074
地方債現在高	17,181,963	15,535,678
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,495,674	4,015,883
保証・補償	－	30,669
その他	966,706	1,075,052
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	336,584	336,516

徴収率（％）	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
合計	98.8	94.5	99.0	94.9
市町村民税	99.5	98.2	99.4	98.0
純固定資産税	98.3	91.8	98.6	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２７年国調	64,292	人
平成２７年国調	66,782	人
増減率	-3.7	%
面積	152.60	km²
人口密度	421	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	65,474	人	64,485	人
令 2. 1. 1	66,223	人	65,249	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,170	5,426
	16.8	17.2
第２次	7,861	8,310
	25.5	26.3
第３次	17,819	17,883
	57.8	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43	2067	地方交付税種地	１－２
熊本県	玉名市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,931,049	16.8	6,772,744	39.0
地方譲与税	277,267	0.7	277,267	1.6
利子割交付金	4,305	0.0	4,305	0.0
配当割交付金	18,560	0.0	18,560	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,070	0.0	18,070	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,379,152	3.3	1,379,152	7.9
ゴルフ場利用税交付金	14,728	0.0	14,728	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,194	0.0	19,194	0.1
法人事業税交付金	49,717	0.1	49,717	0.3
地方特例交付金	58,134	0.1	58,134	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	45,515	0.1	45,515	0.3
自動車税減収補填特例交付金	8,528	0.0	8,528	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,091	0.0	4,091	0.0
地方交付税	9,668,757	23.4	8,717,872	50.2
内訳 普通交付税	8,717,872	21.1	8,717,872	50.2
特別交付税	950,885	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,438,933	44.6	17,329,743	99.9
交通安全対策特別交付金	7,077	0.0	7,077	0.0
分担金・負担金	190,544	0.5	－	－
使用料	204,344	0.5	12,504	0.1
手数料	116,784	0.3	－	－
国庫支出金	12,716,569	30.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,827,595	6.8	－	－
財産収入	64,056	0.2	－	－
寄附金	883,806	2.1	－	－
繰入金	1,495,324	3.6	－	－
繰越金	1,275,054	3.1	－	－
諸収入	372,556	0.9	37	0.0
地方債	2,761,311	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	679,211	1.6	－	－
歳入合計	41,353,953	100.0	17,349,361	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,766,976	97.6	82,416
法定普通税	6,766,976	97.6	82,416
市町村民税	3,026,525	43.7	82,416
内訳 個人均等割	103,262	1.5	－
所得割	2,478,268	35.8	－
法人均等割	174,644	2.5	28,825
法人税割	270,351	3.9	53,591
固定資産税	3,080,211	44.4	－
うち純固定資産税	3,078,331	44.4	－
軽自動車税	257,666	3.7	－
市町村たばこ税	402,574	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	164,073	2.4	－
法定目的税	164,073	2.4	－
内訳 入湯税	5,768	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	158,305	2.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,931,049	100.0	82,416

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,353,953	35,523,458
歳出総額	40,072,456	34,248,404
歳入歳出差引	1,281,497	1,275,054
翌年度に繰越すべき財源	431,093	32,984
実質収支	850,404	1,242,070
単年度収支	-391,666	393,168
積立金	622,521	436,640
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	807,616	895,516
実質単年度収支	-576,761	-65,708

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	474	1,487,412	3,138
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	17,316	4,329
臨時職員	－	－	－
合計	478	1,504,728	3,148
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.10.03	8,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.10.03	6,770
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	5,920
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.10.03	4,190
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.03	3,830
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	17.10.03	3,590
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,385,550	10.9	4,016,925	3,939,742	21.9
うち職員給	2,636,762	6.6	2,373,831	－	－
扶助費	7,323,599	18.3	2,038,095	2,022,176	11.2
公債費	3,851,677	9.6	3,815,796	3,815,796	21.2
内訳 元利償還金 元金	3,678,656	9.2	3,644,051	3,644,051	20.2
利子	172,895	0.4	171,619	171,619	1.0
一時借入金利子	126	0.0	126	126	0.0
（義務的経費計）	15,560,826	38.8	9,870,816	9,777,714	54.2
物件費	4,311,426	10.8	3,533,933	1,966,948	10.9
維持補修費	499,153	1.2	413,872	398,610	2.2
補助費等	11,275,461	28.1	4,390,645	3,256,996	18.1
うち一部事務組合負担金	2,295,752	5.7	2,295,752	2,142,933	11.9
繰出金	3,234,830	8.1	2,597,504	2,447,988	13.6
積立金	755,357	1.9	712,955	－	－
投資・出資金・貸付金	96,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,339,403	10.8	947,654		
うち人件費	222,373	0.6	222,373		
内訳 普通建設事業費	4,089,298	10.2	766,552		
うち補助	2,057,490	5.1	225,261		
うち単独	1,947,326	4.9	518,909		
災害復旧事業費	250,105	0.6	181,102		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,072,456	100.0	22,467,379		

経常経費充当一般財源等計	17,848,256 千円
経常収支比率	99.0 % （102.9 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,748,876 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	221,413	0.6	－	221,285
総務費	10,666,196	26.6	204,055	3,612,052
民生費	12,387,445	30.9	320,186	5,937,018
衛生費	2,340,374	5.8	48,135	2,195,931
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,869,835	4.7	1,118,589	818,399
商工費	1,061,116	2.6	3,453	946,738
土木費	2,977,252	7.4	1,554,197	1,450,962
消防費	1,035,658	2.6	13,935	1,033,510
教育費	3,411,385	8.5	826,748	2,254,586
災害復旧費	250,105	0.6	－	181,102
公債費	3,851,677	9.6	－	3,815,796
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,072,456	100.0	4,089,298	22,467,379

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	3,919,304	
公営事業会計への繰出状況 下水道	693,743	
上水道	4,279	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	719,630	
その他	2,501,652	

国民健康保険の状況	
実質収支	534,755
再差引収支	398,451
加入世帯数（世帯）	9,989
被保険者数（人）	16,881
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国庫支出金	1
保険給付費	350

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	6,945,726	6,616,422
基準財政需要額	15,524,022	15,099,259
標準税収入額等	8,699,273	8,375,001
標準財政規模	18,096,356	17,851,844
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（%）	4.7	7.0
公債費負担比率（%）	16.1	16.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.5	8.1
将来負担比率（%）	15.5	0.3
積立金現在高 財調	5,071,687	5,256,782
減債	794,196	1,088,927
特定目的	2,594,136	2,828,206
地方債現在高	34,286,400	35,203,745
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	793,509	939,722
保証・補償	－	－
その他	1,725,059	1,585,896
実質的なもの	3,558,634	1,490,149
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和２年度		令和元年度	
現年・計	合計	98.4	95.3	99.1	95.7
	市町村民税	99.2	96.2	99.1	96.1
	純固定資産税	97.5	94.0	98.9	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	49,025	人
平成２７年国調	52,264	人
増減率	-6.2	%
面積	299.69	km²
人口密度	164	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	50,800 人	50,383 人
令 2. 1. 1	51,599 人	51,186 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,219	4,824
	16.6	18.3
第２次	6,628	6,655
	26.0	25.3
第３次	14,621	14,820
	57.4	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	
43	2083		Ⅰ－１
熊本県	山鹿市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,985,335	13.2	4,840,976	29.4
地方譲与税	348,449	0.9	348,449	2.1
利子割交付金	2,923	0.0	2,923	0.0
配当割交付金	12,605	0.0	12,605	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,284	0.0	12,284	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,101,343	2.9	1,101,343	6.7
ゴルフ場利用税交付金	20,910	0.1	20,910	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,489	0.1	22,489	0.1
法人事業税交付金	24,981	0.1	24,981	0.2
地方特例交付金	41,164	0.1	41,164	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	27,764	0.1	27,764	0.2
自動車税減収補填特例交付金	9,991	0.0	9,991	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,409	0.0	3,409	0.0
地方交付税	11,449,509	30.3	9,993,826	60.7
内訳 普通交付税	9,993,826	26.4	9,993,826	60.7
特別交付税	1,455,683	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,021,992	47.6	16,421,950	99.7
交通安全対策特別交付金	6,681	0.0	6,681	0.0
分担金・負担金	115,938	0.3	－	－
使用料	266,421	0.7	16,026	0.1
手数料	157,487	0.4	4,593	0.0
国庫支出金	10,414,342	27.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,513,252	6.6	－	－
財産収入	36,823	0.1	12,105	0.1
寄附金	206,313	0.5	－	－
繰入金	1,158,086	3.1	－	－
繰越金	1,515,257	4.0	－	－
諸収入	268,660	0.7	3,340	0.0
地方債	3,165,600	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	9,000	0.0	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	573,700	1.5	－	－
歳入合計	37,846,852	100.0	16,464,695	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,826,537	96.8	56,802
法定普通税	4,826,537	96.8	56,802
市町村民税	2,016,498	40.4	56,802
内訳 個人均等割	83,078	1.7	－
所得割	1,662,234	33.3	－
法人均等割	123,903	2.5	20,907
法人税割	147,283	3.0	35,895
固定資産税	2,242,856	45.0	－
うち純固定資産税	2,236,575	44.9	－
軽自動車税	220,725	4.4	－
市町村たばこ税	346,458	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	158,798	3.2	－
法定目的税	158,798	3.2	－
内訳 入湯税	14,439	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	144,359	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,985,335	100.0	56,802

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,846,852	31,425,859
歳出総額	36,107,377	29,010,602
歳入歳出差引	1,739,475	2,415,257
翌年度に繰越すべき財源	497,600	55,462
実質収支	1,241,875	2,359,795
単年度収支	-1,117,920	-554,409
積立金	55,373	78,653
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	700,000	600,000
実質単年度収支	-1,762,547	-1,075,756

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	461	1,470,129	3,189
うち消防職員	78	229,944	2,948
うち技能労務員	9	27,855	3,095
教育公務員	9	33,161	3,685
臨時職員	－	－	－
合計	470	1,503,290	3,198
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	29.02.20	8,350
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	29.02.20	6,480
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	2.04.01	5,370
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.01.15	4,100
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.01.15	3,750
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	17.01.15	3,530
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,658,333	12.9	4,389,846	4,157,516	24.4
うち職員給	2,786,607	7.7	2,582,542	－	－
扶助費	6,187,731	17.1	1,913,265	1,839,670	10.8
公債費	3,873,278	10.7	3,762,078	3,755,837	22.0
内訳 元利償還金 元金	3,706,981	10.3	3,595,781	3,589,540	21.1
元利償還金 利子	166,081	0.5	166,081	166,081	1.0
一時借入金利子	216	0.0	216	216	0.0
（義務的経費計）	14,719,342	40.8	10,065,189	9,753,023	57.2
物件費	3,759,215	10.4	3,119,048	2,567,186	15.1
維持補修費	464,531	1.3	383,655	383,655	2.3
補助費等	9,229,149	25.6	3,320,411	1,555,640	9.1
うち一部事務組合負担金	226,923	0.6	170,323	134,593	0.8
繰出金	3,233,462	9.0	2,721,541	2,574,683	15.1
積立金	235,294	0.7	13,634	－	－
投資・出資金・貸付金	60,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	4,406,384	12.2	1,170,208		
うち人件費	176,984	0.5	176,984		
内訳 普通建設事業費	3,446,231	9.5	414,653		
うち補助	1,176,348	3.3	69,754		
うち単独	2,204,426	6.1	339,886		
災害復旧事業費	960,153	2.7	755,555		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,107,377	100.0	20,793,686		

経常経費充当一般財源等計	
	16,834,187 千円
経常収支比率	
	98.7 % （102.2 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	22,533,161 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	184,872	0.5	－	184,720
総務費	7,900,264	21.9	87,208	2,241,976
民生費	10,570,393	29.3	177,639	5,384,639
衛生費	2,294,681	6.4	23,421	2,011,590
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,285,706	6.3	378,702	1,471,192
商工費	1,332,387	3.7	59,341	1,150,629
土木費	1,645,258	4.6	669,710	946,276
消防費	1,664,518	4.6	805,286	806,367
教育費	3,395,867	9.4	1,244,924	2,078,664
災害復旧費	960,153	2.7	－	755,555
公債費	3,873,278	10.7	－	3,762,078
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,107,377	100.0	3,446,231	20,793,686

繰出金			
公営事業等への繰出状況	合計	4,329,933	
	下水道	921,338	
	病院	669,235	
	上水道	82,539	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	569,396	
	その他	2,087,425	
国民健康保険の状況	実質収支	181,379	
	再差引収支	86,544	
	加入世帯数（世帯）	8,114	
	被保険者数（人）	13,230	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92	
	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
	被保険者1人当り 保険給付費	364	

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,198,366	4,949,752
基準財政需要額	15,205,459	14,693,339
標準税収入額等	6,453,834	6,220,586
標準財政規模	17,024,464	16,655,953
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（%）	7.3	14.2
公債費負担比率（%）	16.7	16.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.5	9.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	6,626,070	6,670,697
減債	5,369,455	5,068,745
特定目的	2,719,752	2,979,139
地方債現在高	33,939,705	34,481,086
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	596,973	160,773
保証・補償	－	－
その他	1,428,017	1,653,001
実質的なもの	105,253	16
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	341,022	340,988

区分	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
徴収率・収現率（%） 合計	98.1	94.9	98.5	95.2
市町村民税	98.7	96.6	98.7	96.8
純固定資産税	97.3	92.8	98.1	93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	46,416	人
	平成２７年国調	48,167	人
	増減率	-3.6	%
面積		276.85	㎢
人口密度		168	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令3.1.1	47,990 人	47,257 人
令2.1.1	48,592 人	47,869 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,165	4,590
	17.7	19.0
第２次	6,222	6,355
	26.5	26.3
第３次	13,126	13,189
	55.8	54.6

都道府県名	団体名		
43	2105	市町村類型	Ｉ－１
熊本県	菊池市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,512,780	16.1	5,512,780	38.5
地方譲与税	297,778	0.9	297,778	2.1
利子割交付金	2,902	0.0	2,902	0.0
配当割交付金	12,524	0.0	12,524	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,243	0.0	12,243	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,069,047	3.1	1,069,047	7.5
ゴルフ場利用税交付金	25,117	0.1	25,117	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,257	0.1	18,257	0.1
法人事業税交付金	43,422	0.1	43,422	0.3
地方特例交付金	43,509	0.1	43,509	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	32,305	0.1	32,305	0.2
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	8,111	0.0	8,111	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	3,093	0.0	3,093	0.0
地方交付税	8,458,920	24.7	7,279,458	50.8
内訳 普通交付税	7,279,458	21.3	7,279,458	50.8
内訳 特別交付税	1,179,462	3.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,496,499	45.3	14,317,037	100.0
交通安全対策特別交付金	5,847	0.0	5,847	0.0
分担金・負担金	176,176	0.5	-	-
使用料	297,190	0.9	-	-
手数料	93,609	0.3	-	-
国庫支出金	10,141,587	29.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,211,174	9.4	-	-
財産収入	153,312	0.4	-	-
寄附金	137,945	0.4	-	-
繰入金	1,190,021	3.5	-	-
繰越金	196,019	0.6	-	-
諸収入	659,557	1.9	173	0.0
地方債	2,459,000	7.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	589,500	1.7	-	-
歳入合計	34,217,936	100.0	14,323,057	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,509,072	99.9	81,626
法定普通税	5,509,072	99.9	81,626
市町村民税	2,203,370	40.0	81,626
内訳 個人均等割	76,444	1.4	-
内訳 所得割	1,692,921	30.7	-
内訳 法人均等割	157,959	2.9	26,752
内訳 法人税割	276,046	5.0	54,874
固定資産税	2,764,550	50.1	-
うち純固定資産税	2,645,205	48.0	-
軽自動車税	204,889	3.7	-
市町村たばこ税	336,263	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,708	0.1	-
法定目的税	3,708	0.1	-
内訳 入湯税	3,708	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,512,780	100.0	81,626

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	34,217,936	28,262,909
	歳出総額	33,938,831	28,036,891
	歳入歳出差引	279,105	226,018
	翌年度に繰越すべき財源	240,365	181,044
	実質収支	38,740	44,974
	単年度収支	-6,234	-85,811
	積立金	17,086	17,471
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	320,000	700,000
	実質単年度収支	-309,148	-768,340

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	401	1,209,416	3,016
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	24	76,152	3,173
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	401	1,209,416	3,016
ラスパイレス指数				95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,970
副市区町村長	1	24.04.01	6,250
教育長	1	24.04.01	5,570
議会議長	1	20.04.01	3,940
議会副議長	1	20.04.01	3,580
議会議員	18	20.04.01	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,120,833	12.1	3,689,503	3,533,422	23.7
うち職員給	2,255,893	6.6	2,070,577	-	-
扶助費	6,534,142	19.3	1,963,295	1,874,631	12.6
公債費	3,512,543	10.3	3,417,860	3,417,860	22.9
内訳 元利償還金 元金	3,354,777	9.9	3,272,066	3,272,066	21.9
内訳 元利償還金 利子	157,722	0.5	145,750	145,750	1.0
内訳 一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	14,167,518	41.7	9,070,658	8,825,913	59.2
物件費	4,008,290	11.8	3,004,294	2,109,698	14.1
維持補修費	163,925	0.5	119,921	34,370	0.2
補助費等	9,078,666	26.8	3,371,321	1,791,703	12.0
うち一部事務組合負担金	1,410,750	4.2	1,409,701	882,092	5.9
繰出金	2,373,202	7.0	1,911,051	1,542,267	10.3
積立金	236,107	0.7	112,873	-	-
投資・出資金・貸付金	180,364	0.5	151,544	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,730,759	11.0	598,471		
うち人件費	186,407	0.5	186,407		
内訳 普通建設事業費	3,440,637	10.1	488,735		
内訳 うち補助	1,731,214	5.1	116,589		
内訳 うち単独	1,595,927	4.7	325,550		
内訳 災害復旧事業費	290,122	0.9	109,736		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,938,831	100.0	18,340,133		

経常経費充当一般財源等計
14,303,951 千円
経常収支比率
95.9 ％ （ 99.9 ％）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
18,619,238 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	191,025	0.6	-	190,792
総務費	7,985,684	23.5	241,808	2,379,857
民生費	10,118,661	29.8	38,697	4,732,345
衛生費	2,004,515	5.9	98,645	1,816,854
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,411,628	7.1	963,510	953,297
商工費	911,791	2.7	92,006	725,170
土木費	2,681,984	7.9	1,351,074	1,323,392
消防費	952,436	2.8	87,987	826,000
教育費	2,878,442	8.5	566,910	1,864,830
災害復旧費	290,122	0.9	-	109,736
公債費	3,512,543	10.3	-	3,417,860
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,938,831	100.0	3,440,637	18,340,133

公営事業等への繰出	
合計	3,227,700
下水道	790,775
上水道	63,723
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	551,098
その他	1,822,104

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		6,323
再差引収支		-78,877
加入世帯数（世帯）		7,103
被保険者数（人）		12,257
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	1
	保険給付費	373

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		5,810,061	5,371,727
基準財政需要額		13,091,326	12,612,200
標準税収入額等		7,313,504	6,800,746
標準財政規模		15,182,466	14,713,901
財政力指数		0.44	0.43
実質収支比率（％）		0.3	0.3
公債費負担比率（％）		18.4	19.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	10.8	10.5
	将来負担比率（％）	21.3	4.0
積立金現在高	財調	5,122,085	5,395,000
	減債	1,440,956	1,933,154
	特定目的	3,410,919	3,503,841
地方債現在高		33,446,235	34,342,012
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,944,499	1,524,159
	実質的なもの	5,034,592	9,703,324
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		2,093,380	2,092,325

徴収率（％）〔現年・計〕	令和２年度 現年	令和２年度 計	令和元年度 現年	令和元年度 計
合計	98.8	94.5	99.1	94.6
市町村民税	99.1	95.4	99.1	95.6
純固定資産税	98.3	92.8	99.0	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	36,122	人
平成２７年国調	37,026	人
増減率	-2.4	%
面積	74.30	km²
人口密度	486	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	36,923 人	36,652 人
令 2. 1. 1	37,043 人	36,811 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,626	1,816
	9.4	10.6
第２次	3,967	4,045
	22.9	23.6
第３次	11,719	11,304
	67.7	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－３
43	2113	地方交付税種地	２－３
熊本県	宇土市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,098,436	17.5	4,098,436	48.6
地方譲与税	150,389	0.6	150,389	1.8
利子割交付金	2,338	0.0	2,338	0.0
配当割交付金	10,096	0.0	10,096	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,898	0.0	9,898	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	761,063	3.3	761,063	9.0
ゴルフ場利用税交付金	8,341	0.0	8,341	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,125	0.0	10,125	0.1
法人事業税交付金	30,426	0.1	30,426	0.4
地方特例交付金	38,472	0.2	38,472	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	31,628	0.1	31,628	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,498	0.0	4,498	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,346	0.0	2,346	0.0
地方交付税	3,870,989	16.6	3,292,595	39.0
内訳 普通交付税	3,292,595	14.1	3,292,595	39.0
内訳 特別交付税	578,394	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,990,573	38.5	8,412,179	99.8
交通安全対策特別交付金	5,010	0.0	5,010	0.1
分担金・負担金	156,843	0.7	-	-
使用料	163,202	0.7	4,839	0.1
手数料	74,509	0.3	-	-
国庫支出金	7,623,175	32.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,584,804	6.8	-	-
財産収入	5,935	0.0	3,467	0.0
寄附金	1,169,269	5.0	-	-
繰入金	1,275,837	5.5	-	-
繰越金	221,842	0.9	-	-
諸収入	166,127	0.7	6,514	0.1
地方債	1,928,603	8.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	378,222	1.6	-	-
歳入合計	23,365,729	100.0	8,432,009	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,098,436	100.0	190,592
法定普通税	4,098,436	100.0	190,592
市町村民税	1,760,042	42.9	61,091
内訳 個人均等割	62,014	1.5	-
内訳 所得割	1,396,140	34.1	-
内訳 法人均等割	115,167	2.8	19,477
内訳 法人税割	186,721	4.6	41,614
固定資産税	1,959,416	47.8	129,501
うち純固定資産税	1,957,247	47.8	129,501
軽自動車税	132,941	3.2	-
市町村たばこ税	246,037	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,098,436	100.0	190,592

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,365,729	17,485,424
歳出総額	22,575,027	17,089,582
歳入歳出差引	790,702	395,842
翌年度に繰越すべき財源	180,240	48,542
実質収支	610,462	347,300
単年度収支	263,162	-402,031
積立金	1,216	1,342
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	264,378	-400,689

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	216	650,376	3,011
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	12	34,418	2,868
臨時職員	-	-	-
合計	228	684,794	3,003
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,299
副市区町村長	1	26.04.29	6,410
教育長	1	26.04.29	5,670
議会議長	1	26.04.29	4,017
議会副議長	1	26.04.29	3,678
議会議員	16	26.04.29	3,469

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,152,994	9.5	1,956,068	1,847,723	21.0
うち職員給	1,250,543	5.5	1,137,182	-	-
扶助費	4,762,928	21.1	1,420,053	1,400,343	15.9
公債費	1,707,234	7.6	1,594,157	1,594,013	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,607,955	7.1	1,494,878	1,494,734	17.0
内訳 元利償還金 利子	99,279	0.4	99,279	99,279	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,623,156	38.2	4,970,278	4,842,079	55.0
物件費	2,359,787	10.5	1,926,607	949,957	10.8
維持補修費	109,904	0.5	86,383	82,877	0.9
補助費等	5,963,283	26.4	1,987,063	1,290,916	14.7
うち一部事務組合負担金	855,807	3.8	855,807	820,413	9.3
繰出金	1,595,571	7.1	1,292,057	1,182,502	13.4
積立金	1,245,617	5.5	57,236	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	2,677,709	11.9	441,656		
うち人件費	101,694	0.5	93,899		
内訳 普通建設事業費	2,245,029	9.9	388,210		
内訳 うち補助	1,292,156	5.7	100,387		
内訳 うち単独	878,397	3.9	271,747		
内訳 災害復旧事業費	432,680	1.9	53,446		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,575,027	100.0	10,761,280		

経常経費充当一般財源等計	
	8,348,331 千円
経常収支比率	94.8 ％ （ 99.0 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,551,982 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	171,138	0.8	3,950	167,848
総務費	7,028,707	31.1	64,120	1,885,095
民生費	7,074,058	31.3	43,411	3,309,233
衛生費	871,761	3.9	35,450	746,829
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	910,183	4.0	484,461	426,184
商工費	406,252	1.8	65,831	389,165
土木費	1,252,366	5.5	803,700	457,835
消防費	817,798	3.6	25,812	609,430
教育費	1,902,850	8.4	718,294	1,122,058
災害復旧費	432,680	1.9	-	53,446
公債費	1,707,234	7.6	-	1,594,157
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,575,027	100.0	2,245,029	10,761,280

公営事業等への繰出	
合計	1,814,278
下水道	235,719
上水道	10,591
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	335,350
その他	1,232,618

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	44,493
再差引収支	-17,335
加入世帯数（世帯）	5,007
被保険者数（人）	8,367
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	383

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	4,057,762	3,844,963
基準財政需要額	7,360,208	7,144,912
標準税収入額等	5,092,105	4,907,631
標準財政規模	8,762,922	8,593,129
財政力指数	0.54	0.52
実質収支比率（％）	7.0	4.0
公債費負担比率（％）	13.8	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.3	9.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	20.3	2.7
積立金現在高 財調	3,395,518	3,220,302
積立金現在高 減債	233,449	233,429
積立金現在高 特定目的	2,407,725	2,439,181
地方債現在高	20,075,664	19,755,016
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,302,233	1,188,599
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	3,597,622	1,709,999
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	令和２年度 現年	令和２年度 計	令和元年度 現年	令和元年度 計
合計	98.6	96.2	99.1	96.5
市町村民税	99.0	97.1	99.1	97.1
純固定資産税	98.0	95.2	99.0	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
人口	令和２年国調	24,563 人
	平成２７年国調	27,006 人
	増減率	-9.0 %
面積		126.94 km²
人口密度		194 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	26,254 人	26,147 人
令 2. 1. 1	26,756 人	26,652 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造		
区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,558	1,697
	12.9	13.3
第２次	2,526	2,727
	21.0	21.4
第３次	7,954	8,305
	66.1	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43	2121	地方交付税種地	１－１
熊本県	上天草市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,299,187	10.0	2,299,187	23.0
地方譲与税	131,993	0.6	131,993	1.3
利子割交付金	1,412	0.0	1,412	0.0
配当割交付金	6,092	0.0	6,092	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,932	0.0	5,932	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	578,062	2.5	578,062	5.8
ゴルフ場利用税交付金	8,306	0.0	8,306	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,869	0.0	8,869	0.1
法人事業税交付金	6,009	0.0	6,009	0.1
地方特例交付金	12,945	0.1	12,945	0.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	7,522	0.0	7,522	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	3,940	0.0	3,940	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,483	0.0	1,483	0.0
地方交付税	7,703,722	33.6	6,938,145	69.4
内訳 普通交付税	6,938,145	30.2	6,938,145	69.4
特別交付税	765,577	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,762,529	46.9	9,996,952	100.0
交通安全対策特別交付金	1,586	0.0	1,586	0.0
分担金・負担金	65,077	0.3	-	-
使用料	110,338	0.5	-	-
手数料	38,763	0.2	-	-
国庫支出金	5,378,767	23.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,229,426	5.4	-	-
財産収入	50,750	0.2	-	-
寄附金	760,397	3.3	-	-
繰入金	1,612,181	7.0	-	-
繰越金	621,071	2.7	-	-
諸収入	177,597	0.8	113	0.0
地方債	2,136,754	9.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	304,988	1.3	-	-
歳入合計	22,945,236	100.0	9,998,651	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,283,687	99.3	-
法定普通税	2,283,687	99.3	-
市町村民税	957,144	41.6	-
内訳 個人均等割	40,743	1.8	-
所得割	813,641	35.4	-
法人均等割	52,893	2.3	-
法人税割	49,867	2.2	-
固定資産税	1,069,948	46.5	-
うち純固定資産税	1,068,921	46.5	-
軽自動車税	89,440	3.9	-
市町村たばこ税	167,126	7.3	-
鉱産税	29	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,500	0.7	-
法定目的税	15,500	0.7	-
内訳 入湯税	15,500	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,299,187	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	22,945,236	21,558,074
	歳出総額	21,501,990	20,937,094
	歳入歳出差引	1,443,246	620,980
	翌年度に繰越すべき財源	639,430	174,535
	実質収支	803,816	446,445
	単年度収支	357,371	-477,500
	積立金	222,072	466,593
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	853,466	1,322,632
	実質単年度収支	-274,023	-1,333,539

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	278	830,942	2,989
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	16	50,144	3,134
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	278	830,942	2,989
ラスパイレス指数				98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,408
副市区町村長	1	3.04.01	5,373
教育長	1	3.04.01	4,914
議会議長	1	17.05.01	3,630
議会副議長	1	17.05.01	3,330
議会議員	14	17.05.01	3,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,579,923	12.0	2,340,765	2,292,495	22.2
うち職員給	1,421,736	6.6	1,320,134	-	-
扶助費	3,057,095	14.2	780,197	778,726	7.6
公債費	2,268,612	10.6	2,250,280	2,250,280	21.8
内訳 元利償還金 元金	2,189,741	10.2	2,171,409	2,171,409	21.1
元利償還金 利子	78,871	0.4	78,871	78,871	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,905,630	36.8	5,371,242	5,321,501	51.6
物件費	2,445,709	11.4	1,693,593	1,419,386	13.8
維持補修費	51,034	0.2	37,698	21,685	0.2
補助費等	5,486,047	25.5	2,391,526	1,497,343	14.5
うち一部事務組合負担金	953,023	4.4	952,323	951,278	9.2
繰出金	1,742,841	8.1	1,397,799	1,327,062	12.9
積立金	1,011,569	4.7	230,373	-	-
投資・出資金・貸付金	164,287	0.8	153,607	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,694,873	12.5	608,290		
うち人件費	80,702	0.4	80,702		
内訳 普通建設事業費	2,375,560	11.0	418,760		
うち補助	1,155,348	5.4	112,981		
うち単独	1,084,613	5.0	285,357		
災害復旧事業費	319,313	1.5	189,530		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,501,990	100.0	11,884,128		

経常経費充当一般財源等計
9,586,977 千円
経常収支比率
93.0 ％ （ 95.9 ％）
(減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等
13,327,374 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	147,250	0.7	-	147,250
総務費	6,036,977	28.1	208,591	2,261,337
民生費	5,378,156	25.0	11,257	2,569,069
衛生費	1,701,393	7.9	52,589	1,512,211
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	919,423	4.3	374,053	382,123
商工費	689,770	3.2	80,297	494,048
土木費	1,232,726	5.7	743,002	449,834
消防費	658,389	3.1	35,783	594,647
教育費	2,149,981	10.0	869,988	1,033,799
災害復旧費	319,313	1.5	-	189,530
公債費	2,268,612	10.6	-	2,250,280
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,501,990	100.0	2,375,560	11,884,128

公営事業等への繰出	
合計	2,413,707
病院	332,283
下水道	193,792
上水道	144,791
工業用水道	-
国民健康保険	313,839
その他	1,429,002

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		645,830
再差引収支		587,143
加入世帯数（世帯）		4,383
被保険者数（人）		7,115
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	-
	保険給付費	429

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		2,471,850	2,338,146
基準財政需要額		9,413,003	9,153,531
標準税収入額等		3,083,233	2,949,120
標準財政規模		10,326,366	10,074,527
財政力指数		0.26	0.25
実質収支比率（％）		7.8	4.4
公債費負担比率（％）		16.9	15.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	11.9	11.9
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	2,702,935	3,334,329
	減債	618,956	618,683
	特定目的	4,191,673	4,157,140
地方債現在高		17,756,685	17,809,672
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,939,182	1,604,986
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		352,718	352,619

徴収率（％）〔現年・計〕	令和２年度 現年	令和２年度 計	令和元年度 現年	令和元年度 計
合計	98.0	92.5	98.8	93.0
市町村民税	99.2	96.3	99.0	95.9
純固定資産税	96.5	88.0	98.4	89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
人口	令和２年国調	57,032 人
	平成２７年国調	59,756 人
	増減率	-4.6 %
面積		188.61 ㎢
人口密度		302 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	58,351 人	57,747 人
令 2. 1. 1	58,941 人	58,360 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分		平成２７年国調	平成２２年国調
第１次		4,643	4,860
		16.2	17.0
第２次		6,315	6,266
		22.0	21.9
第３次		17,682	17,534
		61.7	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43	2130		
熊本県	宇城市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,060,081	13.1	6,060,081	35.8
地方譲与税	310,193	0.7	310,193	1.8
利子割交付金	3,456	0.0	3,456	0.0
配当割交付金	14,922	0.0	14,922	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,615	0.0	14,615	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,267,207	2.7	1,267,207	7.5
ゴルフ場利用税交付金	31,538	0.1	31,538	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,968	0.0	20,968	0.1
法人事業税交付金	26,589	0.1	26,589	0.2
地方特例交付金	53,586	0.1	53,586	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	40,586	0.1	40,586	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	9,315	0.0	9,315	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	3,685	0.0	3,685	0.0
地方交付税	9,987,841	21.6	9,080,271	53.6
内訳 普通交付税	9,080,271	19.6	9,080,271	53.6
特別交付税	907,570	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,790,996	38.5	16,883,426	99.7
交通安全対策特別交付金	6,834	0.0	6,834	0.0
分担金・負担金	207,724	0.4	-	-
使用料	215,381	0.5	20,415	0.1
手数料	97,891	0.2	-	-
国庫支出金	13,793,358	29.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,744,280	5.9	-	-
財産収入	28,157	0.1	16,885	0.1
寄附金	598,678	1.3	-	-
繰入金	1,021,000	2.2	-	-
繰越金	847,636	1.8	-	-
諸収入	1,396,960	3.0	914	0.0
地方債	7,477,700	16.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	652,300	1.4	-	-
歳入合計	46,226,595	100.0	16,928,474	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,060,081	100.0	-
法定普通税	6,060,081	100.0	-
市町村民税	2,483,773	41.0	-
内訳 個人均等割	98,076	1.6	-
所得割	2,081,383	34.3	-
法人均等割	134,654	2.2	-
法人税割	169,660	2.8	-
固定資産税	2,953,441	48.7	-
うち純固定資産税	2,948,561	48.7	-
軽自動車税	224,605	3.7	-
市町村たばこ税	398,262	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,060,081	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	46,226,595	36,469,827
歳出総額	44,976,949	35,155,191
歳入歳出差引	1,249,646	1,314,636
翌年度に繰越すべき財源	389,412	376,424
実質収支	860,234	938,212
単年度収支	-77,978	-577,965
積立金	1,653	65,307
繰上償還金	4,873	-
積立金取崩し額	800,000	-
実質単年度収支	-871,452	-512,658

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	404	1,280,680	3,170
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	50,528	3,158
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	406	1,288,884	3,175
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,310
副市区町村長	2	26.04.01	6,230
教育長	1	26.04.01	5,730
議会議長	1	26.04.01	4,030
議会副議長	1	26.04.01	3,690
議会議員	20	26.04.01	3,480

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,251,031	9.5	3,935,045	3,869,208	22.0
うち職員給	2,633,070	5.9	2,390,781	-	-
扶助費	7,175,866	16.0	2,071,055	2,070,317	11.8
公債費	3,981,628	8.9	3,937,956	3,933,083	22.4
内訳 元利償還金 元金	3,822,817	8.5	3,785,891	3,781,018	21.5
元利償還金 利子	158,564	0.4	151,818	151,818	0.9
一時借入金利子	247	0.0	247	247	0.0
（義務的経費計）	15,408,525	34.3	9,944,056	9,872,608	56.2
物件費	5,608,128	12.5	3,586,627	2,073,094	11.8
維持補修費	247,089	0.5	215,226	214,314	1.2
補助費等	9,625,039	21.4	3,207,907	2,024,240	11.5
うち一部事務組合負担金	1,605,945	3.6	1,580,010	976,670	5.6
繰出金	2,783,586	6.2	2,245,953	2,133,797	12.1
積立金	312,936	0.7	23,506	-	-
投資・出資金・貸付金	533,603	1.2	529,643	188,468	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,458,043	23.3	761,093		
うち人件費	34,207	0.1	34,207		
内訳 普通建設事業費	10,152,705	22.6	670,234		
うち補助	7,143,800	15.9	161,500		
うち単独	2,876,972	6.4	481,993		
災害復旧事業費	305,338	0.7	90,859		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	44,976,949	100.0	20,514,011		

経常経費充当一般財源等計 16,506,521 千円

経常収支比率 93.9 ％ （ 97.5 ％）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,744,257 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	210,334	0.5	-	210,334
総務費	10,207,538	22.7	688,484	2,783,543
民生費	11,149,016	24.8	190,838	5,088,265
衛生費	2,048,709	4.6	35,224	1,920,192
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,509,337	3.4	521,860	759,024
商工費	2,709,227	6.0	77,545	1,530,007
土木費	3,914,598	8.7	2,687,413	1,325,239
消防費	3,628,761	8.1	2,563,598	1,068,795
教育費	5,312,463	11.8	3,387,743	1,799,797
災害復旧費	305,338	0.7	-	90,859
公債費	3,981,628	8.9	-	3,937,956
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,976,949	100.0	10,152,705	20,514,011

公営事業等への繰出	
合計	3,973,523
下水道	713,337
上水道	389,576
病院	87,024
工業用水道	-
国民健康保険	541,100
その他	2,242,486

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	34,245
再差引収支	-65,399
加入世帯数（世帯）	8,771
被保険者数（人）	14,966
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	98
被保険者１人当り 国庫支出金	1
被保険者１人当り 保険給付費	354

財政指標等

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	6,325,323	6,065,483
基準財政需要額	15,381,601	14,588,267
標準税収入額等	7,926,866	7,695,571
標準財政規模	17,659,438	16,946,982
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	4.9	5.5
公債費負担比率（％）	18.1	18.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.7	8.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	15.1	2.0
積立金現在高 財調	9,125,282	9,456,629
積立金現在高 減債	771,731	730,098
積立金現在高 特定目的	5,014,320	4,925,767
地方債現在高	41,988,914	38,334,031
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	735,844	937,900
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,173,879	3,763,566
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	9,714,376	2,622,353
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和２年度 現年	令和２年度 計	令和元年度 現年	令和元年度 計
合計	98.6	96.4	99.1	96.8
市町村民税	99.3	97.6	99.3	97.4
純固定資産税	97.9	95.0	98.8	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２７年国調	24,930	人
平成２７年国調	27,018	人
増減率	-7.7	%
面積	376.30	km²
人口密度	66	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	25,484 人	25,034 人
令 2. 1. 1	25,924 人	25,457 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,402	2,397
	17.8	17.3
第２次	2,987	3,065
	22.2	22.2
第３次	8,080	8,363
	60.0	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43 熊本県	2148 阿蘇市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,894,456	13.3	2,894,456	31.3
地方譲与税	218,992	1.0	218,992	2.4
利子割交付金	1,528	0.0	1,528	0.0
配当割交付金	6,597	0.0	6,597	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,448	0.0	6,448	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	588,185	2.7	588,185	6.4
ゴルフ場利用税交付金	22,680	0.1	22,680	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,820	0.1	12,820	0.1
法人事業税交付金	19,573	0.1	19,573	0.2
地方特例交付金	20,811	0.1	20,811	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,541	0.1	13,541	0.1
自動車税減収補填特例交付金	5,696	0.0	5,696	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,574	0.0	1,574	0.0
地方交付税	6,256,578	28.7	5,447,054	58.9
内訳 普通交付税	5,447,054	25.0	5,447,054	58.9
特別交付税	809,524	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,048,668	46.0	9,239,144	100.0
交通安全対策特別交付金	3,553	0.0	3,553	0.0
分担金・負担金	62,942	0.3	－	－
使用料	190,830	0.9	－	－
手数料	18,438	0.1	－	－
国庫支出金	5,532,244	25.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,788,358	8.2	－	－
財産収入	70,546	0.3	－	－
寄附金	192,078	0.9	－	－
繰入金	346,524	1.6	－	－
繰越金	1,127,829	5.2	－	－
諸収入	169,723	0.8	24	0.0
地方債	2,275,800	10.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	76,200	0.3	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	340,100	1.6	－	－
歳入合計	21,827,533	100.0	9,242,721	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,876,241	99.4	－
法定普通税	2,876,241	99.4	－
市町村民税	1,103,107	38.1	－
内訳 個人均等割	43,556	1.5	－
所得割	902,053	31.2	－
法人均等割	74,125	2.6	－
法人税割	83,373	2.9	－
固定資産税	1,475,352	51.0	－
うち純固定資産税	1,469,890	50.8	－
軽自動車税	111,000	3.8	－
市町村たばこ税	186,763	6.5	－
鉱産税	19	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,215	0.6	－
法定目的税	18,215	0.6	－
内訳 入湯税	18,215	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,894,456	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,827,533	20,757,960
歳出総額	20,490,407	19,630,131
歳入歳出差引	1,337,126	1,127,829
翌年度に繰越すべき財源	243,310	321,111
実質収支	1,093,816	806,718
単年度収支	287,098	-577,528
積立金	324	323
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	287,422	-577,205

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	270	863,460	3,198
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	47,124	3,366
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	270	863,460	3,198
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	3.03.06	6,624
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.03.06	5,409
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	3.03.06	5,306
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.02.11	3,310
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.02.11	2,735
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	18	17.02.11	2,485
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,445,342	11.9	2,299,139	2,249,969	23.3
うち職員給	1,553,269	7.6	1,526,365	－	－
扶助費	3,005,151	14.7	979,278	974,430	10.1
公債費	1,743,506	8.5	1,636,997	1,636,997	16.9
内訳 元利償還金 元金	1,633,340	8.0	1,526,831	1,526,831	15.8
元利償還金 利子	110,156	0.5	110,156	110,156	1.1
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
（義務的経費計）	7,193,999	35.1	4,915,414	4,861,396	50.3
物件費	1,874,074	9.1	1,269,548	1,098,794	11.4
維持補修費	16,225	0.1	13,898	4,435	0.0
補助費等	6,158,974	30.1	2,210,693	1,809,853	18.7
うち一部事務組合負担金	1,109,069	5.4	1,108,049	963,810	10.0
繰出金	1,796,657	8.8	1,510,280	1,363,209	14.1
積立金	104,232	0.5	33,596	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,346,246	16.3	390,241		
うち人件費	65,666	0.3	57,523		
内訳 普通建設事業費	3,173,935	15.5	347,469		
うち補助	1,141,613	5.6	76,347		
うち単独	1,469,854	7.2	264,573		
災害復旧事業費	172,311	0.8	42,772		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,490,407	100.0	10,343,670		

経常経費充当一般財源等計	
	9,137,687 千円
経常収支比率	
	94.6 % （ 98.9 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,680,796 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	135,279	0.7	1,430	134,578
総務費	4,360,347	21.3	57,533	1,521,843
民生費	5,758,430	28.1	308,434	2,870,630
衛生費	1,389,276	6.8	16,641	1,313,475
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,954,645	9.5	757,567	520,894
商工費	1,056,321	5.2	204,406	288,249
土木費	1,464,858	7.1	987,151	558,278
消防費	1,196,746	5.8	626,225	550,939
教育費	1,258,688	6.1	214,548	905,015
災害復旧費	172,311	0.8	－	42,772
公債費	1,743,506	8.5	－	1,636,997
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,490,407	100.0	3,173,935	10,343,670

繰出金			
合計	2,233,607	実質収支	79,004
病院	382,652	再差引収支	57,461
下水道	288,176	加入世帯数（世帯）	4,031
上水道	54,298	被保険者数（人）	6,404
工業用水道	－	保険税（料）収入額	114
国民健康保険	303,224	被保険者１人当り 国庫支出金	1
その他	1,205,257	被保険者１人当り 保険給付費	372

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,141,228	2,968,863
基準財政需要額	8,592,672	8,330,197
標準税収入額等	3,938,392	3,758,016
標準財政規模	9,725,609	9,506,340
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（％）	11.2	8.5
公債費負担比率（％）	14.0	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	7.7
将来負担比率（％）	41.1	57.1
積立金現在高 財調	1,547,571	1,547,247
減債	120,015	120,003
特定目的	3,016,458	3,152,733
地方債現在高	22,163,106	21,520,646
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	60,023	64,881
保証・補償	137,213	160,993
その他	750,160	890,847
実質的なもの	1,098,206	1,254,103
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	96.3 90.3	98.3 90.6
市町村民税	98.6 93.8	98.5 94.0
純固定資産税	94.1 86.4	98.0 88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	75,783	人
平成２７年国調	82,739	人
増減率	-8.4	%
面積	683.82	km²
人口密度	111	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	78,252	人	77,921	人
令 2. 1. 1	79,694	人	79,343	人
増減率	-1.8	%	-1.8	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,064	5,779
	13.5	15.0
第２次	6,290	6,460
	16.8	16.8
第３次	26,079	26,292
	69.7	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43 熊本県	2156 天草市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,592,794	11.2	7,280,401	24.0
地方譲与税	532,370	0.8	532,370	1.8
利子割交付金	4,350	0.0	4,350	0.0
配当割交付金	18,761	0.0	18,761	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,277	0.0	18,277	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,760,656	2.6	1,760,656	5.8
ゴルフ場利用税交付金	9,646	0.0	9,646	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	33,000	0.0	33,000	0.1
法人事業税交付金	26,468	0.0	26,468	0.1
地方特例交付金	48,950	0.1	48,950	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	29,797	0.0	29,797	0.1
自動車税減収補填特例交付金	14,660	0.0	14,660	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,493	0.0	4,493	0.0
地方交付税	22,948,594	33.8	20,544,820	67.7
内訳 普通交付税	20,544,820	30.3	20,544,820	67.7
特別交付税	2,403,774	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	32,993,866	48.6	30,277,699	99.7
交通安全対策特別交付金	6,277	0.0	6,277	0.0
分担金・負担金	332,664	0.5	－	－
使用料	433,652	0.6	31,019	0.1
手数料	179,322	0.3	5,475	0.0
国庫支出金	17,675,520	26.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,270,645	6.3	－	－
財産収入	117,489	0.2	41,753	0.1
寄附金	1,625,698	2.4	－	－
繰入金	2,542,671	3.7	－	－
繰越金	1,624,904	2.4	－	－
諸収入	751,461	1.1	357	0.0
地方債	5,350,700	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	913,200	1.3	－	－
歳入合計	67,904,869	100.0	30,362,580	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,259,641	95.6	76,848
法定普通税	7,259,641	95.6	76,848
市町村民税	3,009,943	39.6	76,848
内訳 個人均等割	120,484	1.6	－
所得割	2,499,649	32.9	－
法人均等割	198,493	2.6	32,962
法人税割	191,317	2.5	43,886
固定資産税	3,450,952	45.5	－
うち純固定資産税	3,429,094	45.2	－
軽自動車税	298,891	3.9	－
市町村たばこ税	499,855	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	333,153	4.4	－
法定目的税	333,153	4.4	－
内訳 入湯税	20,760	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	312,393	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,592,794	100.0	76,848

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	67,904,869	60,703,615
歳出総額	64,388,013	59,078,711
歳入歳出差引	3,516,856	1,624,904
翌年度に繰越すべき財源	552,932	89,465
実質収支	2,963,924	1,535,439
単年度収支	1,428,485	-792,871
積立金	796,380	1,196,653
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,494,953	1,993,868
実質単年度収支	729,912	-1,590,086

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	650	2,123,550	3,267
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	24	82,968	3,457
教育公務員	25	82,697	3,308
臨時職員	－	－	－
合計	675	2,206,247	3,269
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	30.04.11	8,700
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.07.01	6,650
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,050
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	26.04.01	4,070
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	3,660
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	26.04.01	3,480
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,782,444	12.1	7,275,033	6,742,437	21.6
うち職員給	4,316,873	6.7	4,015,657	－	－
扶助費	11,076,941	17.2	3,269,740	3,221,040	10.3
公債費	7,123,788	11.1	7,123,788	7,123,788	22.8
内訳 元利償還金 元金	6,912,352	10.7	6,912,352	6,912,352	22.1
元利償還金 利子	211,436	0.3	211,436	211,436	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	25,983,173	40.4	17,668,561	17,087,265	54.6
物件費	6,953,432	10.8	4,713,338	3,666,881	11.7
維持補修費	475,118	0.7	407,068	347,032	1.1
補助費等	16,456,118	25.6	7,497,400	4,622,919	14.8
うち一部事務組合負担金	2,213,613	3.4	2,079,513	1,814,062	5.8
繰出金	4,847,770	7.5	3,940,146	3,553,957	11.4
積立金	1,841,323	2.9	1,016,788	－	－
投資・出資金・貸付金	4,600	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	7,826,479	12.2	1,288,661		
うち人件費	316,773	0.5	316,773		
内訳 普通建設事業費	7,249,313	11.3	1,238,407		
うち補助	3,141,630	4.9	104,316		
うち単独	3,837,031	6.0	1,119,360		
災害復旧事業費	577,166	0.9	50,254		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	64,388,013	100.0	36,531,962		

経常経費充当一般財源等計	
	29,278,054 千円
経常収支比率	
93.6 % （ 96.4 %）	
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	39,800,568 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	253,499	0.4	－	252,289
総務費	17,690,338	27.5	673,345	6,806,214
民生費	17,000,614	26.4	217,098	8,031,981
衛生費	5,784,026	9.0	1,065,809	4,563,304
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,609,098	4.1	923,523	1,392,375
商工費	2,567,358	4.0	711,773	1,796,811
土木費	4,253,214	6.6	2,837,453	1,648,331
消防費	1,966,809	3.1	104,302	1,646,518
教育費	4,562,103	7.1	716,010	3,220,097
災害復旧費	577,166	0.9	－	50,254
公債費	7,123,788	11.1	－	7,123,788
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	64,388,013	100.0	7,249,313	36,531,962

繰出金			
公営事業等への繰出状況	合計	7,416,337	
	病院	944,820	
	下水道	925,444	
	上水道	745,557	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	1,070,424	
	その他	3,730,092	

国民健康保険の状況		
実質収支		327,990
再差引収支		148,192
加入世帯数（世帯）		13,634
被保険者数（人）		21,605
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	77
	国庫支出金	1
	保険給付費	421

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	7,826,496	7,438,217
基準財政需要額	28,111,348	27,672,243
標準税収入額等	9,763,967	9,378,444
標準財政規模	31,222,012	31,300,184
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	9.5	4.9
公債費負担比率（％）	17.9	18.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	9.2
将来負担比率（％）	20.9	25.3
積立金現在高 財調	8,201,918	8,900,491
減債	1,794,695	1,978,449
特定目的	4,379,815	4,179,350
地方債現在高	51,802,954	53,364,606
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	2,504,924
保証・補償	－	－
その他	2,801,038	4,572,778
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,457	50,457

徴収現率（％）	令和２年度		令和元年度	
合計	99.4	97.6	99.3	97.4
市町村民税	99.5	98.3	99.4	98.1
純固定資産税	99.2	96.8	99.2	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	61,772	人
平成２７年国調	58,370	人
増減率	5.8	%
面積	53.19	km²
人口密度	1,161	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	63,033	人	62,714	人
令 2. 1. 1	62,640	人	62,325	人
増減率	0.6	%	0.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,383	1,440
	5.3	5.9
第２次	6,950	6,450
	26.6	26.2
第３次	17,798	16,713
	68.1	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	2164 合志市	Ⅱ－３
		地方交付税種地 1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,594,868	20.7	7,594,868	58.7
地方譲与税	173,093	0.5	173,093	1.3
利子割交付金	4,545	0.0	4,545	0.0
配当割交付金	19,630	0.1	19,630	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,259	0.1	19,259	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,197,081	3.3	1,197,081	9.3
ゴルフ場利用税交付金	7,637	0.0	7,637	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,796	0.0	11,796	0.1
法人事業税交付金	115,133	0.3	115,133	0.9
地方特例交付金	105,480	0.3	105,480	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	96,812	0.3	96,812	0.7
自動車税減収補填特例交付金	5,241	0.0	5,241	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,427	0.0	3,427	0.0
地方交付税	4,133,045	11.2	3,643,489	28.2
内訳 普通交付税	3,643,489	9.9	3,643,489	28.2
特別交付税	489,556	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,381,567	36.4	12,892,011	99.6
交通安全対策特別交付金	9,233	0.0	9,233	0.1
分担金・負担金	246,488	0.7	－	－
使用料	106,288	0.3	19,158	0.1
手数料	89,815	0.2	1	0.0
国庫支出金	13,796,795	37.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	14,298	0.0	14,298	0.1
都道府県支出金	2,517,205	6.8	－	－
財産収入	38,464	0.1	－	－
寄附金	137,560	0.4	－	－
繰入金	1,459,019	4.0	－	－
繰越金	892,420	2.4	－	－
諸収入	229,757	0.6	4,739	0.0
地方債	3,850,765	10.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	689,365	1.9	－	－
歳入合計	36,769,674	100.0	12,939,440	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,594,868	100.0	－
法定普通税	7,594,868	100.0	－
市町村民税	4,146,373	54.6	－
内訳 個人均等割	105,086	1.4	－
所得割	2,767,652	36.4	－
法人均等割	117,237	1.5	－
法人税割	1,156,398	15.2	－
固定資産税	2,916,119	38.4	－
うち純固定資産税	2,911,182	38.3	－
軽自動車税	194,205	2.6	－
市町村たばこ税	338,171	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,594,868	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	36,769,674	26,885,202
	歳出総額	35,299,407	25,992,782
	歳入歳出差引	1,470,267	892,420
	翌年度に繰越すべき財源	113,702	131,026
	実質収支	1,356,565	761,394
	単年度収支	595,171	-378,779
	積立金	385,376	588,285
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	944,992	454,195
	実質単年度収支	35,555	-244,689

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	299	888,927	2,973
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	18	60,966	3,387
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	299	888,927	2,973
ラスパイレス指数				97.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.02.27	8,250
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.02.27	6,340
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	18.02.27	5,650
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.05.01	4,400
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.05.01	3,900
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	17	27.05.01	3,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,948,559	8.4	2,686,926	2,685,720	19.7
うち職員給	1,737,978	4.9	1,549,449	－	－
扶助費	8,256,010	23.4	2,296,534	2,295,874	16.8
公債費	2,204,896	6.2	2,144,361	2,144,361	15.7
内訳 元利償還金 元金	2,101,128	6.0	2,041,941	2,041,941	15.0
元利償還金 利子	102,858	0.3	101,510	101,510	0.7
一時借入金利子	910	0.0	910	910	0.0
（義務的経費計）	13,409,465	38.0	7,127,821	7,125,955	52.3
物件費	3,372,280	9.6	2,278,188	2,020,949	14.8
維持補修費	88,684	0.3	81,547	81,547	0.6
補助費等	9,669,440	27.4	2,295,608	1,509,510	11.1
うち一部事務組合負担金	1,428,503	4.0	1,428,503	883,558	6.5
繰出金	1,803,689	5.1	1,428,294	1,247,835	9.2
積立金	394,588	1.1	386,832	－	－
投資・出資金・貸付金	376,468	1.1	374,284	10,135	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,184,793	17.5	605,062		
うち人件費	78,613	0.2	78,613		
内訳 普通建設事業費	6,184,793	17.5	605,062		
うち補助	5,583,967	15.8	456,823		
うち単独	599,246	1.7	146,659		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,299,407	100.0	14,577,636		

経常経費充当一般財源等計	11,995,931 千円
経常収支比率	88.0 % （ 92.7 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,047,903 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,556	0.5	－	178,556
総務費	8,961,248	25.4	32,584	2,021,873
民生費	11,724,639	33.2	365,013	4,473,135
衛生費	1,850,440	5.2	25,176	1,502,815
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	381,835	1.1	24,490	241,323
商工費	604,471	1.7	256,166	195,308
土木費	2,368,247	6.7	1,537,310	961,091
消防費	747,781	2.1	19,420	716,329
教育費	6,277,294	17.8	3,924,634	2,142,845
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,204,896	6.2	－	2,144,361
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,299,407	100.0	6,184,793	14,577,636

区分			
繰出金	合計	2,436,055	
公営事業等への繰出状況	下水道	581,000	
	上水道	51,366	
	宅地造成	1,598	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	431,894	
	その他	1,370,197	
国民健康保険の状況	実質収支	62,815	
	再差引収支	8,606	
	加入世帯数（世帯）	6,972	
	被保険者数（人）	11,536	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97	
	被保険者1人当り 国庫支出金	1	
	被保険者1人当り 保険給付費	395	

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		7,253,571	7,062,860
基準財政需要額		10,807,287	10,256,145
標準税収入額等		9,208,970	9,049,853
標準財政規模		13,541,824	13,042,107
財政力指数		0.68	0.68
実質収支比率（％）		10.0	5.8
公債費負担比率（％）		13.4	11.6
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	6.7	5.7
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	3,018,317	3,577,933
	減債	986,865	986,391
	特定目的	2,763,733	3,258,507
地方債現在高		23,105,123	21,355,486
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	3,702,240
	保証・補償	－	－
	その他	7,160,594	11,493,103
	実質的なもの	281,061	299,186
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		760,000	760,000
徴収率・現年（％）	合計	99.4 98.2	99.4 98.0
	市町村民税	99.4 98.2	99.3 98.1
	純固定資産税	99.5 98.0	99.4 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	9,392	人
	平成２７年国調	10,333	人
	増減率	-9.1	%
面積		144.00	km²
人口密度		65	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	9,663 人	9,593 人
令 2. 1. 1	9,903 人	9,831 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造		
区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	665	789
	13.8	15.2
第２次	1,350	1,476
	28.0	28.5
第３次	2,801	2,918
	58.2	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
43	3489	地方交付税種地	2 - 2
熊本県	美里町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	867,133	9.2	867,133	20.6
地方譲与税	93,159	1.0	93,159	2.2
利子割交付金	442	0.0	442	0.0
配当割交付金	1,911	0.0	1,911	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,879	0.0	1,879	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	207,204	2.2	207,204	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,321	0.1	5,321	0.1
法人事業税交付金	2,779	0.0	2,779	0.1
地方特例交付金	7,018	0.1	7,018	0.2
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	4,037	0.0	4,037	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	2,364	0.0	2,364	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	617	0.0	617	0.0
地方交付税	3,216,657	33.9	3,016,819	71.8
内訳 普通交付税	3,016,819	31.8	3,016,819	71.8
特別交付税	199,838	2.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,403,503	46.5	4,203,665	100.0
交通安全対策特別交付金	799	0.0	799	0.0
分担金・負担金	47,347	0.5	-	-
使用料	56,345	0.6	-	-
手数料	7,756	0.1	-	-
国庫支出金	2,426,143	25.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	722,656	7.6	-	-
財産収入	31,711	0.3	-	-
寄附金	27,810	0.3	-	-
繰入金	308,214	3.3	-	-
繰越金	448,759	4.7	-	-
諸収入	91,344	1.0	-	-
地方債	902,989	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	128,189	1.4	-	-
歳入合計	9,475,376	100.0	4,204,464	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	866,608	99.9	-
法定普通税	866,608	99.9	-
市町村民税	305,572	35.2	-
内訳 個人均等割	14,885	1.7	-
所得割	257,188	29.7	-
法人均等割	14,409	1.7	-
法人税割	19,090	2.2	-
固定資産税	457,459	52.8	-
うち純固定資産税	436,813	50.4	-
軽自動車税	44,265	5.1	-
市町村たばこ税	59,312	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	525	0.1	-
法定目的税	525	0.1	-
内訳 入湯税	525	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	867,133	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,475,376	9,103,812
	歳出総額	8,956,907	8,655,053
	歳入歳出差引	518,469	448,759
	翌年度に繰越すべき財源	314,162	258,436
	実質収支	204,307	190,323
	単年度収支	13,984	-208,686
	積立金	115,247	203,148
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	235,429	260,000
	実質単年度収支	-106,198	-265,538

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	130	361,660	2,782
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	9	29,142	3,238
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	130	361,660	2,782
ラスパイレス指数				94.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,690
副市区町村長	1	24.01.01	5,765
教育長	1	24.01.01	5,306
議会議長	1	24.01.01	3,072
議会副議長	1	24.01.01	2,543
議会議員	10	24.01.01	2,384

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,071,233	12.0	1,036,525	1,031,828	23.8
うち職員給	650,863	7.3	629,990	-	-
扶助費	894,961	10.0	257,367	254,077	5.9
公債費	940,073	10.5	927,650	927,650	21.4
内訳 元利償還金 元金	915,053	10.2	902,685	902,685	20.8
元利償還金 利子	24,806	0.3	24,751	24,751	0.6
一時借入金利子	214	0.0	214	214	0.0
（義務的経費計）	2,906,267	32.4	2,221,542	2,213,555	51.1
物件費	936,000	10.5	733,286	550,924	12.7
維持補修費	52,383	0.6	42,139	30,224	0.7
補助費等	1,968,129	22.0	823,462	484,323	11.2
うち一部事務組合負担金	400,864	4.5	400,852	222,947	5.1
繰出金	980,226	10.9	837,781	813,185	18.8
積立金	335,429	3.7	209,024	-	-
投資・出資金・貸付金	144	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,778,329	19.9	465,691		
うち人件費	32,202	0.4	32,202		
内訳 普通建設事業費	1,460,640	16.3	399,746		
うち補助	821,900	9.2	137,003		
うち単独	554,954	6.2	259,140		
災害復旧事業費	317,689	3.5	65,945		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,956,907	100.0	5,332,925		

経常経費充当一般財源等計
4,092,211 千円
経常収支比率
94.5 ％ （ 97.3 ％）
（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
5,851,394 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,417	0.9	-	81,417
総務費	2,054,275	22.9	9,104	876,597
民生費	2,006,582	22.4	71,599	1,124,641
衛生費	633,268	7.1	2,700	594,154
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	569,915	6.4	197,379	256,567
商工費	202,251	2.3	8,917	183,426
土木費	1,029,899	11.5	943,001	366,585
消防費	335,357	3.7	63,138	265,810
教育費	786,181	8.8	164,802	590,133
災害復旧費	317,689	3.5	-	65,945
公債費	940,073	10.5	-	927,650
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,956,907	100.0	1,460,640	5,332,925

公営事業等への繰出	
合計	980,226
簡易水道	105,289
下水道	73,767
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	119,624
その他	681,546

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	59,634
再差引収支	59,634
加入世帯数（世帯）	1,561
被保険者数（人）	2,460
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	396

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		980,334	906,144
基準財政需要額		3,999,196	3,831,287
標準税収入額等		1,211,569	1,131,651
標準財政規模		4,356,577	4,207,975
財政力指数		0.24	0.24
実質収支比率（％）		4.7	4.5
公債費負担比率（％）		15.9	17.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.4	5.9
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,679,214	1,799,396
	減債	497,395	498,339
	特定目的	1,391,089	1,209,563
地方債現在高		8,168,722	8,180,786
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	61,242	48,551
	保証・補償	-	-
	その他	537,584	134,191
	実質的なもの	1,969,093	862,351
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		15,603	15,595

徴収率（現年・計）（％）	令和２年度 現年	令和２年度 計	令和元年度 現年	令和元年度 計
合計	99.2	98.3	99.3	98.3
市町村民税	99.4	98.7	99.2	98.6
純固定資産税	98.8	97.7	99.3	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,045	人
平成２７年国調	5,265	人
増減率	-4.2	%
面積	24.33	km²
人口密度	207	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	5,248	人	5,218	人
令 2. 1. 1	5,240	人	5,208	人
増減率	0.2	%	0.2	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	620	653
	23.2	24.1
第２次	627	630
	23.4	23.2
第３次	1,430	1,428
	53.4	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43 熊本県	3641 玉東町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	541,103	9.2	541,103	28.5
地方譲与税	29,325	0.5	29,325	1.5
利子割交付金	270	0.0	270	0.0
配当割交付金	1,169	0.0	1,169	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,147	0.0	1,147	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	102,639	1.8	102,639	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,996	0.0	1,996	0.1
法人事業税交付金	711	0.0	711	0.0
地方特例交付金	4,854	0.1	4,854	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,622	0.1	3,622	0.2
自動車税減収補填特例交付金	887	0.0	887	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	345	0.0	345	0.0
地方交付税	1,286,643	22.0	1,210,049	63.8
内訳 普通交付税	1,210,049	20.7	1,210,049	63.8
特別交付税	76,594	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,969,857	33.6	1,893,263	99.9
交通安全対策特別交付金	718	0.0	718	0.0
分担金・負担金	20,264	0.3	－	－
使用料	45,999	0.8	1,237	0.1
手数料	2,822	0.0	－	－
国庫支出金	1,466,077	25.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	220,474	3.8	－	－
財産収入	3,392	0.1	476	0.0
寄附金	1,114,253	19.0	－	－
繰入金	485,389	8.3	－	－
繰越金	100,730	1.7	－	－
諸収入	79,944	1.4	293	0.0
地方債	346,535	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,730	1.0	－	－
歳入合計	5,856,454	100.0	1,895,987	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	541,103	100.0	－
法定普通税	541,103	100.0	－
市町村民税	176,115	32.5	－
内訳 個人均等割	8,185	1.5	－
所得割	156,890	29.0	－
法人均等割	7,445	1.4	－
法人税割	3,595	0.7	－
固定資産税	315,110	58.2	－
うち純固定資産税	314,920	58.2	－
軽自動車税	23,014	4.3	－
市町村たばこ税	26,864	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	541,103	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,856,454	4,016,933
歳出総額	5,587,041	3,836,203
歳入歳出差引	269,413	180,730
翌年度に繰越すべき財源	60,274	60,538
実質収支	209,139	120,192
単年度収支	88,947	40,564
積立金	44	76
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	88,991	-59,360

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	62	190,464	3,072
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	62	190,464	3,072
ラスパイレス指数			95.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,330
副市区町村長	1	17.04.01	5,450
教育長	1	17.04.01	5,080
議会議長	1	23.07.01	3,150
議会副議長	1	23.07.01	2,600
議会議員	8	23.07.01	2,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	570,316	10.2	530,933	492,646	25.2
うち職員給	295,098	5.3	282,388	－	－
扶助費	517,908	9.3	145,151	140,841	7.2
公債費	216,536	3.9	204,888	204,888	10.5
内訳 元利償還金 元金	206,961	3.7	195,867	195,867	10.0
利子	9,575	0.2	9,021	9,021	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,304,760	23.4	880,972	838,375	42.8
物件費	1,043,055	18.7	972,901	233,147	11.9
維持補修費	7,240	0.1	6,718	6,328	0.3
補助費等	1,065,499	19.1	512,052	364,315	18.6
うち一部事務組合負担金	276,129	4.9	276,115	272,305	13.9
繰出金	324,689	5.8	273,803	260,669	13.3
積立金	856,788	15.3	856,485	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	955,010	17.1	144,593		
うち人件費	27,836	0.5	27,836		
内訳 普通建設事業費	924,405	16.5	141,262		
うち補助	745,538	13.3	21,811		
うち単独	171,308	3.1	111,903		
災害復旧事業費	30,605	0.5	3,331		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,587,041	100.0	3,647,524		

経常経費充当一般財源等計	
	1,702,834 千円
経常収支比率	87.0 % （ 89.8 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,916,937 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,731	1.0	－	56,731
総務費	2,453,651	43.9	21,450	1,885,809
民生費	1,150,858	20.6	188,829	501,698
衛生費	365,846	6.5	18,179	323,545
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	80,901	1.4	10,413	56,415
商工費	84,874	1.5	－	84,640
土木費	581,627	10.4	521,275	127,218
消防費	151,591	2.7	25,199	134,388
教育費	413,821	7.4	139,060	268,861
災害復旧費	30,605	0.5	－	3,331
公債費	216,536	3.9	－	204,888
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,587,041	100.0	924,405	3,647,524

区分		
繰出金	合計	324,689
営業等の状況	簡易水道	28,164
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	68,343
	その他	228,182
国民健康保険事業の状況	実質収支	60,214
	再差引収支	51,096
	加入世帯数（世帯）	778
	被保険者数（人）	1,373
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
	国庫支出金	1
	保険給付費	331

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	559,965	545,357
基準財政需要額	1,776,875	1,675,256
標準税収入額等	702,154	691,097
標準財政規模	1,972,933	1,878,098
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率（％）	10.6	6.4
公債費負担比率（％）	5.2	6.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	4.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	446,090	366,046
減債	368,855	367,616
特定目的	1,713,859	1,293,186
地方債現在高	2,360,519	2,220,945
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	428,735	77,625
保証・補償	－	－
その他	515,757	247,973
実質的なもの	549,235	277,233
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
合計	97.0	96.0	98.8	98.2
市町村民税	99.1	97.9	98.6	97.8
純固定資産税	95.5	94.6	98.9	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,979	人
平成２７年国調	9,786	人
増減率	-8.2	%
面積	68.92	km²
人口密度	130	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	9,450	人	9,281	人
令 2. 1. 1	9,633	人	9,466	人
増減率	-1.9	%	-2.0	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	720	858
	15.4	17.1
第２次	1,538	1,649
	33.0	32.8
第３次	2,409	2,520
	51.6	50.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43 熊本県	3675 南関町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,263,559	15.1	1,263,559	37.2
地方譲与税	58,124	0.7	58,124	1.7
利子割交付金	482	0.0	482	0.0
配当割交付金	2,083	0.0	2,083	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,035	0.0	2,035	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	216,506	2.6	216,506	6.4
ゴルフ場利用税交付金	7,285	0.1	7,285	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,729	0.0	3,729	0.1
法人事業税交付金	5,963	0.1	5,963	0.2
地方特例交付金	7,611	0.1	7,611	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,322	0.1	5,322	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,658	0.0	1,658	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	631	0.0	631	0.0
地方交付税	2,052,612	24.5	1,815,032	53.5
内訳 普通交付税	1,815,032	21.7	1,815,032	53.5
特別交付税	237,580	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,619,989	43.3	3,382,409	99.7
交通安全対策特別交付金	1,288	0.0	1,288	0.0
分担金・負担金	238,037	2.8	－	－
使用料	91,915	1.1	3,909	0.1
手数料	15,740	0.2	－	－
国庫支出金	1,960,619	23.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	662,294	7.9	－	－
財産収入	1,609	0.0	1,167	0.0
寄附金	151,628	1.8	－	－
繰入金	129,085	1.5	－	－
繰越金	142,161	1.7	－	－
諸収入	26,599	0.3	3,581	0.1
地方債	1,327,730	15.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	24,000	0.3	－	－
うち臨時財政対策債	130,845	1.6	－	－
歳入合計	8,368,694	100.0	3,392,354	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,260,725	99.8	－
法定普通税	1,260,725	99.8	－
市町村民税	350,369	27.7	－
内訳 個人均等割	15,009	1.2	－
所得割	272,722	21.6	－
法人均等割	22,849	1.8	－
法人税割	39,789	3.1	－
固定資産税	784,326	62.1	－
うち純固定資産税	784,271	62.1	－
軽自動車税	45,491	3.6	－
市町村たばこ税	80,539	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,834	0.2	－
法定目的税	2,834	0.2	－
内訳 入湯税	2,834	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,263,559	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,368,694	6,617,955
歳出総額	8,214,881	6,475,794
歳入歳出差引	153,813	142,161
翌年度に繰越すべき財源	36,373	2,001
実質収支	117,440	140,160
単年度収支	-22,720	15,115
積立金	80	59
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-22,640	15,174

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	99	293,931	2,969
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	99	293,931	2,969
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,900
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,740
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	5,240
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	28.04.01	3,330
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	2,750
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	28.04.01	2,500
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	881,422	10.7	830,659	795,472	22.4
うち職員給	482,644	5.9	456,269	－	－
扶助費	1,015,372	12.4	295,497	294,703	8.3
公債費	748,071	9.1	695,267	695,267	19.6
内訳 元利償還金 元金	722,285	8.8	669,737	669,737	18.9
利子	25,557	0.3	25,301	25,301	0.7
一時借入金利子	229	0.0	229	229	0.0
（義務的経費計）	2,644,865	32.2	1,821,423	1,785,442	50.3
物件費	788,072	9.6	607,064	440,771	12.4
維持補修費	52,315	0.6	41,532	14,044	0.4
補助費等	1,814,486	22.1	619,976	494,468	13.9
うち一部事務組合負担金	361,385	4.4	356,859	340,104	9.6
繰出金	755,997	9.2	649,298	548,175	15.5
積立金	36,917	0.4	15,502	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	2,122,229	25.8	273,560		
うち人件費	69,312	0.8	69,312		
内訳 普通建設事業費	1,777,535	21.6	189,102		
うち補助	304,252	3.7	750		
うち単独	1,452,905	17.7	176,474		
災害復旧事業費	344,694	4.2	84,458		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,214,881	100.0	4,028,355		

経常経費充当一般財源等計	
	3,282,900 千円
経常収支比率	92.5 % （ 96.8 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,182,168 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,182	0.9	－	73,182
総務費	2,396,851	29.2	647,638	622,748
民生費	1,797,794	21.9	15,804	934,668
衛生費	846,251	10.3	395,392	377,893
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	277,581	3.4	37,892	168,703
商工費	162,181	2.0	1,881	155,390
土木費	611,849	7.4	439,008	236,454
消防費	354,405	4.3	155,967	196,646
教育費	602,022	7.3	83,953	482,946
災害復旧費	344,694	4.2	－	84,458
公債費	748,071	9.1	－	695,267
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,214,881	100.0	1,777,535	4,028,355

繰出金				
公営事業等への繰出金	合計	755,997	国民健康保険の状況 実質収支	35,889
	下水道	164,581	再差引収支	35,889
	簡易水道	6,271	加入世帯数（世帯）	1,493
	上水道	－	被保険者数（人）	2,373
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
	国民健康保険	125,272	国庫支出金	2
	その他	459,873	保険給付費	440

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,271,972	1,188,940
基準財政需要額	3,088,582	2,897,130
標準税収入額等	1,612,825	1,516,145
標準財政規模	3,558,702	3,349,344
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	3.3	4.2
公債費負担比率（％）	16.6	17.4
判断比率化 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	8.1
将来負担比率（％）	18.5	7.0
積立金現在高 財調	790,837	790,757
減債	116,925	116,913
特定目的	1,771,677	1,851,249
地方債現在高	7,588,359	6,982,914
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,015,647	100,785
保証・補償	－	－
その他	38,203	7,962
実質的なもの	685,151	553,981
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
現年・計 合計	98.0	97.6	99.6	99.0
市町村民税	99.7	99.0	99.4	98.7
純固定資産税	96.9	96.7	99.7	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,372	人
平成２７年国調	15,889	人
増減率	-3.3	%
面積	19.44	km²
人口密度	791	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	15,905	人	15,340	人
令 2. 1. 1	16,075	人	15,508	人
増減率	-1.1	%	-1.1	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	393	411
	5.5	5.5
第２次	2,787	2,909
	38.8	38.9
第３次	4,007	4,164
	55.8	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
43 熊本県	3683 長洲町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,920,953	19.2	1,920,953	47.9
地方譲与税	49,608	0.5	49,608	1.2
利子割交付金	934	0.0	934	0.0
配当割交付金	4,029	0.0	4,029	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,911	0.0	3,911	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	355,796	3.6	355,796	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,409	0.0	3,409	0.1
法人事業税交付金	17,433	0.2	17,433	0.4
地方特例交付金	14,412	0.1	14,412	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,912	0.1	11,912	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,514	0.0	1,514	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	986	0.0	986	0.0
地方交付税	1,746,603	17.5	1,636,400	40.8
内訳 普通交付税	1,636,400	16.3	1,636,400	40.8
特別交付税	110,203	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,117,088	41.1	4,006,885	99.9
交通安全対策特別交付金	877	0.0	877	0.0
分担金・負担金	24,761	0.2	－	－
使用料	195,536	2.0	－	－
手数料	47,495	0.5	－	－
国庫支出金	3,082,576	30.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	814,938	8.1	－	－
財産収入	7,756	0.1	4,162	0.1
寄附金	813,346	8.1	－	－
繰入金	148,481	1.5	－	－
繰越金	56,347	0.6	－	－
諸収入	91,644	0.9	197	0.0
地方債	608,200	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	194,600	1.9	－	－
歳入合計	10,009,045	100.0	4,012,121	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,920,953	100.0	23,484
法定普通税	1,920,953	100.0	23,484
市町村民税	701,214	36.5	23,484
内訳 個人均等割	25,865	1.3	－
所得割	519,817	27.1	－
法人均等割	54,156	2.8	－
法人税割	101,376	5.3	23,484
固定資産税	1,055,900	55.0	－
うち純固定資産税	1,055,739	55.0	－
軽自動車税	56,246	2.9	－
市町村たばこ税	107,593	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,920,953	100.0	23,484

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	10,009,045	8,189,061
歳出総額	9,901,592	8,092,714
歳入歳出差引	107,453	96,347
翌年度に繰越すべき財源	29,900	21,740
実質収支	77,553	74,607
単年度収支	2,946	25,887
積立金	268,708	123,082
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	119,092	65,316
実質単年度収支	152,562	83,653

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	116	358,672	3,092
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	116	358,672	3,092
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,500
副市区町村長	1	22.04.01	5,500
教育長	1	22.04.01	5,000
議会議長	1	11.04.01	3,340
議会副議長	1	11.04.01	2,760
議会議員	12	11.04.01	2,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	994,470	10.0	908,498	852,997	20.3
うち職員給	562,353	5.7	515,806	－	－
扶助費	1,324,799	13.4	391,401	390,313	9.3
公債費	536,395	5.4	526,555	526,555	12.5
内訳 元利償還金 元金	499,185	5.0	489,889	489,889	11.6
元利償還金 利子	37,160	0.4	36,616	36,616	0.9
一時借入金利子	50	0.0	50	50	0.0
（義務的経費計）	2,855,664	28.8	1,826,454	1,769,865	42.1
物件費	1,107,324	11.2	765,155	504,984	12.0
維持補修費	20,311	0.2	11,173	9,778	0.2
補助費等	3,263,664	33.0	1,576,316	1,002,455	23.8
うち一部事務組合負担金	597,887	6.0	597,845	568,004	13.5
繰出金	772,333	7.8	616,717	586,996	14.0
積立金	302,438	3.1	268,597	－	－
投資・出資金・貸付金	131,932	1.3	131,932	131,932	3.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,447,926	14.6	268,799		
うち人件費	91,315	0.9	91,315		
内訳 普通建設事業費	1,437,399	14.5	268,323		
うち補助	1,071,970	10.8	39,862		
うち単独	322,079	3.3	221,511		
災害復旧事業費	10,527	0.1	476		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,901,592	100.0	5,465,143		

経常経費充当一般財源等計	4,006,010 千円
経常収支比率	95.2 % （ 99.8 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,572,596 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,309	1.0	－	98,309
総務費	3,438,000	34.7	129,503	1,547,758
民生費	2,695,771	27.2	427,346	1,168,323
衛生費	654,358	6.6	3,245	593,527
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	446,432	4.5	246,098	148,499
商工費	39,191	0.4	8,800	38,776
土木費	1,110,934	11.2	506,538	638,812
消防費	301,056	3.0	26,982	272,452
教育費	570,619	5.8	88,887	431,656
災害復旧費	10,527	0.1	－	476
公債費	536,395	5.4	－	526,555
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,901,592	100.0	1,437,399	5,465,143

繰出金			
公営事業等会計への繰出状況 合計	1,212,181	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	36,048
下水道	438,709	再差引収支	36,048
上水道	1,139	加入世帯数（世帯）	2,355
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,795
交通	－	被保険者1人当り 国保税（料）収入額	84
国民健康保険	177,618	被保険者1人当り 国庫支出金	1
その他	594,715	被保険者1人当り 保険給付費	390

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,907,990	1,855,793
基準財政需要額	3,546,202	3,459,128
標準税収入額等	2,410,399	2,363,730
標準財政規模	4,241,484	4,169,535
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率（%）	1.8	1.8
公債費負担比率（%）	9.4	9.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.6	7.6
将来負担比率（%）	41.5	47.0
積立金現在高 財調	764,686	575,070
減債	53,765	53,751
特定目的	120,108	115,781
地方債現在高	5,938,192	5,829,177
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,271,429	4,434,592
保証・補償	2,892	－
その他	519,970	457,848
実質的なもの	617,567	442,749
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	令和２年度		令和元年度	
合計	96.5	94.4	99.5	97.3
市町村民税	99.2	96.9	99.3	97.0
純固定資産税	94.3	92.2	99.6	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,342	人
平成２７年国調	10,191	人
増減率	-8.3	%
面積	98.78	km²
人口密度	95	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	9,692 人	9,634 人
令 2. 1. 1	9,848 人	9,785 人
増減率	-1.6 %	-1.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	965	1,165
	19.9	22.0
第２次	1,317	1,395
	27.2	26.4
第３次	2,567	2,731
	52.9	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43 熊本県	3691 和水町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	892,503	8.1	892,503	21.4
地方譲与税	77,807	0.7	77,807	1.9
利子割交付金	491	0.0	491	0.0
配当割交付金	2,116	0.0	2,116	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,051	0.0	2,051	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	216,381	2.0	216,381	5.2
ゴルフ場利用税交付金	9,219	0.1	9,219	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,883	0.0	4,883	0.1
法人事業税交付金	3,366	0.0	3,366	0.1
地方特例交付金	6,647	0.1	6,647	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,813	0.0	3,813	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,170	0.0	2,170	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	664	0.0	664	0.0
地方交付税	3,238,643	29.3	2,960,484	70.8
内訳 普通交付税	2,960,484	26.8	2,960,484	70.8
特別交付税	278,159	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,454,107	40.3	4,175,948	99.9
交通安全対策特別交付金	1,217	0.0	1,217	0.0
分担金・負担金	38,092	0.3	235	0.0
使用料	30,094	0.3	2,225	0.1
手数料	15,617	0.1	64	0.0
国庫支出金	2,327,962	21.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	473,283	4.3	－	－
財産収入	39,924	0.4	264	0.0
寄附金	558,773	5.1	－	－
繰入金	627,799	5.7	－	－
繰越金	1,042,125	9.4	－	－
諸収入	68,160	0.6	－	－
地方債	1,369,999	12.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	121,099	1.1	－	－
歳入合計	11,047,152	100.0	4,179,953	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	890,226	99.7	－
法定普通税	890,226	99.7	－
市町村民税	339,055	38.0	－
内訳 個人均等割	14,567	1.6	－
所得割	271,099	30.4	－
法人均等割	23,749	2.7	－
法人税割	29,640	3.3	－
固定資産税	450,733	50.5	－
うち純固定資産税	450,733	50.5	－
軽自動車税	49,936	5.6	－
市町村たばこ税	50,502	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,277	0.3	－
法定目的税	2,277	0.3	－
内訳 入湯税	2,277	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	892,503	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,047,152	8,631,788
歳出総額	10,100,538	7,589,648
歳入歳出差引	946,614	1,042,140
翌年度に繰越すべき財源	378,868	80,844
実質収支	567,746	961,296
単年度収支	-393,550	95,204
積立金	271,604	1,351
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	284,603	70,000
実質単年度収支	-406,549	26,555

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	127	369,062	2,906
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	30,668	2,788
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	127	369,062	2,906
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	21.04.01	7,910
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.04.01	5,810
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	21.04.01	5,360
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.03.01	3,260
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.03.01	2,690
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	18.03.01	2,450
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,047,168	10.4	988,953	966,988	22.5
うち職員給	593,982	5.9	562,683	－	－
扶助費	687,967	6.8	191,756	190,306	4.4
公債費	941,778	9.3	941,778	938,187	21.8
内訳 元利償還金 元金	907,922	9.0	907,922	904,331	21.0
利子	33,744	0.3	33,744	33,744	0.8
一時借入金利子	112	0.0	112	112	0.0
（義務的経費計）	2,676,913	26.5	2,122,487	2,095,481	48.7
物件費	865,979	8.6	599,405	516,829	12.0
維持補修費	85,917	0.9	70,300	69,747	1.6
補助費等	2,427,160	24.0	1,047,285	843,840	19.6
うち一部事務組合負担金	404,556	4.0	400,042	388,414	9.0
繰出金	847,683	8.4	736,601	511,041	11.9
積立金	773,123	7.7	484,381	－	－
投資・出資金・貸付金	75,319	0.7	74,119	31,587	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,348,444	23.3	377,017	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	81,130	0.8	79,410	4,068,525 千円	
内訳 普通建設事業費	1,972,288	19.5	305,391	経常収支比率	
うち補助	838,544	8.3	64,768	94.6 % （97.3 %）	
うち単独	1,111,815	11.0	239,394	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
災害復旧事業費	376,156	3.7	71,626	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,100,538	100.0	5,511,595	6,458,209 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,131	0.8	－	77,050
総務費	2,719,018	26.9	88,284	1,096,425
民生費	1,789,959	17.7	13,817	1,019,747
衛生費	937,839	9.3	209,676	712,229
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	294,083	2.9	78,712	162,119
商工費	156,932	1.6	19,687	145,227
土木費	1,169,569	11.6	891,806	342,605
消防費	475,235	4.7	10,587	458,264
教育費	1,162,838	11.5	659,719	484,525
災害復旧費	376,156	3.7	－	71,626
公債費	941,778	9.3	－	941,778
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,100,538	100.0	1,972,288	5,511,595

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,014,394	954,464
基準財政需要額	3,948,647	3,757,772
標準税収入額等	1,263,994	1,197,154
標準財政規模	4,345,577	4,205,316
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	13.1	22.9
公債費負担比率（％）	14.6	16.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.3	10.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,982,595	2,995,594
減債	886,576	1,036,354
特定目的	3,481,251	3,148,225
地方債現在高	8,323,936	7,861,859
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	249,000	143,666
実質的なもの	769,579	599,672
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	113,722	113,712

区分	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
繰出金 合計	1,133,490	国民健康保険の状況 実質収支	41,148	
営病院	285,807	再差引収支	41,148	
事宅地造成	120,271	加入世帯数（世帯）	1,500	
業下水道	64,703	被保険者数（人）	2,491	
等介護サービス	45,600	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97	
へ国民健康保険	107,540	国庫支出金	1	
出のその他	509,569	保険給付費	342	

区分		令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
徴収率（％） 現年・計	合計	99.0	95.2	99.0	96.1
市町村民税		98.6	94.4	98.8	96.7
純固定資産税		99.2	95.1	99.0	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	35,187 人
	平成２７年国調	33,452 人
	増減率	5.2 %
面積		99.10 km²
人口密度		355 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	35,394 人	34,963 人
令 2. 1. 1	35,125 人	34,740 人
増減率	0.8 %	0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,241	1,294
	7.7	8.8
第２次	5,402	5,078
	33.7	34.7
第３次	9,382	8,272
	58.5	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
43 熊本県	4035 大津町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,414,964	23.5	5,414,964	68.0
地方譲与税	114,043	0.5	114,043	1.4
利子割交付金	2,531	0.0	2,531	0.0
配当割交付金	10,939	0.0	10,939	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,765	0.0	10,765	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	773,769	3.4	773,769	9.7
ゴルフ場利用税交付金	15,030	0.1	15,030	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,430	0.0	7,430	0.1
法人事業税交付金	33,835	0.1	33,835	0.4
地方特例交付金	51,879	0.2	51,879	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	46,355	0.2	46,355	0.6
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,301	0.0	3,301	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,223	0.0	2,223	0.0
地方交付税	1,792,903	7.8	1,514,172	19.0
内訳 普通交付税	1,514,172	6.6	1,514,172	19.0
内訳 特別交付税	278,731	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,228,088	35.8	7,949,357	99.8
交通安全対策特別交付金	4,360	0.0	4,360	0.1
分担金・負担金	152,087	0.7	－	－
使用料	202,272	0.9	5,840	0.1
手数料	65,059	0.3	267	0.0
国庫支出金	7,399,878	32.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,552,416	6.7	－	－
財産収入	81,390	0.4	6,832	0.1
寄附金	625,953	2.7	－	－
繰入金	892,296	3.9	－	－
繰越金	1,447,965	6.3	－	－
諸収入	60,068	0.3	14	0.0
地方債	2,289,286	10.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	467,686	2.0	－	－
歳入合計	23,001,118	100.0	7,966,670	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,412,689	100.0	－
法定普通税	5,412,689	100.0	－
市町村民税	2,018,755	37.3	－
内訳 個人均等割	60,860	1.1	－
内訳 所得割	1,590,625	29.4	－
内訳 法人均等割	131,737	2.4	－
内訳 法人税割	235,533	4.3	－
固定資産税	2,941,663	54.3	－
うち純固定資産税	2,939,601	54.3	－
軽自動車税	132,058	2.4	－
市町村たばこ税	320,213	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,275	0.0	－
法定目的税	2,275	0.0	－
内訳 入湯税	2,275	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,414,964	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,001,118	18,278,773
歳出総額	21,871,474	16,830,808
歳入歳出差引	1,129,644	1,447,965
翌年度に繰越すべき財源	459,646	766,261
実質収支	669,998	681,704
単年度収支	-11,706	-313,661
積立金	320,908	473,374
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	360,000	270,000
実質単年度収支	-50,798	-110,287

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	186	532,146	2,861
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	23,944	2,993
教育公務員	12	35,877	2,990
臨時職員	－	－	－
合計	198	568,023	2,869
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	3.03.01	5,229
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,930
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	18.04.01	5,420
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	10.04.01	3,320
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,739
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	10.04.01	2,490
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,025,204	9.3	1,860,357	1,801,182	21.4
うち職員給	1,089,110	5.0	1,023,065	－	－
扶助費	3,837,765	17.5	1,132,911	1,051,431	12.5
公債費	1,770,222	8.1	1,676,481	1,676,481	19.9
内訳 元利償還金 元金	1,713,527	7.8	1,623,570	1,623,570	19.2
内訳 元利償還金 利子	56,695	0.3	52,911	52,911	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,633,191	34.9	4,669,749	4,529,094	53.7
物件費	2,325,584	10.6	1,869,536	1,094,793	13.0
維持補修費	223,549	1.0	154,474	125,677	1.5
補助費等	5,792,125	26.5	1,768,319	834,921	9.9
うち一部事務組合負担金	972,740	4.4	972,740	606,027	7.2
繰出金	1,105,522	5.1	891,680	852,983	10.1
積立金	635,184	2.9	634,442	－	－
投資・出資金・貸付金	211,353	1.0	210,393	43,219	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,944,966	18.0	57,704		
うち人件費	893	0.0	125		
内訳 普通建設事業費	1,763,876	8.1	43,547		
内訳 うち補助	1,202,771	5.5	20,692		
内訳 うち単独	536,847	2.5	22,855		
内訳 災害復旧事業費	2,181,090	10.0	14,157		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,871,474	100.0	10,256,297		

経常経費充当一般財源等計	7,480,687 千円
経常収支比率	88.7 % （93.9 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,385,941 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,576	0.5	－	102,576
総務費	5,843,647	26.7	16,581	2,093,242
民生費	5,756,637	26.3	76,801	2,485,167
衛生費	1,199,369	5.5	7,452	1,109,565
労働費	1,106	0.0	－	1,066
農林水産業費	564,227	2.6	117,106	307,071
商工費	373,028	1.7	1,594	280,267
土木費	1,219,512	5.6	592,748	467,171
消防費	568,610	2.6	82,108	485,627
教育費	2,291,450	10.5	869,486	1,233,907
災害復旧費	2,181,090	10.0	－	14,157
公債費	1,770,222	8.1	－	1,676,481
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,871,474	100.0	1,763,876	10,256,297

繰出金	合計	1,436,762	
営業等への出資金	下水道	331,240	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	246,019	
	その他	859,503	
国民健康保険事業の状況	実質収支	179,826	
	再差引収支	148,168	
	加入世帯数（世帯）	3,723	
	被保険者数（人）	6,086	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97	
	国庫支出金	1	
	保険給付費	319	

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,125,322	4,892,854
基準財政需要額	6,642,888	6,195,059
標準税収入額等	6,554,123	6,307,482
標準財政規模	8,535,981	7,990,393
財政力指数	0.77	0.77
実質収支比率（％）	7.8	8.5
公債費負担比率（％）	14.7	14.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	9.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,739,736	2,778,828
減債	340,835	356,744
特定目的	1,389,167	1,547,495
地方債現在高	17,565,695	16,989,936
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	413,845	449,325
保証・補償	－	－
その他	4,039,611	7,282,694
実質的なもの	129,751	134,611
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	418,296	418,234

徴収率・収現率（％）	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
合計	98.9	96.8	99.2	96.9
市町村民税	98.8	96.2	98.8	96.2
純固定資産税	98.9	96.9	99.4	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	43,337	人
平成２７年国調	40,984	人
増減率	5.7	%
面積	37.46	km²
人口密度	1,157	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	42,841	人	42,403	人
令 2. 1. 1	42,306	人	41,847	人
増減率	1.3	%	1.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	932	986
	5.0	5.7
第２次	5,765	5,206
	30.8	30.1
第３次	12,013	11,098
	64.2	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43 熊本県	4043 菊陽町	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,523,277	35.3	7,523,277	85.5
地方譲与税	130,094	0.6	130,094	1.5
利子割交付金	3,690	0.0	3,690	0.0
配当割交付金	15,951	0.1	15,951	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,694	0.1	15,694	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	894,291	4.2	894,291	10.2
ゴルフ場利用税交付金	9,984	0.0	9,984	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,504	0.0	7,504	0.1
法人事業税交付金	73,505	0.3	73,505	0.8
地方特例交付金	57,202	0.3	57,202	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	51,522	0.2	51,522	0.6
自動車税減収補填特例交付金	3,334	0.0	3,334	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,346	0.0	2,346	0.0
地方交付税	220,059	1.0	57,632	0.7
内訳 普通交付税	57,632	0.3	57,632	0.7
特別交付税	162,427	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,951,251	42.0	8,788,824	99.9
交通安全対策特別交付金	8,167	0.0	8,167	0.1
分担金・負担金	171,638	0.8	－	－
使用料	93,681	0.4	－	－
手数料	78,111	0.4	－	－
国庫支出金	7,457,574	35.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,477	0.0	3,477	0.0
都道府県支出金	1,434,347	6.7	－	－
財産収入	18,008	0.1	－	－
寄附金	39,884	0.2	－	－
繰入金	945,747	4.4	－	－
繰越金	778,275	3.7	－	－
諸収入	42,869	0.2	784	0.0
地方債	1,288,300	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	69,700	0.3	－	－
歳入合計	21,311,329	100.0	8,801,252	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,523,277	100.0	－
法定普通税	7,523,277	100.0	－
市町村民税	3,101,603	41.2	－
内訳 個人均等割	74,660	1.0	－
所得割	2,290,432	30.4	－
法人均等割	143,602	1.9	－
法人税割	592,909	7.9	－
固定資産税	3,972,770	52.8	－
うち純固定資産税	3,930,131	52.2	－
軽自動車税	134,903	1.8	－
市町村たばこ税	314,001	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,523,277	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,311,329	16,040,958
歳出総額	20,607,981	15,262,683
歳入歳出差引	703,348	778,275
翌年度に繰越すべき財源	290,064	211,572
実質収支	413,284	566,703
単年度収支	−153,419	−4,363
積立金	550,233	290,316
繰上償還金	1,100	7,541
積立金取崩し額	570,000	400,000
実質単年度収支	−172,086	−106,506

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	213	622,173	2,921
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	40,032	2,502
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	215	630,575	2,933
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	7,470
副市区町村長	1	18.01.01	5,930
教育長	1	18.04.01	5,420
議会議長	1	10.04.01	3,320
議会副議長	1	10.04.01	2,739
議会議員	16	10.04.01	2,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,013,032	9.8	1,802,981	1,777,742	20.0
うち職員給	1,054,747	5.1	929,692	－	－
扶助費	4,307,392	20.9	1,189,377	1,175,661	13.3
公債費	1,387,829	6.7	1,333,676	1,332,576	15.0
内訳 元利償還金 元金	1,289,158	6.3	1,235,005	1,233,905	13.9
元利償還金 利子	98,637	0.5	98,637	98,637	1.1
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	7,708,253	37.4	4,326,034	4,285,979	48.3
物件費	2,310,822	11.2	1,834,142	1,540,452	17.4
維持補修費	76,125	0.4	64,862	32,660	0.4
補助費等	6,394,497	31.0	1,907,738	1,098,975	12.4
うち一部事務組合負担金	1,066,160	5.2	1,066,160	652,420	7.4
繰出金	1,117,909	5.4	890,094	849,785	9.6
積立金	683,110	3.3	682,470	－	－
投資・出資金・貸付金	109,662	0.5	109,662	109,662	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,207,603	10.7	426,298		
うち人件費	104,135	0.5	104,135		
内訳 普通建設事業費	2,196,448	10.7	421,029		
うち補助	694,545	3.4	33,822		
うち単独	1,492,016	7.2	380,520		
災害復旧事業費	11,155	0.1	5,269		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,607,981	100.0	10,241,300		

経常経費充当一般財源等計	7,917,513 千円
経常収支比率	89.3 % （ 90.0 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,944,648 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,600	0.6	－	121,600
総務費	6,207,029	30.1	73,275	1,698,205
民生費	6,176,486	30.0	107,672	2,536,456
衛生費	1,433,925	7.0	－	1,332,157
労働費	11,830	0.1	－	11,697
農林水産業費	347,156	1.7	55,210	237,417
商工費	252,330	1.2	－	243,282
土木費	1,015,228	4.9	452,006	709,669
消防費	963,942	4.7	416,692	554,107
教育費	2,679,471	13.0	1,091,593	1,457,765
災害復旧費	11,155	0.1	－	5,269
公債費	1,387,829	6.7	－	1,333,676
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,607,981	100.0	2,196,448	10,241,300

繰出金 合計	1,402,979	国民健康保険の状況 実質収支	20,843
営下水道	285,070	再差引収支	5,674
事宅地造成	15,966	加入世帯数（世帯）	4,396
業上水道	－	被保険者数（人）	7,209
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
へ国民健康保険	281,482	被保険者1人当り 国庫支出金	1
出のその他	820,461	被保険者1人当り 保険給付費	336

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	6,987,113	6,667,748
基準財政需要額	7,048,346	6,682,084
標準税収入額等	8,975,939	8,622,439
標準財政規模	9,103,347	8,645,747
財政力指数	1.00	0.98
実質収支比率（％）	4.5	6.6
公債費負担比率（％）	12.2	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	6.6
将来負担比率（％）	10.5	－
積立金現在高 財調	1,885,854	1,905,621
減債	388,819	388,780
特定目的	2,462,483	2,684,643
地方債現在高	16,137,848	16,138,706
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,092,703	436,587
実質的なもの	4,146,114	8,139,302
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	640,724	640,712
徴収率（％） 合計	98.5 96.3	99.2 97.0
市町村民税	99.2 96.3	99.2 96.2
純固定資産税	97.8 96.1	99.3 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２７年国調	3,750	人
平成２７年国調	4,048	人
増減率	-7.4	%
面積	115.90	km²
人口密度	32	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	3,927 人	3,834 人
令 2. 1. 1	4,019 人	3,906 人
増減率	-2.3 %	-1.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	509	580
	22.1	23.0
第２次	327	368
	14.2	14.6
第３次	1,469	1,575
	63.7	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43 熊本県	4230 南小国町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	429,064	6.9	429,064	18.4
地方譲与税	76,756	1.2	76,756	3.3
利子割交付金	202	0.0	202	0.0
配当割交付金	880	0.0	880	0.0
株式等譲渡所得割交付金	861	0.0	861	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	92,037	1.5	92,037	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,921	0.1	3,921	0.2
法人事業税交付金	785	0.0	785	0.0
地方特例交付金	2,911	0.0	2,911	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	944	0.0	944	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,742	0.0	1,742	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	225	0.0	225	0.0
地方交付税	1,997,392	32.3	1,717,357	73.7
内訳 普通交付税	1,717,357	27.8	1,717,357	73.7
特別交付税	280,035	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,604,809	42.2	2,324,774	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	8,507	0.1	－	－
使用料	70,206	1.1	713	0.0
手数料	2,611	0.0	－	－
国庫支出金	892,530	14.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	342,342	5.5	－	－
財産収入	12,909	0.2	3,833	0.2
寄附金	996,099	16.1	－	－
繰入金	395,792	6.4	－	－
繰越金	653,397	10.6	－	－
諸収入	26,344	0.4	576	0.0
地方債	172,584	2.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	2,182	0.0	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	65,402	1.1	－	－
歳入合計	6,178,130	100.0	2,329,896	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	398,626	92.9	－
法定普通税	398,626	92.9	－
市町村民税	146,941	34.2	－
内訳 個人均等割	6,185	1.4	－
所得割	122,247	28.5	－
法人均等割	12,022	2.8	－
法人税割	6,487	1.5	－
固定資産税	204,565	47.7	－
うち純固定資産税	203,895	47.5	－
軽自動車税	17,402	4.1	－
市町村たばこ税	29,718	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	30,438	7.1	－
法定目的税	30,438	7.1	－
内訳 入湯税	30,438	7.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	429,064	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,178,130	5,019,454
歳出総額	5,485,932	4,366,057
歳入歳出差引	692,198	653,397
翌年度に繰越すべき財源	146,769	53,411
実質収支	545,429	599,986
単年度収支	-54,557	354,448
積立金	300,036	122,849
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	309,414	－
実質単年度収支	-63,935	477,297

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	78	207,792	2,664
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	78	207,792	2,664
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	2.04.01	7,570
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.04.01	5,610
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	2.04.01	5,200
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	2.04.01	3,010
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	2.04.01	2,480
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	2.04.01	2,260
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	764,696	13.9	725,262	716,378	29.9
うち職員給	402,992	7.3	379,007	－	－
扶助費	327,768	6.0	78,909	77,809	3.2
公債費	285,255	5.2	249,353	249,353	10.4
内訳 元利償還金 元金	275,567	5.0	239,665	239,665	10.0
利子	9,688	0.2	9,688	9,688	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,377,719	25.1	1,053,524	1,043,540	43.5
物件費	662,563	12.1	497,128	381,191	15.9
維持補修費	41,357	0.8	28,846	12,794	0.5
補助費等	1,718,241	31.3	972,415	418,951	17.5
うち一部事務組合負担金	227,380	4.1	225,259	198,114	8.3
繰出金	397,480	7.2	348,886	328,032	13.7
積立金	801,634	14.6	788,385	－	－
投資・出資金・貸付金	720	0.0	720	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	486,218	8.9	283,440		
うち人件費	5,096	0.1	5,096		
内訳 普通建設事業費	289,284	5.3	167,543		
うち補助	151,244	2.8	50,173		
うち単独	134,140	2.4	116,770		
災害復旧事業費	196,934	3.6	115,897		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,485,932	100.0	3,973,344		

経常経費充当一般財源等計	
	2,184,508 千円
経常収支比率	91.1 % （ 93.8 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,665,542 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,705	1.1	－	60,705
総務費	2,295,949	41.9	1,552	1,758,296
民生費	844,876	15.4	1,565	521,589
衛生費	372,771	6.8	－	334,730
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	428,428	7.8	56,614	235,970
商工費	228,103	4.2	917	63,309
土木費	359,865	6.6	194,117	278,483
消防費	121,287	2.2	574	120,660
教育費	291,690	5.3	33,879	234,283
災害復旧費	196,937	3.6	－	115,900
公債費	285,255	5.2	－	249,353
諸支出金	66	0.0	66	66
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,485,932	100.0	289,284	3,973,344

区分			
繰出金	合計	480,710	
公営事業等への繰出状況	病院	83,230	
	下水道	78,362	
	簡易水道	75,755	
	上水道	－	
	国民健康保険	51,959	
	その他	191,404	
国民健康保険の状況	実質収支	10,133	
	再差引収支	1,555	
	加入世帯数（世帯）	685	
	被保険者数（人）	1,177	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84	
	国庫支出金	2	
	保険給付費	375	

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		478,734	437,866
基準財政需要額		2,197,214	2,038,914
標準税収入額等		587,748	541,973
標準財政規模		2,370,507	2,206,510
財政力指数		0.22	0.21
実質収支比率（%）		23.0	27.2
公債費負担比率（%）		5.3	6.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.4	5.9
	将来負担比率（%）	－	12.0
積立金現在高	財調	875,229	884,607
	減債	4,687	4,687
	特定目的	920,998	505,108
地方債現在高		3,264,356	3,367,339
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	14,316	29,821
	実質的なもの	187,872	203,730
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		51,361	51,361
徴収率（%） 現年・計	合計	99.0 97.8	99.3 97.3
	市町村民税	99.4 98.3	99.9 97.0
	純固定資産税	98.3 97.0	98.7 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
人口	令和２年国調	6,590 人
	平成２７年国調	7,187 人
	増減率	-8.3 %
面積		136.94 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	6,910 人	6,833 人
令 2. 1. 1	7,036 人	6,952 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造		
区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	715	730
	18.2	18.4
第２次	614	696
	15.7	17.5
第３次	2,589	2,549
	66.1	64.1

都道府県名	団体名		
43	4248	市町村類型	Ⅱ－２
熊本県	小国町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	690,013	9.4	690,013	20.6
地方譲与税	109,176	1.5	109,176	3.3
利子割交付金	431	0.0	431	0.0
配当割交付金	1,869	0.0	1,869	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,835	0.0	1,835	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	154,234	2.1	154,234	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,300	0.1	5,300	0.2
法人事業税交付金	1,680	0.0	1,680	0.1
地方特例交付金	4,168	0.1	4,168	0.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	1,386	0.0	1,386	0.0
自動車税減収補塡特例交付金	2,354	0.0	2,354	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	428	0.0	428	0.0
地方交付税	2,743,457	37.4	2,326,320	69.6
内訳 普通交付税	2,326,320	31.7	2,326,320	69.6
特別交付税	417,137	5.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,712,163	50.7	3,295,026	98.6
交通安全対策特別交付金	770	0.0	770	0.0
分担金・負担金	17,469	0.2	-	-
使用料	147,563	2.0	19,870	0.6
手数料	5,025	0.1	-	-
国庫支出金	1,434,072	19.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	467,818	6.4	-	-
財産収入	24,716	0.3	19,507	0.6
寄附金	245,128	3.3	-	-
繰入金	257,489	3.5	-	-
繰越金	464,218	6.3	-	-
諸収入	70,544	1.0	7,719	0.2
地方債	480,709	6.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	95,422	1.3	-	-
歳入合計	7,327,684	100.0	3,342,892	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	683,957	99.1	-
法定普通税	683,957	99.1	-
市町村民税	255,244	37.0	-
内訳 個人均等割	11,091	1.6	-
所得割	207,316	30.0	-
法人均等割	20,390	3.0	-
法人税割	16,447	2.4	-
固定資産税	342,819	49.7	-
うち純固定資産税	340,102	49.3	-
軽自動車税	38,949	5.6	-
市町村たばこ税	46,945	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,056	0.9	-
法定目的税	6,056	0.9	-
内訳 入湯税	6,056	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	690,013	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	7,327,684	6,518,464
歳出総額	6,608,979	6,054,246
歳入歳出差引	718,705	464,218
翌年度に繰越すべき財源	380,573	34,071
実質収支	338,132	430,147
単年度収支	-92,015	190,513
積立金	222,168	122,132
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	60,000
実質単年度収支	-69,847	252,645

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	106	316,728	2,988
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	106	316,728	2,988
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.12.01	7,840
副市区町村長	1	28.04.01	5,820
教育長	1	15.04.01	5,350
議会議長	1	30.04.01	3,090
議会副議長	1	30.04.01	2,540
議会議員	8	30.04.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,053,536	15.9	973,625	940,705	27.4
うち職員給	626,927	9.5	574,411	-	-
扶助費	481,902	7.3	168,153	168,153	4.9
公債費	532,820	8.1	515,242	515,242	15.0
内訳 元利償還金 元金	515,218	7.8	498,579	498,579	14.5
元利償還金 利子	17,395	0.3	16,456	16,456	0.5
一時借入金利子	207	0.0	207	207	0.0
（義務的経費計）	2,068,258	31.3	1,657,020	1,624,100	47.2
物件費	831,837	12.6	447,999	338,492	9.8
維持補修費	21,649	0.3	10,517	10,517	0.3
補助費等	1,770,164	26.8	845,188	670,911	19.5
うち一部事務組合負担金	346,880	5.2	346,880	302,842	8.8
繰出金	505,119	7.6	429,017	368,972	10.7
積立金	422,672	6.4	243,732	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	989,280	15.0	336,301		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	632,407	9.6	174,133		
うち補助	266,923	4.0	21,549		
うち単独	365,484	5.5	152,584		
災害復旧事業費	356,873	5.4	162,168		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,608,979	100.0	3,969,774		

経常経費充当一般財源等計	3,012,992 千円
経常収支比率	87.6 ％ （ 90.1 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,688,479 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	63,429	1.0	-	63,429
総務費	1,881,184	28.5	43,796	800,836
民生費	1,404,401	21.2	18,805	891,526
衛生費	532,981	8.1	5,390	476,437
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	568,176	8.6	68,919	302,779
商工費	196,126	3.0	51,356	150,072
土木費	444,186	6.7	354,553	124,102
消防費	233,821	3.5	53,928	192,311
教育費	394,982	6.0	35,660	290,872
災害復旧費	356,873	5.4	-	162,168
公債費	532,820	8.1	-	515,242
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,608,979	100.0	632,407	3,969,774

公営事業等への繰出	
合計	717,857
病院	200,511
下水道	91,641
上水道	12,227
工業用水道	-
国民健康保険	72,002
その他	341,476

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	9,300
再差引収支	8,100
加入世帯数（世帯）	1,252
被保険者数（人）	2,082
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	337

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	792,191	696,948
基準財政需要額	3,120,105	2,945,674
標準税収入額等	984,514	860,549
標準財政規模	3,406,256	3,205,432
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	9.9	13.4
公債費負担比率（％）	11.0	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.6	9.7
将来負担比率（％）	23.9	34.7
積立金現在高 財調	605,535	583,367
積立金現在高 減債	84,408	84,382
積立金現在高 特定目的	491,760	348,771
地方債現在高	6,198,545	6,233,054
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	211,417	307,521
実質的なもの	276,648	306,223
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	令和２年度 現年	令和２年度 計	令和元年度 現年	令和元年度 計
合計	98.9	97.5	98.8	97.7
市町村民税	99.2	97.7	98.6	97.7
純固定資産税	98.5	96.8	98.8	97.2

（注） １．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和2年度 決算状況

人口		
人口	令和2年国調	1,382 人
	平成27年国調	1,510 人
	増減率	-8.5 %
面積		60.81 km²
人口密度		23 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令3.1.1	1,442 人	1,404 人
令2.1.1	1,512 人	1,460 人
増減率	-4.6 %	-3.8 %

産業構造		
区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	319	378
	38.8	42.7
第2次	114	151
	13.9	17.1
第3次	389	356
	47.3	40.2

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
43	4256		
熊本県	産山村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	107,465	4.4	107,465	9.7
地方譲与税	47,130	1.9	47,130	4.2
利子割交付金	61	0.0	61	0.0
配当割交付金	268	0.0	268	0.0
株式等譲渡所得割交付金	267	0.0	267	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	30,710	1.3	30,710	2.8
ゴルフ場利用税交付金	439	0.0	439	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,849	0.1	2,849	0.3
法人事業税交付金	358	0.0	358	0.0
地方特例交付金	1,567	0.1	1,567	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	221	0.0	221	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,266	0.1	1,266	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	80	0.0	80	0.0
地方交付税	1,067,689	43.5	920,246	82.7
内訳 普通交付税	920,246	37.5	920,246	82.7
特別交付税	147,443	6.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,258,803	51.3	1,111,360	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,702	0.3	-	-
使用料	62,887	2.6	-	-
手数料	3,558	0.1	-	-
国庫支出金	461,324	18.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	294,128	12.0	-	-
財産収入	10,764	0.4	-	-
寄附金	17,129	0.7	-	-
繰入金	14,216	0.6	-	-
繰越金	91,358	3.7	-	-
諸収入	13,851	0.6	1,287	0.1
地方債	219,922	9.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	30,422	1.2	-	-
歳入合計	2,454,642	100.0	1,112,647	100.0

市町村税の状況 (単位：千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	106,683	99.3	-
法定普通税	106,683	99.3	-
市町村民税	42,292	39.4	-
内訳 個人均等割	2,133	2.0	-
所得割	36,635	34.1	-
法人均等割	2,411	2.2	-
法人税割	1,113	1.0	-
固定資産税	55,025	51.2	-
うち純固定資産税	55,025	51.2	-
軽自動車税	6,913	6.4	-
市町村たばこ税	2,453	2.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	782	0.7	-
法定目的税	782	0.7	-
内訳 入湯税	782	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	107,465	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
歳入総額	2,454,642	2,260,229
歳出総額	2,402,963	2,168,871
歳入歳出差引	51,679	91,358
翌年度に繰越すべき財源	29,402	14,267
実質収支	22,277	77,091
単年度収支	-54,814	-24,572
積立金	39,200	51,446
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	100,000
実質単年度収支	-15,614	-73,126

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	41	112,463	2,743
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	41	112,463	2,743
ラスパイレス指数			91.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.11.29	6,500
副市区町村長	1	17.04.01	5,140
教育長	1	27.04.01	4,900
議会議長	1	17.04.01	2,600
議会副議長	1	17.04.01	2,130
議会議員	6	17.04.01	1,940

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	380,792	15.8	348,343	331,524	29.0
うち職員給	174,079	7.2	164,928	-	-
扶助費	100,946	4.2	28,489	26,796	2.3
公債費	214,660	8.9	198,290	198,290	17.3
内訳 元利償還金 元金	206,452	8.6	190,082	190,082	16.6
元利償還金 利子	8,174	0.3	8,174	8,174	0.7
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
(義務的経費計)	696,398	29.0	575,122	556,610	48.7
物件費	306,648	12.8	228,668	184,058	16.1
維持補修費	14,098	0.6	11,408	-	-
補助費等	539,289	22.4	202,822	171,416	15.0
うち一部事務組合負担金	80,514	3.4	80,514	80,514	7.0
繰出金	112,158	4.7	95,504	93,067	8.1
積立金	60,957	2.5	45,504	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.8	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	653,415	27.2	182,820		
うち人件費	26,094	1.1	5,924		
内訳 普通建設事業費	502,184	20.9	110,187		
うち補助	253,682	10.6	20,927		
うち単独	248,502	10.3	89,260		
災害復旧事業費	151,231	6.3	72,633		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,402,963	100.0	1,361,848		

経常経費充当一般財源等計 1,005,151 千円

経常収支比率 87.9 % (90.3 %)
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 1,413,527 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	45,356	1.9	-	45,356
総務費	641,150	26.7	61,638	326,630
民生費	338,555	14.1	3,693	244,278
衛生費	154,655	6.4	8,404	96,205
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	281,392	11.7	99,786	76,881
商工費	81,509	3.4	37,835	49,498
土木費	258,297	10.7	250,772	63,158
消防費	54,724	2.3	5,871	50,700
教育費	181,434	7.6	34,185	138,219
災害復旧費	151,231	6.3	-	72,633
公債費	214,660	8.9	-	198,290
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,402,963	100.0	502,184	1,361,848

公営事業等への繰出	
合計	112,158
簡易水道	7,665
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	33,361
その他	71,132

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,667
再差引収支	-11,775
加入世帯数(世帯)	279
被保険者数(人)	517
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	278

区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	185,307	177,502
基準財政需要額	1,106,118	1,029,595
標準税収入額等	222,102	215,364
標準財政規模	1,172,770	1,096,294
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率(%)	1.9	7.0
公債費負担比率(%)	14.0	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.5	8.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	772,827	733,627
積立金現在高 減債	38,540	39,156
積立金現在高 特定目的	183,680	171,664
地方債現在高	2,188,654	2,175,184
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	54,111	46,366
実質的なもの	6,000	6,000
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	33,915	33,913

徴収率(%)	令和2年度 現年	令和2年度 計	令和元年度 現年	令和元年度 計
合計	87.1	68.4	94.1	78.7
市町村民税	94.7	93.3	99.0	97.5
純固定資産税	80.5	54.2	89.6	66.4

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,789	人
平成２７年国調	6,325	人
増減率	-8.5	%
面積	175.06	km²
人口密度	33	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	6,253 人	6,159 人
令 2. 1. 1	6,374 人	6,284 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	782	811
	24.8	25.2
第２次	571	626
	18.1	19.5
第３次	1,797	1,777
	57.0	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43 熊本県	4281 高森町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	559,008	7.3	559,008	19.7
地方譲与税	93,504	1.2	93,504	3.3
利子割交付金	318	0.0	318	0.0
配当割交付金	1,379	0.0	1,379	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,358	0.0	1,358	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	134,595	1.8	134,595	4.8
ゴルフ場利用税交付金	3,169	0.0	3,169	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,856	0.1	4,856	0.2
法人事業税交付金	1,558	0.0	1,558	0.1
地方特例交付金	4,919	0.1	4,919	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,391	0.0	2,391	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,158	0.0	2,158	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	370	0.0	370	0.0
地方交付税	2,302,289	30.1	2,026,593	71.6
内訳 普通交付税	2,026,593	26.5	2,026,593	71.6
内訳 特別交付税	275,696	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,106,953	40.6	2,831,257	100.0
交通安全対策特別交付金	793	0.0	793	0.0
分担金・負担金	20,127	0.3	－	－
使用料	71,628	0.9	－	－
手数料	4,194	0.1	－	－
国庫支出金	1,431,934	18.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	808,032	10.6	－	－
財産収入	42,501	0.6	－	－
寄附金	1,004,374	13.1	－	－
繰入金	91,962	1.2	－	－
繰越金	195,682	2.6	－	－
諸収入	43,277	0.6	7	0.0
地方債	837,413	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	86,113	1.1	－	－
歳入合計	7,658,870	100.0	2,832,057	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	556,365	99.5	－
法定普通税	556,365	99.5	－
市町村民税	226,569	40.5	－
内訳 個人均等割	9,883	1.8	－
内訳 所得割	186,616	33.4	－
内訳 法人均等割	16,654	3.0	－
内訳 法人税割	13,416	2.4	－
固定資産税	251,792	45.0	－
うち純固定資産税	250,194	44.8	－
軽自動車税	27,249	4.9	－
市町村たばこ税	50,755	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,643	0.5	－
法定目的税	2,643	0.5	－
内訳 入湯税	2,643	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	559,008	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,658,870	5,835,418
歳出総額	7,449,525	5,639,736
歳入歳出差引	209,345	195,682
翌年度に繰越すべき財源	57,006	14,791
実質収支	152,339	180,891
単年度収支	-28,552	18,108
積立金	152,280	104,029
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	123,728	122,137

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	76	213,332	2,807
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	76	213,332	2,807
ラスパイレス指数			94.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,419
副市区町村長	1	30.04.01	5,804
教育長	1	30.04.01	5,272
議会議長	1	30.04.01	2,967
議会副議長	1	30.04.01	2,448
議会議員	8	30.04.01	2,225

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	900,023	12.1	853,068	670,923	23.0
うち職員給	468,063	6.3	444,669	－	－
扶助費	574,630	7.7	206,516	159,570	5.5
公債費	485,743	6.5	461,140	461,140	15.8
内訳 元利償還金 元金	472,918	6.3	449,058	449,058	15.4
内訳 元利償還金 利子	12,792	0.2	12,049	12,049	0.4
内訳 一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
（義務的経費計）	1,960,396	26.3	1,520,724	1,291,633	44.3
物件費	1,546,249	20.8	674,896	341,470	11.7
維持補修費	91,777	1.2	58,046	22,088	0.8
補助費等	1,807,736	24.3	645,462	453,458	15.5
うち一部事務組合負担金	315,242	4.2	315,017	313,457	10.7
繰出金	432,263	5.8	355,712	328,977	11.3
積立金	567,569	7.6	166,040	－	－
投資・出資金・貸付金	3,962	0.1	3,362	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	1,039,573	14.0	106,581		
うち人件費	3,001	0.0	6		
内訳 普通建設事業費	982,002	13.2	101,795		
内訳 うち補助	462,791	6.2	42,284		
内訳 うち単独	513,494	6.9	53,794		
内訳 災害復旧事業費	57,571	0.8	4,786		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,449,525	100.0	3,530,823		

経常経費充当一般財源等計	
	2,437,626 千円
経常収支比率	83.5 % （ 86.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,740,168 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,900	0.9	4,350	68,900
総務費	2,108,404	28.3	47,019	928,588
民生費	2,031,530	27.3	－	777,233
衛生費	275,754	3.7	8,838	261,626
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	700,726	9.4	38,046	258,913
商工費	140,509	1.9	26,265	101,212
土木費	469,805	6.3	304,150	133,415
消防費	592,205	7.9	421,714	169,305
教育費	518,055	7.0	131,620	365,705
災害復旧費	57,571	0.8	－	4,786
公債費	485,743	6.5	－	461,140
諸支出金	323	0.0	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,449,525	100.0	982,002	3,530,823

区分		
繰出金	合計	432,263
公営事業等への繰出状況	簡易水道	28,507
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	84,655
	その他	319,101

国民健康保険の状況		
実質収支		10,411
再差引収支		10,411
加入世帯数（世帯）		1,092
被保険者数（人）		1,822
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	1
	保険給付費	376

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	677,236	627,914
基準財政需要額	2,705,211	2,575,850
標準税収入額等	831,673	780,059
標準財政規模	2,944,379	2,811,268
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（%）	5.2	6.4
公債費負担比率（%）	12.3	14.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	5.8	5.7
判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,657,025	1,504,745
積立金現在高 減債	10,157	10,156
積立金現在高 特定目的	1,505,011	1,181,684
地方債現在高	5,404,225	5,039,730
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	55,528	59,921
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	395,421	522,486
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	206,861	261,930
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率・収現率（%）	令和２年度		令和元年度	
合計	96.3	87.1	99.2	89.9
市町村民税	99.5	97.5	99.0	97.3
純固定資産税	92.5	76.8	99.1	82.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,426	人
平成２７年国調	6,802	人
増減率	-5.5	%
面積	77.22	km²
人口密度	83	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	6,749 人	6,640 人
令 2. 1. 1	6,764 人	6,668 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	583	653
	15.9	18.6
第２次	953	907
	26.0	25.9
第３次	2,134	1,945
	58.1	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43 熊本県	4329 西原村	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	939,870	8.7	939,870	31.8
地方譲与税	46,063	0.4	46,063	1.6
利子割交付金	409	0.0	409	0.0
配当割交付金	1,789	0.0	1,789	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,824	0.0	1,824	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	154,032	1.4	154,032	5.2
ゴルフ場利用税交付金	28,995	0.3	28,995	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,871	0.0	2,871	0.1
法人事業税交付金	11,610	0.1	11,610	0.4
地方特例交付金	9,916	0.1	9,916	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,147	0.1	8,147	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,276	0.0	1,276	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	493	0.0	493	0.0
地方交付税	1,962,945	18.1	1,731,014	58.5
内訳 普通交付税	1,731,014	15.9	1,731,014	58.5
特別交付税	231,931	2.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,160,324	29.1	2,928,393	99.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	12,888	0.1	-	-
使用料	34,103	0.3	469	0.0
手数料	4,826	0.0	-	-
国庫支出金	3,260,023	30.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	490,916	4.5	-	-
財産収入	89,541	0.8	26,225	0.9
寄附金	429,981	4.0	-	-
繰入金	460,645	4.2	-	-
繰越金	708,386	6.5	-	-
諸収入	49,671	0.5	2,309	0.1
地方債	2,151,600	19.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	129,800	1.2	-	-
歳入合計	10,852,904	100.0	2,957,396	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	938,110	99.8	-
法定普通税	938,110	99.8	-
市町村民税	358,215	38.1	-
内訳 個人均等割	11,630	1.2	-
所得割	246,292	26.2	-
法人均等割	24,517	2.6	-
法人税割	75,776	8.1	-
固定資産税	504,620	53.7	-
うち純固定資産税	503,074	53.5	-
軽自動車税	33,073	3.5	-
市町村たばこ税	42,202	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,760	0.2	-
法定目的税	1,760	0.2	-
内訳 入湯税	1,760	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	939,870	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,852,904	10,809,617
歳出総額	10,145,570	10,101,231
歳入歳出差引	707,334	708,386
翌年度に繰越すべき財源	373,767	168,754
実質収支	333,567	539,632
単年度収支	-206,065	-141,838
積立金	570,220	641,173
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	170,000	70,000
実質単年度収支	194,155	429,335

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	85	226,015	2,659
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	85	226,015	2,659
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	7,360
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	5,490
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	5,160
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	3,030
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,500
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	27.04.01	2,280
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	785,806	7.7	761,298	731,934	23.7
うち職員給	445,988	4.4	437,514	-	-
扶助費	479,081	4.7	112,920	109,848	3.6
公債費	951,760	9.4	951,280	951,280	30.8
内訳 元利償還金 元金	932,407	9.2	931,927	931,927	30.2
利子	18,446	0.2	18,446	18,446	0.6
一時借入金利子	907	0.0	907	907	0.0
（義務的経費計）	2,216,647	21.8	1,825,498	1,793,062	58.1
物件費	775,796	7.6	648,182	325,708	10.6
維持補修費	64,932	0.6	32,187	31,406	1.0
補助費等	1,485,706	14.6	527,338	403,920	13.1
うち一部事務組合負担金	161,151	1.6	161,151	135,180	4.4
繰出金	340,725	3.4	275,191	240,050	7.8
積立金	713,794	7.0	577,147	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	4,547,970	44.8	166,077		
うち人件費	9,347	0.1	9,347		
内訳 普通建設事業費	4,352,393	42.9	141,400		
うち補助	4,020,747	39.6	6,151		
うち単独	317,879	3.1	135,182		
災害復旧事業費	195,577	1.9	24,677		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,145,570	100.0	4,051,620		

経常経費充当一般財源等計	
	2,794,146 千円
経常収支比率	90.5 % （ 94.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,758,954 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,010	0.7	-	68,010
総務費	2,300,146	22.7	7,465	1,373,733
民生費	1,146,601	11.3	22,045	685,046
衛生費	291,332	2.9	24,948	231,391
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	259,307	2.6	64,958	140,165
商工費	91,111	0.9	31,573	61,249
土木費	4,167,191	41.1	4,038,636	105,199
消防費	232,620	2.3	62,974	166,602
教育費	441,915	4.4	99,794	244,268
災害復旧費	195,577	1.9	-	24,677
公債費	951,760	9.4	-	951,280
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,145,570	100.0	4,352,393	4,051,620

繰出金			
公営事業等への繰出状況 合計	340,725	国民健康保険特別会計の状況 実質収支	109,755
簡易水道	15,338	再差引収支	94,761
上水道	-	加入世帯数（世帯）	973
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,683
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国民健康保険	88,193	国庫支出金	2
その他	237,194	保険給付費	351

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	959,883	942,211
基準財政需要額	2,703,191	2,415,832
標準税収入額等	1,230,273	1,233,484
標準財政規模	3,091,105	2,822,783
財政力指数	0.39	0.42
実質収支比率（％）	10.8	19.1
公債費負担比率（％）	20.0	17.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.9	5.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,343,555	1,943,335
減債	242,027	258,969
特定目的	1,586,027	1,711,706
地方債現在高	10,694,949	9,475,756
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	97,654	111,258
保証・補償	-	-
その他	24,717	5,834
実質的なもの	67,992	111,093
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,444	10,443

徴収率（％）	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
合計	99.4	97.8	99.5	96.5
市町村民税	99.6	97.9	99.6	97.8
純固定資産税	99.3	97.5	99.5	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,836	人
平成２７年国調	11,503	人
増減率	-14.5	%
面積	137.32	km²
人口密度	72	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	10,373 人	10,288 人
令 2. 1. 1	10,444 人	10,352 人
増減率	-0.7 %	-0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,232	1,279
	22.8	22.7
第２次	916	951
	17.0	16.9
第３次	3,244	3,409
	60.2	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43 熊本県	4337 南阿蘇村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,062,594	6.2	1,062,594	20.2
地方譲与税	121,324	0.7	121,324	2.3
利子割交付金	491	0.0	491	0.0
配当割交付金	2,126	0.0	2,126	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,080	0.0	2,080	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	247,143	1.4	247,143	4.7
ゴルフ場利用税交付金	23,079	0.1	23,079	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,925	0.0	7,925	0.2
法人事業税交付金	4,500	0.0	4,500	0.1
地方特例交付金	9,988	0.1	9,988	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,850	0.0	5,850	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,521	0.0	3,521	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	617	0.0	617	0.0
地方交付税	4,212,215	24.6	3,784,670	71.8
内訳 普通交付税	3,784,670	22.1	3,784,670	71.8
特別交付税	427,545	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,693,465	33.3	5,265,920	100.0
交通安全対策特別交付金	1,443	0.0	1,443	0.0
分担金・負担金	20,743	0.1	-	-
使用料	74,341	0.4	-	-
手数料	7,142	0.0	-	-
国庫支出金	3,567,023	20.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	797,888	4.7	-	-
財産収入	44,108	0.3	-	-
寄附金	212,655	1.2	-	-
繰入金	926,956	5.4	-	-
繰越金	523,443	3.1	-	-
諸収入	756,912	4.4	98	0.0
地方債	4,490,938	26.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	177,638	1.0	-	-
歳入合計	17,117,057	100.0	5,267,461	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,035,708	97.5	-
法定普通税	1,035,708	97.5	-
市町村民税	369,933	34.8	-
内訳 個人均等割	8,635	0.8	-
所得割	307,159	28.9	-
法人均等割	24,166	2.3	-
法人税割	29,973	2.8	-
固定資産税	566,187	53.3	-
うち純固定資産税	564,797	53.2	-
軽自動車税	46,495	4.4	-
市町村たばこ税	53,093	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	26,886	2.5	-
法定目的税	26,886	2.5	-
内訳 入湯税	26,886	2.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,062,594	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,117,057	17,315,772
歳出総額	16,565,785	16,383,129
歳入歳出差引	551,272	932,643
翌年度に繰越すべき財源	55,230	114,139
実質収支	496,042	818,504
単年度収支	-322,462	-169,968
積立金	2,517	2,247
繰上償還金	31,293	32,369
積立金取崩し額	409,200	330,000
実質単年度収支	-697,852	-465,352

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	153	469,557	3,069
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,817	2,939
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	153	469,557	3,069
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	29.03.06	7,630
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.04.01	5,800
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	21.04.01	5,300
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.07.01	3,100
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.07.01	2,560
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	12	19.07.01	2,330
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,610,071	9.7	1,529,721	1,431,302	26.3
うち職員給	914,198	5.5	854,587	-	-
扶助費	652,001	3.9	224,365	224,365	4.1
公債費	2,370,220	14.3	1,623,891	1,592,598	29.2
内訳 元利償還金 元金	2,312,861	14.0	1,566,557	1,535,264	28.2
利子	57,287	0.3	57,262	57,262	1.1
一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
（義務的経費計）	4,632,292	28.0	3,377,977	3,248,265	59.7
物件費	1,891,115	11.4	1,143,206	814,544	15.0
維持補修費	66,088	0.4	21,755	19,941	0.4
補助費等	2,751,425	16.6	1,229,367	825,770	15.2
うち一部事務組合負担金	571,871	3.5	571,871	488,226	9.0
繰出金	729,459	4.4	597,666	523,687	9.6
積立金	74,863	0.5	62,321	-	-
投資・出資金・貸付金	786,379	4.7	15,079	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	5,634,164	34.0	550,991	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	64,283	0.4	64,283	5,432,207 千円	
内訳 普通建設事業費	4,572,370	27.6	509,888	経常収支比率	
うち補助	2,616,336	15.8	208,204	99.8 % （103.1 %）	
うち単独	1,923,228	11.6	294,268	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
災害復旧事業費	1,061,794	6.4	41,103	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	16,565,785	100.0	6,998,362	7,549,634 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,856	0.5	-	77,856
総務費	3,944,217	23.8	580,905	1,193,905
民生費	2,096,732	12.7	54,336	1,386,861
衛生費	590,261	3.6	18,065	553,936
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	924,110	5.6	204,134	482,229
商工費	618,131	3.7	240,270	328,281
土木費	2,475,793	14.9	2,153,921	331,692
消防費	380,062	2.3	63,443	323,925
教育費	2,026,609	12.2	1,257,296	654,683
災害復旧費	1,061,794	6.4	-	41,103
公債費	2,370,220	14.3	-	1,623,891
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,565,785	100.0	4,572,370	6,998,362

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
繰出金	合計	756,076	
営業等の状況 簡易水道		65,000	
下水道		52,462	
上水道		26,617	
工業用水道		-	
国民健康保険		144,945	
その他		467,052	
国民健康保険事業の状況 実質収支		90,246	
再差引収支		90,246	
加入世帯数（世帯）		1,983	
被保険者数（人）		3,294	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額		92	
国庫支出金		2	
保険給付費		385	

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		1,215,727	1,148,396
基準財政需要額		5,002,953	4,519,711
標準税収入額等		1,516,312	1,449,843
標準財政規模		5,478,620	5,031,737
財政力指数		0.25	0.26
実質収支比率（%）		9.1	16.3
公債費負担比率（%）		21.5	17.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）		-	-
連結実質赤字比率（%）		-	-
実質公債費比率（%）		9.2	8.0
将来負担比率（%）		50.9	24.7
積立金現在高	財調	1,392,033	1,389,516
	減債	290,339	294,250
	特定目的	2,996,035	3,437,534
地方債現在高		22,755,752	20,577,675
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	536,500	16,664
	保証・補償	-	-
	その他	5,779	-
	実質的なもの	19	71
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		112,195	112,184
徴収率（%） 現年・計	合計	92.6 88.3	98.6 93.7
	市町村民税	98.7 95.3	99.1 95.0
	純固定資産税	87.7 82.5	98.1 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,303	人
平成２７年国調	17,237	人
増減率	-5.4	%
面積	99.03	km²
人口密度	165	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	16,975	人	16,887	人
令 2. 1. 1	16,892	人	16,809	人
増減率	0.5	%	0.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	882	916
	10.5	10.9
第２次	2,118	2,049
	25.3	24.3
第３次	5,369	5,459
	64.2	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
43 熊本県	4418 御船町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,561,380	10.0	1,561,380	31.0
地方譲与税	89,290	0.6	89,290	1.8
利子割交付金	853	0.0	853	0.0
配当割交付金	3,704	0.0	3,704	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,683	0.0	3,683	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	355,636	2.3	355,636	7.1
ゴルフ場利用税交付金	13,457	0.1	13,457	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,605	0.0	5,605	0.1
法人事業税交付金	5,620	0.0	5,620	0.1
地方特例交付金	22,645	0.1	22,645	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,056	0.1	19,056	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,490	0.0	2,490	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,099	0.0	1,099	0.0
地方交付税	3,247,303	20.8	2,919,581	58.0
内訳 普通交付税	2,919,581	18.7	2,919,581	58.0
特別交付税	327,722	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,309,176	33.9	4,981,454	98.9
交通安全対策特別交付金	1,159	0.0	1,159	0.0
分担金・負担金	87,859	0.6	－	－
使用料	125,748	0.8	50,898	1.0
手数料	11,927	0.1	47	0.0
国庫支出金	3,889,541	24.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,127,992	7.2	－	－
財産収入	78,885	0.5	996	0.0
寄附金	2,483,473	15.9	－	－
繰入金	500,428	3.2	－	－
繰越金	650,924	4.2	－	－
諸収入	60,756	0.4	1,567	0.0
地方債	1,316,957	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	191,677	1.2	－	－
歳入合計	15,644,825	100.0	5,036,121	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,561,231	100.0	－
法定普通税	1,561,231	100.0	－
市町村民税	655,670	42.0	－
内訳 個人均等割	25,944	1.7	－
所得割	544,897	34.9	－
法人均等割	40,411	2.6	－
法人税割	44,418	2.8	－
固定資産税	732,328	46.9	－
うち純固定資産税	728,829	46.7	－
軽自動車税	69,049	4.4	－
市町村たばこ税	104,184	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	149	0.0	－
法定目的税	149	0.0	－
内訳 入湯税	149	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,561,380	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	15,644,825	14,997,080
	歳出総額	15,114,330	14,346,156
	歳入歳出差引	530,495	650,924
	翌年度に繰越すべき財源	102,472	203,756
	実質収支	428,023	447,168
	単年度収支	-19,145	-70,259
	積立金	392,942	260,068
	繰上償還金	8,219	－
	積立金取崩し額	106,656	200,363
	実質単年度収支	275,360	-10,554

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	162	448,902	2,771
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	18	50,328	2,796
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	162	448,902	2,771
ラスパイレス指数				93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,064
副市区町村長	1	27.04.01	5,483
教育長	1	27.04.01	5,006
議会議長	1	27.04.01	3,174
議会副議長	1	27.04.01	2,620
議会議員	12	27.04.01	2,377

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,338,830	8.9	1,221,113	1,107,413	21.2
うち職員給	790,850	5.2	709,639	－	－
扶助費	1,650,303	10.9	471,134	461,424	8.8
公債費	1,309,509	8.7	1,300,013	1,285,777	24.6
内訳 元利償還金 元金	1,242,863	8.2	1,234,800	1,220,588	23.3
利子	66,642	0.4	65,209	65,185	1.2
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	4,298,642	28.4	2,992,260	2,854,614	54.6
物件費	2,454,875	16.2	657,080	545,425	10.4
維持補修費	73,739	0.5	16,500	9,963	0.2
補助費等	2,832,599	18.7	906,048	558,374	10.7
うち一部事務組合負担金	475,472	3.1	475,472	455,456	8.7
繰出金	1,091,761	7.2	905,390	892,567	17.1
積立金	1,362,880	9.0	392,940	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	2,999,834	19.8	396,522		
うち人件費	118,890	0.8	108,088		
内訳 普通建設事業費	1,912,091	12.7	224,331		
うち補助	1,346,120	8.9	24,126		
うち単独	554,236	3.7	196,070		
災害復旧事業費	1,087,743	7.2	172,191		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,114,330	100.0	6,266,740		

経常経費充当一般財源等計	4,860,943 千円
経常収支比率	93.0 % （ 96.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,797,235 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,447	0.6	649	97,447
総務費	5,466,724	36.2	153,595	1,160,039
民生費	3,089,303	20.4	44,862	1,514,223
衛生費	441,509	2.9	15,617	373,253
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	250,929	1.7	57,213	126,437
商工費	249,419	1.7	－	221,520
土木費	1,857,351	12.3	1,378,647	413,763
消防費	483,024	3.2	126,754	344,442
教育費	781,372	5.2	134,754	543,412
災害復旧費	1,087,743	7.2	－	172,191
公債費	1,309,509	8.7	－	1,300,013
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,114,330	100.0	1,912,091	6,266,740

繰出金	合計	1,091,761	
公営事業等への繰出状況	下水道	220,907	
	観光施設	9,073	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	194,638	
	その他	667,143	
国民健康保険の状況	実質収支	1	
	再差引収支	1	
	加入世帯数（世帯）	2,596	
	被保険者数（人）	4,251	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	399	

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,670,908	1,517,721
基準財政需要額	4,630,012	4,212,930
標準税収入額等	2,085,504	1,924,515
標準財政規模	5,196,762	4,803,276
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	8.2	9.3
公債費負担比率（％）	19.1	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	8.2
将来負担比率（％）	77.8	98.6
積立金現在高 財調	1,086,858	800,572
減債	248,582	267,858
特定目的	1,651,248	1,029,962
地方債現在高	16,444,459	16,370,365
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	719,211	567,878
実質的なもの	675,037	685,231
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		令和２年度		令和元年度	
		現年	計	現年	計
合計		99.1	97.5	99.2	97.5
市町村民税		99.1	98.0	99.4	98.1
純固定資産税		99.0	96.8	99.0	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,547	人
平成２７年国調	9,054	人
増減率	5.4	%
面積	16.65	km²
人口密度	573	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令3. 1. 1	9,766 人	9,657 人
令2. 1. 1	9,537 人	9,442 人
増減率	2.4 %	2.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	372	395
	8.4	9.8
第２次	957	904
	21.7	22.3
第３次	3,075	2,751
	69.8	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型
43 熊本県	4426 嘉島町	Ⅱ－２
		地方交付税種地 2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,703,785	21.9	1,703,785	60.9
地方譲与税	41,192	0.5	41,192	1.5
利子割交付金	619	0.0	619	0.0
配当割交付金	2,687	0.0	2,687	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,668	0.0	2,668	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	233,317	3.0	233,317	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,839	0.0	2,839	0.1
法人事業税交付金	12,875	0.2	12,875	0.5
地方特例交付金	21,924	0.3	21,924	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,054	0.3	20,054	0.7
自動車税減収補填特例交付金	1,261	0.0	1,261	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	609	0.0	609	0.0
地方交付税	943,001	12.1	770,884	27.6
内訳 普通交付税	770,884	9.9	770,884	27.6
特別交付税	172,117	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,964,907	38.1	2,792,790	99.8
交通安全対策特別交付金	1,985	0.0	1,985	0.1
分担金・負担金	63,515	0.8	－	－
使用料	48,752	0.6	－	－
手数料	6,364	0.1	－	－
国庫支出金	2,196,552	28.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	693,404	8.9	－	－
財産収入	52,745	0.7	2,723	0.1
寄附金	376,716	4.8	－	－
繰入金	282,476	3.6	－	－
繰越金	434,104	5.6	－	－
諸収入	54,903	0.7	20	0.0
地方債	603,303	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	172,226	2.2	－	－
歳入合計	7,779,726	100.0	2,797,518	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,702,894	99.9	－
法定普通税	1,702,894	99.9	－
市町村民税	578,623	34.0	－
内訳 個人均等割	16,555	1.0	－
所得割	406,735	23.9	－
法人均等割	66,775	3.9	－
法人税割	88,558	5.2	－
固定資産税	968,909	56.9	－
うち純固定資産税	968,909	56.9	－
軽自動車税	37,938	2.2	－
市町村たばこ税	117,424	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	891	0.1	－
法定目的税	891	0.1	－
内訳 入湯税	891	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,703,785	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,779,726	8,510,371
歳出総額	7,246,106	8,076,413
歳入歳出差引	533,620	433,958
翌年度に繰越すべき財源	413,506	387,502
実質収支	120,114	46,456
単年度収支	73,658	3,261
積立金	39	21,581
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	258,000
実質単年度収支	73,697	-233,158

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	83	226,424	2,728
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	83	226,424	2,728
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	7,419
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	5,560
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	5,273
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.04.01	2,968
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,449
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	9	27.04.01	2,226
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	685,564	9.5	609,280	608,749	20.5
うち職員給	361,187	5.0	308,601	－	－
扶助費	1,153,402	15.9	255,945	255,663	8.6
公債費	565,619	7.8	565,619	520,532	17.5
内訳 元利償還金 元金	531,007	7.3	531,007	486,084	16.4
利子	34,612	0.5	34,612	34,448	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,404,585	33.2	1,430,844	1,384,944	46.6
物件費	886,466	12.2	670,947	647,817	21.8
維持補修費	9,658	0.1	9,658	9,658	0.3
補助費等	1,827,353	25.2	507,837	493,934	16.6
うち一部事務組合負担金	274,915	3.8	274,915	261,756	8.8
繰出金	565,463	7.8	493,141	381,258	12.8
積立金	394,723	5.4	54	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	1,157,858	16.0	246,297		
うち人件費	23,828	0.3	－		
内訳 普通建設事業費	1,157,858	16.0	246,297		
うち補助	727,534	10.0	88,698		
うち単独	422,326	5.8	157,501		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,246,106	100.0	3,358,778		

経常経費充当一般財源等計	
	2,917,611 千円
経常収支比率	
	98.2 % （ 104.3 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,892,398 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,981	0.8	－	60,981
総務費	2,174,944	30.0	4,482	666,458
民生費	1,890,581	26.1	158,539	671,751
衛生費	341,375	4.7	8,109	316,729
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	367,788	5.1	29,476	110,557
商工費	9,536	0.1	2,454	6,886
土木費	990,572	13.7	625,699	494,341
消防費	173,624	2.4	10,414	163,744
教育費	671,086	9.3	318,685	301,712
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	565,619	7.8	－	565,619
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,246,106	100.0	1,157,858	3,358,778

繰出金			
公営事業等への繰出金	合計	565,463	
	下水道	174,275	
	簡易水道	29,347	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	72,908	
	その他	288,933	

国民健康保険の状況		
実質収支		26,862
再差引収支		19,532
加入世帯数（世帯）		1,159
被保険者数（人）		1,891
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	113
	国庫支出金	－
	保険給付費	370

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,588,696	1,521,816
基準財政需要額	2,353,357	2,122,920
標準税収入額等	2,040,682	1,980,531
標準財政規模	2,983,792	2,718,329
財政力指数	0.70	0.69
実質収支比率（%）	4.0	1.7
公債費負担比率（%）	14.5	9.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
全実質公債費比率（%）	8.5	7.6
将来負担比率（%）	62.0	68.7
積立金現在高 財調	1,375,456	1,375,417
減債	85,379	135,097
特定目的	731,565	569,407
地方債現在高	8,003,057	7,930,761
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	25	10,039
実質的なもの	115,003	80,582
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
合計	99.3	98.7	99.6	99.0
市町村民税	98.6	98.0	99.4	98.8
純固定資産税	99.6	99.1	99.7	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２７年国調	32,510	人
平成２７年国調	33,611	人
増減率	-3.3	%
面積	65.68	km²
人口密度	495	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	33,357	人	33,193	人
令 2. 1. 1	33,099	人	32,932	人
増減率	0.8	%	0.8	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,354	1,304
	8.7	8.7
第２次	3,491	3,449
	22.3	23.1
第３次	10,807	10,182
	69.0	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
43 熊本県	4434 益城町	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,731,144	10.9	3,731,144	47.3
地方譲与税	95,979	0.3	95,979	1.2
利子割交付金	1,678	0.0	1,678	0.0
配当割交付金	7,279	0.0	7,279	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,267	0.0	7,267	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	732,479	2.1	732,479	9.3
ゴルフ場利用税交付金	12,643	0.0	12,643	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,318	0.0	6,318	0.1
法人事業税交付金	31,941	0.1	31,941	0.4
地方特例交付金	54,364	0.2	54,364	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	49,649	0.1	49,649	0.6
自動車税減収補填特例交付金	2,807	0.0	2,807	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,908	0.0	1,908	0.0
地方交付税	4,358,666	12.7	3,191,995	40.4
内訳 普通交付税	3,191,995	9.3	3,191,995	40.4
特別交付税	1,166,671	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,039,758	26.4	7,873,087	99.7
交通安全対策特別交付金	5,544	0.0	5,544	0.1
分担金・負担金	79,559	0.2	－	－
使用料	306,115	0.9	－	－
手数料	17,209	0.1	－	－
国庫支出金	12,834,152	37.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,693	0.0	15,693	0.2
都道府県支出金	1,635,725	4.8	－	－
財産収入	36,399	0.1	－	－
寄附金	1,434,867	4.2	－	－
繰入金	226,882	0.7	－	－
繰越金	1,702,471	5.0	－	－
諸収入	145,653	0.4	39	0.0
地方債	6,709,400	19.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	421,600	1.2	－	－
歳入合計	34,189,427	100.0	7,894,363	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,728,339	99.9	－
法定普通税	3,728,339	99.9	－
市町村民税	1,591,812	42.7	－
内訳 個人均等割	66,139	1.8	－
所得割	1,196,012	32.1	－
法人均等割	105,017	2.8	－
法人税割	224,644	6.0	－
固定資産税	1,843,112	49.4	－
うち純固定資産税	1,838,058	49.3	－
軽自動車税	115,693	3.1	－
市町村たばこ税	177,722	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,805	0.1	－
法定目的税	2,805	0.1	－
内訳 入湯税	2,805	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,731,144	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	34,189,427	48,493,479
	歳出総額	32,725,428	46,791,008
	歳入歳出差引	1,463,999	1,702,471
	翌年度に繰越すべき財源	251,684	543,298
	実質収支	1,212,315	1,159,173
	単年度収支	53,142	907,175
	積立金	614	638
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	53,756	907,813

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	273	810,537	2,969
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	10	25,860	2,586
	教育公務員	10	27,410	2,741
	臨時職員	－	－	－
	合計	283	837,947	2,961
ラスパイレス指数				92.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	23.12.01	8,304
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.12.01	6,235
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	23.12.01	5,699
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.12.01	3,321
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.12.01	2,740
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	23.12.01	2,491
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,427,124	7.4	2,265,532	2,096,266	25.2
うち職員給	1,483,166	4.5	1,421,437	－	－
扶助費	1,763,424	5.4	560,495	559,453	6.7
公債費	1,602,496	4.9	1,540,134	1,540,134	18.5
内訳 元利償還金 元金	1,481,574	4.5	1,419,212	1,419,212	17.1
利子	120,922	0.4	120,922	120,922	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,793,044	17.7	4,366,161	4,195,853	50.5
物件費	2,961,056	9.0	2,455,259	870,314	10.5
維持補修費	249,798	0.8	182,767	169,146	2.0
補助費等	6,803,860	20.8	2,444,254	1,654,714	19.9
うち一部事務組合負担金	311,368	1.0	311,368	307,238	3.7
繰出金	1,376,283	4.2	1,084,802	1,004,900	12.1
積立金	886,041	2.7	518,440	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	14,655,346	44.8	972,064		
うち人件費	536,239	1.6	536,239		
内訳 普通建設事業費	3,085,838	9.4	451,206		
うち補助	2,029,163	6.2	153,719		
うち単独	714,770	2.2	260,682		
災害復旧事業費	11,569,508	35.4	520,858		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,725,428	100.0	12,023,747		

経常経費充当一般財源等計	
	7,894,927 千円
経常収支比率	
	94.9 % （100.0 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,487,746 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,856	0.3	－	111,856
総務費	6,298,408	19.2	62,281	2,332,479
民生費	6,012,782	18.4	203,478	3,269,735
衛生費	773,651	2.4	－	709,164
労働費	1,350	0.0	－	1,350
農林水産業費	476,328	1.5	201,565	215,074
商工費	327,680	1.0	57,614	258,369
土木費	3,368,828	10.3	2,261,669	1,230,055
消防費	509,371	1.6	88,339	423,180
教育費	1,673,170	5.1	210,892	1,411,493
災害復旧費	11,569,508	35.4	－	520,858
公債費	1,602,496	4.9	－	1,540,134
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,725,428	100.0	3,085,838	12,023,747

区分		
繰出金	合計	2,071,260
営業等への出資金	下水道	653,520
	上水道	41,457
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	371,682
	その他	1,004,601

国民健康保険の状況		
実質収支		513,659
再差引収支		492,472
加入世帯数（世帯）		4,327
被保険者数（人）		7,228
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	100
	国庫支出金	1
	保険給付費	338

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		3,667,884	3,450,775
基準財政需要額		6,863,385	5,966,953
標準税収入額等		4,652,488	4,455,306
標準財政規模		8,266,083	7,324,602
財政力指数		0.56	0.56
実質収支比率（％）		14.7	15.8
公債費負担比率（％）		11.4	7.8
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	8.8	7.9
	将来負担比率（％）	32.9	32.2
積立金現在高	財調	1,120,078	1,119,464
	減債	1,256,530	890,535
	特定目的	3,865,299	3,496,008
地方債現在高		44,074,967	38,847,141
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,441,981	464,243
	保証・補償	－	－
	その他	1,034,383	1,023,581
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		49,874	48,873

徴収率（％）		令和２年度		令和元年度	
	合計	99.0	96.3	99.0	96.3
	市町村民税	98.9	95.7	98.5	95.6
	純固定資産税	99.0	96.6	99.4	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,132	人
平成２７年国調	10,717	人
増減率	-5.5	%
面積	57.93	k㎡
人口密度	175	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	10,445 人	10,366 人
令 2. 1. 1	10,587 人	10,515 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	851	1,018
	16.4	18.5
第２次	1,160	1,281
	22.3	23.2
第３次	3,180	3,215
	61.3	58.3

都道府県名	団体名		
43	4442	市町村類型	Ⅲ－２
熊本県	甲佐町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,020,173	10.9	1,020,173	27.7
地方譲与税	69,674	0.7	69,674	1.9
利子割交付金	445	0.0	445	0.0
配当割交付金	1,934	0.0	1,934	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,920	0.0	1,920	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	228,244	2.4	228,244	6.2
ゴルフ場利用税交付金	9,827	0.1	9,827	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,488	0.0	4,488	0.1
法人事業税交付金	4,465	0.0	4,465	0.1
地方特例交付金	12,549	0.1	12,549	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,757	0.1	9,757	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,994	0.0	1,994	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	798	0.0	798	0.0
地方交付税	2,550,691	27.4	2,325,546	63.1
内訳 普通交付税	2,325,546	24.9	2,325,546	63.1
特別交付税	225,145	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,904,410	41.9	3,679,265	99.8
交通安全対策特別交付金	987	0.0	987	0.0
分担金・負担金	69,478	0.7	-	-
使用料	52,436	0.6	2,828	0.1
手数料	7,255	0.1	-	-
国庫支出金	2,951,983	31.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	682,480	7.3	-	-
財産収入	2,401	0.0	1,959	0.1
寄附金	99,513	1.1	-	-
繰入金	243,381	2.6	-	-
繰越金	207,077	2.2	-	-
諸収入	70,107	0.8	47	0.0
地方債	1,032,552	11.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	119,629	1.3	-	-
歳入合計	9,324,060	100.0	3,685,086	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,020,173	100.0	-
法定普通税	1,020,173	100.0	-
市町村民税	342,669	33.6	-
内訳 個人均等割	16,454	1.6	-
所得割	282,706	27.7	-
法人均等割	24,680	2.4	-
法人税割	18,829	1.8	-
固定資産税	541,787	53.1	-
うち純固定資産税	541,779	53.1	-
軽自動車税	55,689	5.5	-
市町村たばこ税	80,028	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,020,173	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,324,060	9,066,756
	歳出総額	8,798,962	8,652,611
	歳入歳出差引	525,098	414,145
	翌年度に繰越すべき財源	36,911	61,843
	実質収支	488,187	352,302
	単年度収支	135,885	-338,956
	積立金	333	22,843
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	100,558	197,075
	実質単年度収支	35,660	-513,188

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	120	336,360	2,803
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	120	336,360	2,803
ラスパイレス指数				91.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	7,907
副市区町村長	1	23.12.01	5,930
教育長	1	23.12.01	5,532
議会議長	1	23.12.01	3,157
議会副議長	1	23.12.01	2,605
議会議員	10	23.12.01	2,373

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	928,500	10.6	867,414	784,196	20.6
うち職員給	525,654	6.0	488,162	-	-
扶助費	1,273,008	14.5	341,783	340,418	8.9
公債費	952,111	10.8	951,381	951,226	25.0
内訳 元利償還金 元金	921,793	10.5	921,715	921,560	24.2
元利償還金 利子	30,318	0.3	29,666	29,666	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,153,619	35.8	2,160,578	2,075,840	54.6
物件費	887,092	10.1	691,337	310,777	8.2
維持補修費	40,699	0.5	20,197	20,151	0.5
補助費等	1,827,562	20.8	651,422	366,532	9.6
うち一部事務組合負担金	341,443	3.9	326,124	307,334	8.1
繰出金	633,126	7.2	517,325	493,226	13.0
積立金	198,772	2.3	104,204	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	2,058,092	23.4	181,028		
うち人件費	62,640	0.7	62,640		
内訳 普通建設事業費	1,765,934	20.1	155,121		
うち補助	1,313,932	14.9	37,027		
うち単独	430,397	4.9	116,689		
災害復旧事業費	292,158	3.3	25,907		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,798,962	100.0	4,326,091		

経常経費充当一般財源等計	3,266,526 千円
経常収支比率	85.9 ％ （ 88.6 ％）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,851,189 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	76,407	0.9	699	75,709
総務費	2,132,220	24.2	82,734	814,761
民生費	2,111,593	24.0	26,157	1,005,994
衛生費	449,676	5.1	73,964	340,716
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	253,095	2.9	110,544	110,896
商工費	174,819	2.0	14,246	150,775
土木費	997,564	11.3	868,923	106,141
消防費	320,074	3.6	85,577	219,484
教育費	1,039,245	11.8	503,090	524,327
災害復旧費	292,158	3.3	-	25,907
公債費	952,111	10.8	-	951,381
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,798,962	100.0	1,765,934	4,326,091

公営事業等への繰出	
合計	634,357
上水道	1,231
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	132,337
その他	500,789

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	36,771
再差引収支	16,181
加入世帯数（世帯）	1,643
被保険者数（人）	2,711
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	379

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		1,100,482	972,538
基準財政需要額		3,427,779	3,076,606
標準税収入額等		1,376,088	1,230,924
標準財政規模		3,821,263	3,447,457
財政力指数		0.32	0.31
実質収支比率（％）		12.8	10.2
公債費負担比率（％）		19.6	17.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	6.3	6.4
	将来負担比率（％）	53.1	55.1
積立金現在高	財調	1,301,334	1,201,559
	減債	161,470	167,940
	特定目的	830,767	746,133
地方債現在高		11,288,224	11,177,465
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	494,846	558,199
	実質的なもの	170,902	144,347
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和２年度 現年	令和２年度 計	令和元年度 現年	令和元年度 計
合計	99.2	93.0	99.0	91.9
市町村民税	99.2	97.3	99.3	96.8
純固定資産税	99.1	89.3	98.6	86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２７年国調	13,503	人
平成２７年国調	15,149	人
増減率	-10.9	%
面積	544.67	km²
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	14,367 人	14,262 人
令 2. 1. 1	14,677 人	14,574 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,097	3,510
	37.9	38.9
第２次	1,262	1,453
	15.5	16.1
第３次	3,805	4,053
	46.6	45.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
43 熊本県	4477 山都町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,191,159	7.4	1,191,159	16.7
地方譲与税	275,451	1.7	275,451	3.9
利子割交付金	650	0.0	650	0.0
配当割交付金	2,805	0.0	2,805	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,736	0.0	2,736	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	316,202	2.0	316,202	4.4
ゴルフ場利用税交付金	7,250	0.0	7,250	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,424	0.1	15,424	0.2
法人事業税交付金	3,514	0.0	3,514	0.0
地方特例交付金	10,825	0.1	10,825	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,132	0.0	3,132	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	6,852	0.0	6,852	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	841	0.0	841	0.0
地方交付税	5,803,395	36.2	5,301,159	74.3
内訳 普通交付税	5,301,159	33.0	5,301,159	74.3
内訳 特別交付税	502,236	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,629,411	47.6	7,127,175	99.8
交通安全対策特別交付金	1,650	0.0	1,650	0.0
分担金・負担金	81,428	0.5	－	－
使用料	82,142	0.5	－	－
手数料	20,341	0.1	－	－
国庫支出金	3,755,379	23.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	9,067	0.1	9,067	0.1
都道府県支出金	2,411,223	15.0	－	－
財産収入	45,567	0.3	－	－
寄附金	141,470	0.9	－	－
繰入金	529,430	3.3	－	－
繰越金	408,120	2.5	－	－
諸収入	194,480	1.2	18	0.0
地方債	733,250	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	202,150	1.3	－	－
歳入合計	16,042,958	100.0	7,137,910	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,190,221	99.9	－
法定普通税	1,190,221	99.9	－
市町村民税	426,480	35.8	－
内訳 個人均等割	21,188	1.8	－
内訳 所得割	352,493	29.6	－
内訳 法人均等割	26,803	2.3	－
内訳 法人税割	25,996	2.2	－
固定資産税	611,262	51.3	－
うち純固定資産税	590,965	49.6	－
軽自動車税	74,491	6.3	－
市町村たばこ税	77,988	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	938	0.1	－
法定目的税	938	0.1	－
内訳 入湯税	938	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,191,159	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	7,919
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	5,939
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	5,446
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.04.01	3,163
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,606
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	23.04.01	2,376
伝染病	×	その他	○				

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	16,042,958	14,132,987
	歳出総額	15,219,414	13,594,867
	歳入歳出差引	823,544	538,120
	翌年度に繰越すべき財源	439,328	280,795
	実質収支	384,216	257,325
	単年度収支	126,891	122,282
	積立金	190	42,929
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	393,033	－
	実質単年度収支	-265,952	165,211

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	219	659,628	3,012
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	26	77,818	2,993
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	219	659,628	3,012
ラスパイレス指数				92.6

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,945,062	12.8	1,811,904	1,807,168	24.6
うち職員給	1,187,601	7.8	1,100,467	－	－
扶助費	1,445,075	9.5	492,915	487,350	6.6
公債費	933,060	6.1	931,130	931,117	12.7
内訳 元利償還金 元金	895,600	5.9	893,792	893,792	12.2
内訳 元利償還金 利子	36,507	0.2	36,385	36,372	0.5
内訳 一時借入金利子	953	0.0	953	953	0.0
（義務的経費計）	4,323,197	28.4	3,235,949	3,225,635	43.9
物件費	1,843,310	12.1	1,442,486	1,089,211	14.8
維持補修費	75,012	0.5	62,331	19,595	0.3
補助費等	3,404,652	22.4	1,310,977	916,026	12.5
うち一部事務組合負担金	309,253	2.0	309,253	291,087	4.0
繰出金	1,165,881	7.7	944,885	827,066	11.3
積立金	236,378	1.6	158,987	－	－
投資・出資金・貸付金	1,575	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	4,169,409	27.4	976,803		
うち人件費	87,580	0.6	85,016		
内訳 普通建設事業費	1,939,242	12.7	684,343		
内訳 うち補助	901,515	5.9	82,113		
内訳 うち単独	950,740	6.2	523,468		
内訳 災害復旧事業費	2,230,167	14.7	292,460		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,219,414	100.0	8,132,418		

経常経費充当一般財源等計	6,077,533 千円
経常収支比率	82.8 %（85.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,955,962 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,594	0.6	－	88,594
総務費	3,212,493	21.1	227,603	1,392,612
民生費	3,139,762	20.6	9,001	1,864,470
衛生費	1,006,629	6.6	110,064	952,870
労働費	1,513	0.0	－	1,513
農林水産業費	1,281,065	8.4	144,303	613,767
商工費	722,404	4.7	129,675	559,242
土木費	1,168,924	7.7	918,624	377,988
消防費	496,423	3.3	149,318	374,276
教育費	937,285	6.2	250,654	682,401
災害復旧費	2,230,167	14.7	－	292,460
公債費	934,155	6.1	－	932,225
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,219,414	100.0	1,939,242	8,132,418

繰出金			
公営事業への出	合計	1,554,059	
	上水道	208,498	
	病院	179,680	
	観光施設	77,020	
	簡易水道	2,273	
	国民健康保険	212,609	
	その他	873,979	

国民健康保険の状況		
実質収支		122,706
再差引収支		89,209
加入世帯数（世帯）		2,721
被保険者数（人）		4,551
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	107
	国庫支出金	1
	保険給付費	372

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		1,532,293	1,421,509
基準財政需要額		6,843,931	6,550,361
標準税収入額等		1,863,455	1,741,323
標準財政規模		7,366,767	7,115,300
財政力指数		0.22	0.22
実質収支比率（%）		5.2	3.6
公債費負担比率（%）		10.4	11.3
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.8	4.8
	将来負担比率（%）	6.0	16.6
積立金現在高	財調	852,731	1,115,574
	減債	315,362	315,896
	特定目的	1,297,380	1,192,389
地方債現在高		8,104,114	8,266,464
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	790,335	907,724
	実質的なもの	175,984	145,810
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 95.4	98.5 93.8
	市町村民税	99.2 96.8	99.0 95.7
	純固定資産税	98.9 93.7	97.8 91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２７年国調	11,094	人
平成２７年国調	11,994	人
増減率	-7.5	%
面積	33.36	km²
人口密度	333	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	11,551 人	11,364 人
令 2. 1. 1	11,791 人	11,596 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,603	1,704
	27.4	28.8
第２次	1,096	1,143
	18.8	19.3
第３次	3,141	3,078
	53.8	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
43 熊本県	4680 氷川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,020,073	11.5	1,020,073	25.1
地方譲与税	70,385	0.8	70,385	1.7
利子割交付金	632	0.0	632	0.0
配当割交付金	2,732	0.0	2,732	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,676	0.0	2,676	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	234,524	2.6	234,524	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,859	0.1	4,859	0.1
法人事業税交付金	1,385	0.0	1,385	0.0
地方特例交付金	7,761	0.1	7,761	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,891	0.1	4,891	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,159	0.0	2,159	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	711	0.0	711	0.0
地方交付税	2,867,836	32.2	2,711,727	66.8
内訳 普通交付税	2,711,727	30.5	2,711,727	66.8
特別交付税	156,109	1.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,212,863	47.3	4,056,754	99.9
交通安全対策特別交付金	1,441	0.0	1,441	0.0
分担金・負担金	33,314	0.4	-	-
使用料	62,882	0.7	235	0.0
手数料	17,752	0.2	111	0.0
国庫支出金	2,139,442	24.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	551,047	6.2	-	-
財産収入	5,518	0.1	2,325	0.1
寄附金	222,071	2.5	-	-
繰入金	593,844	6.7	-	-
繰越金	307,381	3.5	-	-
諸収入	30,501	0.3	1,319	0.0
地方債	720,987	8.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	125,287	1.4	-	-
歳入合計	8,899,043	100.0	4,062,185	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,020,073	100.0	1,639
法定普通税	1,020,073	100.0	1,639
市町村民税	423,847	41.6	1,639
内訳 個人均等割	19,401	1.9	-
所得割	378,660	37.1	-
法人均等割	17,523	1.7	-
法人税割	8,263	0.8	1,639
固定資産税	475,816	46.6	-
うち純固定資産税	475,576	46.6	-
軽自動車税	48,318	4.7	-
市町村たばこ税	72,092	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,020,073	100.0	1,639

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入総額・歳出総額・歳入歳出差引・翌年度に繰越すべき財源・実質収支・単年度収支・積立金・繰上償還金・積立金取崩し額・実質単年度収支

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,899,043	7,407,262
歳出総額	8,474,841	7,099,881
歳入歳出差引	424,202	307,381
翌年度に繰越すべき財源	13,892	15,877
実質収支	410,310	291,504
単年度収支	118,806	-152,424
積立金	151,587	251,074
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	450,000	420,000
実質単年度収支	-179,607	-321,350

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	113	338,548	2,996
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,178	2,726
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	113	338,548	2,996
ラスパイレス指数			92.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	○	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,450
副市区町村長	1	18.04.01	5,740
教育長	1	18.04.01	5,330
議会議長	1	18.04.01	3,080
議会副議長	1	18.04.01	2,540
議会議員	10	18.04.01	2,310

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,026,220	12.1	958,591	958,589	22.9
うち職員給	565,762	6.7	520,814	-	-
扶助費	1,004,494	11.9	310,457	292,667	7.0
公債費	903,941	10.7	881,884	881,183	21.0
内訳 元利償還金 元金	871,899	10.3	849,842	849,141	20.3
利子	32,042	0.4	32,042	32,042	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,934,655	34.6	2,150,932	2,132,439	50.9
物件費	899,762	10.6	722,450	568,447	13.6
維持補修費	49,647	0.6	35,752	23,397	0.6
補助費等	2,322,732	27.4	912,210	668,643	16.0
うち一部事務組合負担金	510,776	6.0	510,719	510,197	12.2
繰出金	951,101	11.2	831,319	738,055	17.6
積立金	397,801	4.7	178,274	-	-
投資・出資金・貸付金	360	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	918,783	10.8	181,841		
うち人件費	52,399	0.6	52,399		
内訳 普通建設事業費	918,783	10.8	181,841		
うち補助	169,813	2.0	4,151		
うち単独	654,624	7.7	175,144		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,474,841	100.0	5,012,778		

経常経費充当一般財源等計	4,130,981 千円
経常収支比率	98.7 % （101.7 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,436,980 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,165	0.9	-	78,165
総務費	2,212,804	26.1	8,767	842,142
民生費	2,076,229	24.5	28,961	1,084,374
衛生費	390,643	4.6	363	353,514
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	547,545	6.5	108,042	265,522
商工費	234,846	2.8	-	219,531
土木費	784,696	9.3	410,071	412,979
消防費	642,530	7.6	339,808	347,161
教育費	603,442	7.1	22,771	527,506
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	903,941	10.7	-	881,884
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,474,841	100.0	918,783	5,012,778

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,084,040	1,030,693
基準財政需要額	3,769,464	3,609,033
標準税収入額等	1,342,880	1,293,695
標準財政規模	4,179,894	4,069,682
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（%）	9.8	7.2
公債費負担比率（%）	16.2	14.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.0	5.9
将来負担比率（%）	44.2	39.8
積立金現在高 財調	1,737,882	2,036,295
減債	67,343	69,669
特定目的	724,033	592,815
地方債現在高	7,320,899	7,471,811
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	56,161	504,573
保証・補償	-	-
その他	214,865	928,383
実質的なもの	165,953	165,953
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	38,964	53,926

区分					
繰出合計	951,101	国民健康保険の状況 実質収支	321,126	徴収率（%） 合計	98.6 96.3 97.9 94.7
営下水道	285,705	再差引収支	294,692	市町村民税	99.3 97.3 99.1 96.1
事上水道	-	加入世帯数（世帯）	2,072	純固定資産税	97.8 94.9 96.6 92.6
業工業用水道	-	被保険者数（人）	3,892		
等交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109		
へ国民健康保険	152,164	国庫支出金	1		
出のその他	513,232	保険給付費	318		

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,681	人
平成２７年国調	17,661	人
増減率	-11.2	%
面積	234.01	km²
人口密度	67	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	16,556 人	16,510 人
令 2. 1. 1	16,983 人	16,943 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,224	1,389
	15.5	16.5
第２次	1,804	2,096
	22.9	24.9
第３次	4,845	4,918
	61.5	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
43 熊本県	4825 芦北町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,861,396	10.1	1,861,396	30.9
地方譲与税	134,242	0.7	134,242	2.2
利子割交付金	791	0.0	791	0.0
配当割交付金	3,420	0.0	3,420	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,330	0.0	3,330	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	363,085	2.0	363,085	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,716	0.0	6,716	0.1
法人事業税交付金	6,947	0.0	6,947	0.1
地方特例交付金	9,834	0.1	9,834	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,835	0.0	5,835	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,984	0.0	2,984	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,015	0.0	1,015	0.0
地方交付税	5,102,360	27.7	3,531,841	58.6
内訳 普通交付税	3,531,841	19.2	3,531,841	58.6
特別交付税	1,570,519	8.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,492,121	40.7	5,921,602	98.3
交通安全対策特別交付金	927	0.0	927	0.0
分担金・負担金	90,220	0.5	－	－
使用料	189,295	1.0	－	－
手数料	18,838	0.1	－	－
国庫支出金	4,539,052	24.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,948,547	10.6	－	－
財産収入	106,734	0.6	100,166	1.7
寄附金	288,307	1.6	－	－
繰入金	795,356	4.3	－	－
繰越金	426,586	2.3	－	－
諸収入	134,352	0.7	3	0.0
地方債	2,394,783	13.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	195,383	1.1	－	－
歳入合計	18,425,118	100.0	6,022,698	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,861,224	100.0	－
法定普通税	1,861,224	100.0	－
市町村民税	513,303	27.6	－
内訳 個人均等割	26,170	1.4	－
所得割	432,707	23.2	－
法人均等割	31,885	1.7	－
法人税割	22,541	1.2	－
固定資産税	1,196,348	64.3	－
うち純固定資産税	1,192,556	64.1	－
軽自動車税	67,373	3.6	－
市町村たばこ税	84,195	4.5	－
鉱産税	5	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	172	0.0	－
法定目的税	172	0.0	－
内訳 入湯税	172	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,861,396	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,425,118	11,027,627
歳出総額	17,650,902	10,601,041
歳入歳出差引	774,216	426,586
翌年度に繰越すべき財源	221,708	79,247
実質収支	552,508	347,339
単年度収支	205,169	54,155
積立金	37,747	1,135
繰上償還金	4,767	－
積立金取崩し額	150,000	3,300
実質単年度収支	97,683	51,990

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	199	584,662	2,938
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	30,396	2,533
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	200	588,742	2,944
ラスパイレス指数			94.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,980
副市区町村長	1	19.04.01	6,030
教育長	1	19.04.01	5,430
議会議長	1	18.04.01	3,250
議会副議長	1	18.04.01	2,680
議会議員	14	18.04.01	2,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,827,613	10.4	1,687,320	1,642,761	26.4
うち職員給	1,041,578	5.9	934,063	－	－
扶助費	1,734,216	9.8	534,934	485,383	7.8
公債費	1,029,216	5.8	969,375	969,375	15.6
内訳 元利償還金 元金	979,649	5.6	923,522	923,522	14.9
利子	49,567	0.3	45,853	45,853	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,591,045	26.0	3,191,629	3,097,519	49.8
物件費	1,714,522	9.7	1,297,961	914,351	14.7
維持補修費	78,335	0.4	30,835	17,885	0.3
補助費等	3,740,894	21.2	1,446,194	897,060	14.4
うち一部事務組合負担金	719,154	4.1	649,409	645,346	10.4
繰出金	1,160,966	6.6	978,741	936,099	15.1
積立金	751,457	4.3	341,962	－	－
投資・出資金・貸付金	29,270	0.2	6,860	6,860	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,584,413	31.6	1,228,300		
うち人件費	248,635	1.4	244,858		
内訳 普通建設事業費	1,958,162	11.1	200,310		
うち補助	1,481,284	8.4	29,516		
うち単独	360,139	2.0	118,584		
災害復旧事業費	3,626,251	20.5	1,027,990		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,650,902	100.0	8,522,482		

経常経費充当一般財源等計	
	5,869,774 千円
経常収支比率	94.4 % （ 97.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,296,698 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,912	0.6	－	107,899
総務費	3,787,158	21.5	37,621	1,418,230
民生費	3,593,512	20.4	437,005	1,596,652
衛生費	1,072,610	6.1	19,016	1,021,433
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	820,978	4.7	86,797	373,719
商工費	552,974	3.1	35,630	453,263
土木費	735,899	4.2	460,386	304,036
消防費	450,607	2.6	29,294	362,429
教育費	1,873,785	10.6	852,413	887,456
災害復旧費	3,626,251	20.5	－	1,027,990
公債費	1,029,216	5.8	－	969,375
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,650,902	100.0	1,958,162	8,522,482

繰出金			
公営事業等への繰出状況 合計	1,210,534	国民健康保険の状況 実質収支	215,032
下水道	169,801	再差引収支	215,032
上水道	49,568	加入世帯数（世帯）	2,777
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,345
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	38
国民健康保険	164,406	国庫支出金	2
その他	826,759	保険給付費	498

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,012,558	1,962,712
基準財政需要額	5,547,233	5,349,171
標準税収入額等	2,530,221	2,493,228
標準財政規模	6,257,445	6,096,467
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（％）	8.8	5.7
公債費負担比率（％）	10.4	13.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	4.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,319,226	1,431,479
減債	263,201	63,168
特定目的	2,679,790	2,682,262
地方債現在高	11,424,174	10,009,040
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,533	－
保証・補償	－	－
その他	769,668	764,863
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	240,060

徴収率（％）	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
合計	98.1	96.6	99.5	98.2
市町村民税	99.5	98.3	99.5	98.5
純固定資産税	97.3	95.6	99.5	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,254	人
平成２７年国調	4,673	人
増減率	-9.0	%
面積	34.08	km²
人口密度	125	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	4,460 人	4,453 人
令 2. 1. 1	4,545 人	4,537 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	395	455
	18.3	20.5
第２次	485	505
	22.4	22.8
第３次	1,282	1,258
	59.3	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
43	4841	地方交付税種地	２－２
熊本県	津奈木町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	422,446	9.8	422,446	21.3
地方譲与税	33,496	0.8	33,496	1.7
利子割交付金	174	0.0	174	0.0
配当割交付金	754	0.0	754	0.0
株式等譲渡所得割交付金	740	0.0	740	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	91,373	2.1	91,373	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,956	0.0	1,956	0.1
法人事業税交付金	499	0.0	499	0.0
地方特例交付金	3,035	0.1	3,035	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,890	0.0	1,890	0.1
自動車税減収補填特例交付金	869	0.0	869	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	276	0.0	276	0.0
地方交付税	1,598,694	37.2	1,414,720	71.4
内訳 普通交付税	1,414,720	32.9	1,414,720	71.4
特別交付税	183,974	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,153,167	50.0	1,969,193	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	8,057	0.2	－	－
使用料	61,679	1.4	954	0.0
手数料	3,362	0.1	－	－
国庫支出金	990,290	23.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	326,543	7.6	－	－
財産収入	20,931	0.5	10,093	0.5
寄附金	36,512	0.8	－	－
繰入金	173,190	4.0	－	－
繰越金	80,402	1.9	－	－
諸収入	42,828	1.0	125	0.0
地方債	405,628	9.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	56,228	1.3	－	－
歳入合計	4,302,589	100.0	1,980,365	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	422,348	100.0	－
法定普通税	422,348	100.0	－
市町村民税	120,509	28.5	－
内訳 個人均等割	6,562	1.6	－
所得割	103,958	24.6	－
法人均等割	7,191	1.7	－
法人税割	2,798	0.7	－
固定資産税	261,520	61.9	－
うち純固定資産税	261,410	61.9	－
軽自動車税	17,710	4.2	－
市町村たばこ税	22,609	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	98	0.0	－
法定目的税	98	0.0	－
内訳 入湯税	98	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	422,446	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,302,589	3,265,931
	歳出総額	4,006,133	3,115,529
	歳入歳出差引	296,456	150,402
	翌年度に繰越すべき財源	162,443	18,171
	実質収支	134,013	132,231
	単年度収支	1,782	15,407
	積立金	2,070	2,296
	繰上償還金	2,500	－
	積立金取崩し額	41,000	60,000
	実質単年度収支	-34,648	-42,297

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	66	190,872	2,892
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	67	192,794	2,878
ラスパイレス指数				94.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	7,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.04.01	5,610
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	28.04.01	5,180
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	28.04.01	3,100
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	2,550
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	28.04.01	2,330
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	682,188	17.0	613,330	584,646	28.7
うち職員給	357,061	8.9	317,523	－	－
扶助費	392,490	9.8	118,891	115,336	5.7
公債費	239,171	6.0	235,279	235,279	11.6
内訳 元利償還金 元金	231,906	5.8	228,221	228,221	11.2
利子	7,265	0.2	7,058	7,058	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,313,849	32.8	967,500	935,261	45.9
物件費	477,205	11.9	356,094	248,909	12.2
維持補修費	41,086	1.0	30,864	30,159	1.5
補助費等	926,188	23.1	432,585	277,587	13.6
うち一部事務組合負担金	190,622	4.8	186,825	186,738	9.2
繰出金	356,132	8.9	305,123	284,781	14.0
積立金	33,003	0.8	22,850	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	858,670	21.4	271,965	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	20,322	0.5	20,322	1,776,697 千円	
内訳 普通建設事業費	460,431	11.5	149,568	経常収支比率	
うち補助	94,803	2.4	43,372	87.2 % （ 89.7 %）	
うち単独	353,895	8.8	98,263	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
災害復旧事業費	398,239	9.9	122,397	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,006,133	100.0	2,386,981	2,683,437 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,061	1.4	－	56,061
総務費	1,098,625	27.4	74,711	525,559
民生費	912,924	22.8	32,774	509,537
衛生費	231,725	5.8	11,686	200,703
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	229,298	5.7	99,716	101,122
商工費	139,393	3.5	7,865	127,623
土木費	239,490	6.0	163,033	88,905
消防費	144,365	3.6	10,834	139,314
教育費	316,842	7.9	59,812	280,481
災害復旧費	398,239	9.9	－	122,397
公債費	239,171	6.0	－	235,279
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,006,133	100.0	460,431	2,386,981

区分			
繰出金	合計	356,132	
営業等への繰出状況	簡易水道	23,993	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	65,935	
	その他	266,204	
国民健康保険事業の状況	実質収支	257,413	
	再差引収支	247,645	
	加入世帯数（世帯）	767	
	被保険者数（人）	1,189	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	61	
	国庫支出金	1	
	保険給付費	404	

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		450,593	425,248
基準財政需要額		1,873,281	1,798,559
標準税収入額等		559,950	534,947
標準財政規模		2,030,898	1,962,673
財政力指数		0.23	0.23
実質収支比率（％）		6.6	6.7
公債費負担比率（％）		8.8	11.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	1.9	1.8
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	712,242	681,172
	減債	574,841	597,196
	特定目的	1,779,429	1,835,641
地方債現在高		2,472,469	2,298,747
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	15,000	33,618
	実質的なもの	154,122	55,984
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		139,747	139,733

徴収率（％）		令和２年度		令和元年度	
	合計	98.3	94.2	99.5	95.0
	市町村民税	99.4	97.4	99.6	97.6
	純固定資産税	97.6	92.2	99.5	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和２年国調	10,288	人	令3. 1. 1	10,549 人	10,486 人
平成２７年国調	10,766	人	令2. 1. 1	10,552 人	10,494 人
増減率	-4.4	%	増減率	-0.0 %	-0.1 %
面積	85.04	km²			
人口密度	121	人			

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,008	1,107
	18.2	19.8
第２次	1,358	1,453
	24.6	26.1
第３次	3,163	3,017
	57.2	54.1

都道府県名	団体名		
43	5015	市町村類型	Ⅲ－１
熊本県	錦町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,112,239	11.8	1,112,239	34.2
地方譲与税	68,221	0.7	68,221	2.1
利子割交付金	529	0.0	529	0.0
配当割交付金	2,277	0.0	2,277	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,210	0.0	2,210	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	230,896	2.4	230,896	7.1
ゴルフ場利用税交付金	6,716	0.1	6,716	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,397	0.0	4,397	0.1
法人事業税交付金	2,651	0.0	2,651	0.1
地方特例交付金	7,689	0.1	7,689	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,071	0.1	5,071	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,954	0.0	1,954	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	664	0.0	664	0.0
地方交付税	2,401,089	25.4	1,776,088	54.6
内訳 普通交付税	1,776,088	18.8	1,776,088	54.6
内訳 特別交付税	625,001	6.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,838,914	40.7	3,213,913	98.8
交通安全対策特別交付金	876	0.0	876	0.0
分担金・負担金	18,964	0.2	-	-
使用料	96,615	1.0	1,461	0.0
手数料	11,653	0.1	130	0.0
国庫支出金	2,480,015	26.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	989,942	10.5	-	-
財産収入	39,212	0.4	35,791	1.1
寄附金	341,955	3.6	-	-
繰入金	680,798	7.2	-	-
繰越金	179,426	1.9	-	-
諸収入	45,129	0.5	41	0.0
地方債	712,503	7.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	123,719	1.3	-	-
歳入合計	9,436,002	100.0	3,252,212	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,111,909	100.0	-
法定普通税	1,111,909	100.0	-
市町村民税	386,305	34.7	-
内訳 個人均等割	17,036	1.5	-
内訳 所得割	304,918	27.4	-
内訳 法人均等割	30,599	2.8	-
内訳 法人税割	33,752	3.0	-
固定資産税	584,069	52.5	-
うち純固定資産税	583,088	52.4	-
軽自動車税	47,266	4.2	-
市町村たばこ税	94,269	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	330	0.0	-
法定目的税	330	0.0	-
内訳 入湯税	330	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,112,239	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	9,436,002	5,942,537
歳出総額	9,054,449	5,763,111
歳入歳出差引	381,553	179,426
翌年度に繰越すべき財源	192,817	66,319
実質収支	188,736	113,107
単年度収支	75,629	-38,773
積立金	440,417	29,724
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	480,417	-
実質単年度収支	35,629	-9,049

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	86	244,154	2,839
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	86	244,154	2,839
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,600
副市区町村長	1	24.04.01	5,850
教育長	1	24.04.01	5,270
議会議長	1	24.04.01	3,026
議会副議長	1	24.04.01	2,501
議会議員	10	24.04.01	2,273

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	798,487	8.8	729,910	713,530	21.1
うち職員給	413,813	4.6	372,637	-	-
扶助費	1,303,082	14.4	348,959	345,719	10.2
公債費	417,318	4.6	387,200	387,200	11.5
内訳 元利償還金 元金	379,167	4.2	350,191	350,191	10.4
内訳 元利償還金 利子	38,094	0.4	36,952	36,952	1.1
内訳 一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
（義務的経費計）	2,518,887	27.8	1,466,069	1,446,449	42.8
物件費	1,149,041	12.7	836,534	445,550	13.2
維持補修費	44,353	0.5	16,494	15,688	0.5
補助費等	2,352,012	26.0	896,151	591,312	17.5
うち一部事務組合負担金	378,314	4.2	363,932	324,454	9.6
繰出金	585,921	6.5	498,153	469,624	13.9
積立金	1,020,404	11.3	688,350	-	-
投資・出資金・貸付金	6,600	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,377,231	15.2	295,815		
うち人件費	45,827	0.5	41,330		
内訳 普通建設事業費	1,132,788	12.5	229,409		
内訳 うち補助	749,988	8.3	51,547		
内訳 うち単独	367,577	4.1	175,939		
内訳 災害復旧事業費	244,443	2.7	66,406		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,054,449	100.0	4,697,566		

経常経費充当一般財源等計 2,968,623 千円

経常収支比率 87.9 ％ （ 91.3 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,079,119 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	73,448	0.8	-	73,448
総務費	2,765,223	30.5	58,819	1,235,302
民生費	1,972,459	21.8	36,821	855,997
衛生費	570,069	6.3	16,539	414,531
労働費	784	0.0	-	784
農林水産業費	790,930	8.7	149,073	277,203
商工費	741,414	8.2	363,946	441,308
土木費	738,797	8.2	428,742	332,076
消防費	225,311	2.5	12,992	209,330
教育費	514,253	5.7	65,856	403,981
災害復旧費	244,443	2.7	-	66,406
公債費	417,318	4.6	-	387,200
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,054,449	100.0	1,132,788	4,697,566

公営事業等への繰出	
合計	675,129
下水道	112,174
上水道	89,208
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	110,641
その他	363,106

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	73,763
再差引収支	56,524
加入世帯数（世帯）	1,393
被保険者数（人）	2,442
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	398

区分	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
基準財政収入額	1,185,304		1,141,582	
基準財政需要額	2,962,906		2,822,211	
標準税収入額等	1,483,433		1,441,747	
標準財政規模	3,383,240		3,240,464	
財政力指数	0.40		0.40	
実質収支比率（％）	5.6		3.5	
公債費負担比率（％）	7.6		10.8	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.9		9.2	
健全化判断比率 将来負担比率（％）	63.2		76.5	
積立金現在高 財調	1,390,000		1,430,000	
積立金現在高 減債	30,138		30,134	
積立金現在高 特定目的	984,712		581,429	
地方債現在高	5,248,268		4,914,932	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	84,582		84,023	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	178,592		104,552	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕 合計	93.4	90.4	98.9	95.5
徴収率（％）〔現年・計〕 市町村民税	99.2	96.1	98.5	95.5
徴収率（％）〔現年・計〕 純固定資産税	88.6	85.2	98.9	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,076	人
平成２７年国調	9,791	人
増減率	-7.3	%
面積	165.86	km²
人口密度	55	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	9,227 人	9,166 人
令 2. 1. 1	9,429 人	9,374 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,160	1,241
	23.6	24.0
第２次	1,218	1,297
	24.8	25.1
第３次	2,527	2,636
	51.5	50.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
43 熊本県	5058 多良木町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	796,588	9.2	796,588	20.5
地方譲与税	94,392	1.1	94,392	2.4
利子割交付金	515	0.0	515	0.0
配当割交付金	2,226	0.0	2,226	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,173	0.0	2,173	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	209,468	2.4	209,468	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,706	0.1	4,706	0.1
法人事業税交付金	3,577	0.0	3,577	0.1
地方特例交付金	5,079	0.1	5,079	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,400	0.0	2,400	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,091	0.0	2,091	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	588	0.0	588	0.0
地方交付税	3,186,438	36.6	2,750,739	70.7
内訳 普通交付税	2,750,739	31.6	2,750,739	70.7
内訳 特別交付税	435,699	5.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,305,162	49.5	3,869,463	99.4
交通安全対策特別交付金	934	0.0	934	0.0
分担金・負担金	38,264	0.4	－	－
使用料	89,856	1.0	－	－
手数料	5,894	0.1	－	－
国庫支出金	2,101,498	24.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	741,426	8.5	－	－
財産収入	34,675	0.4	22,280	0.6
寄附金	101,098	1.2	－	－
繰入金	62,012	0.7	－	－
繰越金	371,936	4.3	－	－
諸収入	64,889	0.7	575	0.0
地方債	778,344	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	112,831	1.3	－	－
歳入合計	8,695,988	100.0	3,893,252	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	796,588	100.0	－
法定普通税	796,588	100.0	－
市町村民税	349,805	43.9	－
内訳 個人均等割	14,980	1.9	－
内訳 所得割	288,654	36.2	－
内訳 法人均等割	21,311	2.7	－
内訳 法人税割	24,860	3.1	－
固定資産税	335,846	42.2	－
うち純固定資産税	333,491	41.9	－
軽自動車税	43,937	5.5	－
市町村たばこ税	67,000	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	796,588	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,695,988	7,178,955
歳出総額	8,241,656	6,807,019
歳入歳出差引	454,332	371,936
翌年度に繰越すべき財源	121,594	42,703
実質収支	332,738	329,233
単年度収支	3,505	3,437
積立金	1,689	1,344
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	5,194	4,781

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	108	310,392	2,874
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	108	310,392	2,874
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,490
副市区町村長	1	27.04.01	5,970
教育長	1	26.07.01	5,270
議会議長	1	15.01.01	3,100
議会副議長	1	15.01.01	2,550
議会議員	10	15.01.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	939,401	11.4	870,081	779,291	19.5
うち職員給	515,577	6.3	475,844	－	－
扶助費	1,194,823	14.5	317,968	317,130	7.9
公債費	583,764	7.1	564,276	564,276	14.1
内訳 元利償還金 元金	558,545	6.8	540,213	540,213	13.5
内訳 元利償還金 利子	25,219	0.3	24,063	24,063	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,717,988	33.0	1,752,325	1,660,697	41.5
物件費	1,088,866	13.2	845,348	556,314	13.9
維持補修費	61,272	0.7	53,942	51,943	1.3
補助費等	2,197,345	26.7	994,192	768,895	19.2
うち一部事務組合負担金	343,328	4.2	343,265	342,376	8.5
繰出金	755,375	9.2	648,652	528,606	13.2
積立金	296,729	3.6	151,752	－	－
投資・出資金・貸付金	55,000	0.7	55,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	1,069,081	13.0	193,868		
うち人件費	33,728	0.4	33,728		
内訳 普通建設事業費	858,183	10.4	145,840		
内訳 うち補助	253,155	3.1	22,308		
内訳 うち単独	548,772	6.7	120,803		
内訳 災害復旧事業費	210,898	2.6	48,028		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,241,656	100.0	4,695,079		

経常経費充当一般財源等計	
	3,566,455 千円
経常収支比率	89.0 % （ 91.6 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,149,411 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,468	0.9	－	75,468
総務費	2,080,847	25.2	46	898,483
民生費	2,065,538	25.1	700	1,041,878
衛生費	700,150	8.5	34,482	633,193
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	609,615	7.4	123,833	279,850
商工費	163,261	2.0	12,084	151,306
土木費	479,062	5.8	191,074	276,073
消防費	571,019	6.9	324,321	248,264
教育費	702,034	8.5	171,643	478,260
災害復旧費	210,898	2.6	－	48,028
公債費	583,764	7.1	－	564,276
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,241,656	100.0	858,183	4,695,079

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	916,564	850,189
基準財政需要額	3,669,178	3,563,512
標準税収入額等	1,138,167	1,071,187
標準財政規模	4,001,737	3,900,290
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	8.3	8.4
公債費負担比率（％）	11.0	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	8.6
将来負担比率（％）	31.3	41.7
積立金現在高 財調	1,079,686	1,077,997
減債	505,188	503,153
特定目的	1,010,783	721,086
地方債現在高	5,658,164	5,438,365
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	176,063	187,768
実質的なもの	1,080,625	955,877
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	168,000	168,000

国民健康保険の状況		
繰出金 合計	1,028,047	
営病院	272,672	
事下水道	165,346	
業上水道	－	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	120,309	
出のその他	469,720	
会計 実質収支	89,477	
国民健康保険 再差引収支	75,343	
加入世帯数（世帯）	1,499	
被保険者数（人）	2,498	
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	97	
国庫支出金	1	
保険給付費	354	

収現率（％）		令和２年度	令和元年度
合計		99.1	95.4
市町村民税		99.4	96.5
純固定資産税		98.7	93.5
合計		99.0	95.5
市町村民税		99.1	96.4
純固定資産税		98.6	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２７年国調	3,627	人
平成２７年国調	3,985	人
増減率	-9.0	%
面積	48.37	km²
人口密度	75	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	3,752 人	3,747 人
令 2. 1. 1	3,809 人	3,802 人
増減率	-1.5 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	462	501
	23.1	23.6
第２次	492	533
	24.6	25.1
第３次	1,043	1,090
	52.2	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43 熊本県	5066 湯前町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	265,846	6.1	265,413	14.0
地方譲与税	32,377	0.7	32,377	1.7
利子割交付金	158	0.0	158	0.0
配当割交付金	687	0.0	687	0.0
株式等譲渡所得割交付金	673	0.0	673	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	81,181	1.9	81,181	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,848	0.0	1,848	0.1
法人事業税交付金	357	0.0	357	0.0
地方特例交付金	2,110	0.0	2,110	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,057	0.0	1,057	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	821	0.0	821	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	232	0.0	232	0.0
地方交付税	1,791,468	41.3	1,513,432	79.6
内訳 普通交付税	1,513,432	34.9	1,513,432	79.6
内訳 特別交付税	278,036	6.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,176,705	50.2	1,898,236	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	11,762	0.3	－	－
使用料	48,452	1.1	174	0.0
手数料	2,380	0.1	－	－
国庫支出金	1,019,992	23.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	318,765	7.4	－	－
財産収入	7,121	0.2	3,384	0.2
寄附金	39,638	0.9	－	－
繰入金	5,617	0.1	－	－
繰越金	201,063	4.6	－	－
諸収入	58,502	1.4	267	0.0
地方債	442,873	10.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	51,473	1.2	－	－
歳入合計	4,332,870	100.0	1,902,061	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	265,504	99.9	－
法定普通税	265,504	99.9	－
市町村民税	100,420	37.8	－
内訳 個人均等割	5,380	2.0	－
内訳 所得割	84,727	31.9	－
内訳 法人均等割	8,063	3.0	－
内訳 法人税割	2,250	0.8	－
固定資産税	125,765	47.3	－
うち純固定資産税	119,918	45.1	－
軽自動車税	17,449	6.6	－
市町村たばこ税	21,870	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	342	0.1	－
法定目的税	342	0.1	－
内訳 入湯税	342	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	265,846	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,332,870	3,575,041
歳出総額	3,936,162	3,373,978
歳入歳出差引	396,708	201,063
翌年度に繰越すべき財源	47,702	42,563
実質収支	349,006	158,500
単年度収支	190,506	-8,063
積立金	13,995	1,555
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	50,000
実質単年度収支	204,501	-56,508

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	59	168,445	2,855
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	59	168,445	2,855
ラスパイレス指数			91.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,740
副市区町村長	1	24.01.01	6,010
教育長	1	27.04.01	5,280
議会議長	1	16.04.01	2,980
議会副議長	1	16.04.01	2,460
議会議員	8	16.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	579,701	14.7	556,077	504,265	25.8
うち職員給	314,224	8.0	303,402	－	－
扶助費	463,055	11.8	155,961	155,758	8.0
公債費	261,677	6.6	249,111	249,111	12.8
内訳 元利償還金 元金	251,091	6.4	238,980	238,980	12.2
内訳 元利償還金 利子	10,474	0.3	10,019	10,019	0.5
内訳 一時借入金利子	112	0.0	112	112	0.0
（義務的経費計）	1,304,433	33.1	961,149	909,134	46.5
物件費	472,398	12.0	350,200	275,529	14.1
維持補修費	14,074	0.4	8,881	343	0.0
補助費等	972,861	24.7	321,028	277,816	14.2
うち一部事務組合負担金	154,507	3.9	151,565	151,565	7.8
繰出金	330,041	8.4	287,445	287,445	14.7
積立金	33,252	0.8	14,392	－	－
投資・出資金・貸付金	23,028	0.6	3,028	3,028	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	786,075	20.0	131,431		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	576,026	14.6	69,229		
内訳 うち補助	258,090	6.6	37,321		
内訳 うち単独	293,336	7.5	26,208		
内訳 災害復旧事業費	210,049	5.3	62,202		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,936,162	100.0	2,077,554		

経常経費充当一般財源等計	1,753,295 千円
経常収支比率	89.7 % （ 92.2 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,474,262 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	65,910	1.7	－	65,910
総務費	966,841	24.6	23,396	399,796
民生費	892,405	22.7	－	482,100
衛生費	174,052	4.4	30,811	128,916
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	429,899	10.9	202,719	161,166
商工費	160,460	4.1	20,246	66,309
土木費	288,168	7.3	157,673	136,170
消防費	117,363	3.0	－	110,650
教育費	369,338	9.4	141,181	215,224
災害復旧費	210,049	5.3	－	62,202
公債費	261,677	6.6	－	249,111
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,936,162	100.0	576,026	2,077,554

区分			
繰出金	合計	350,511	
営業の状況	下水道	75,623	
営業の状況	病院	14,643	
営業の状況	上水道	5,827	
営業の状況	工業用水道	－	
営業の状況	国民健康保険	44,282	
営業の状況	その他	210,136	
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	35,418	
会計の状況 国民健康保険事業	再差引収支	35,418	
会計の状況 国民健康保険事業	加入世帯数（世帯）	578	
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者数（人）	942	
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90	
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者1人当り 国庫支出金	2	
会計の状況 国民健康保険事業	被保険者1人当り 保険給付費	291	

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	315,121	290,854
基準財政需要額	1,827,796	1,752,164
標準税収入額等	384,780	360,049
標準財政規模	1,949,685	1,873,089
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	17.9	8.5
公債費負担比率（％）	10.1	11.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	4.6	4.2
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	844,396	830,401
積立金現在高 減債	42,725	42,721
積立金現在高 特定目的	1,012,692	998,176
地方債現在高	2,872,426	2,680,644
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	122,349	31,217
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	31,943	30,997
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	60,000	60,000

区分	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
徴収率（％） 合計	99.6	96.6	99.3	95.9
徴収率（％） 市町村民税	99.7	97.8	99.7	97.9
徴収率（％） 純固定資産税	99.4	94.6	98.6	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,033	人
平成２７年国調	2,232	人
増減率	-8.9	%
面積	190.96	km²
人口密度	11	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	2,135 人	2,126 人
令 2. 1. 1	2,166 人	2,156 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	311	353
	29.4	31.1
第２次	214	243
	20.2	21.4
第３次	532	540
	50.3	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
43 熊本県	5074 水上村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	211,087	4.5	211,087	11.7
地方譲与税	75,243	1.6	75,243	4.2
利子割交付金	81	0.0	81	0.0
配当割交付金	352	0.0	352	0.0
株式等譲渡所得割交付金	345	0.0	345	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	45,774	1.0	45,774	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,624	0.1	2,624	0.1
法人事業税交付金	280	0.0	280	0.0
地方特例交付金	1,686	0.0	1,686	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	405	0.0	405	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,165	0.0	1,165	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	116	0.0	116	0.0
地方交付税	1,997,519	42.6	1,468,490	81.2
内訳 普通交付税	1,468,490	31.3	1,468,490	81.2
特別交付税	529,029	11.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,334,991	49.8	1,805,962	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	12,156	0.3	－	－
使用料	28,002	0.6	－	－
手数料	1,629	0.0	－	－
国庫支出金	874,638	18.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	156,624	3.3	－	－
財産収入	28,125	0.6	1,993	0.1
寄附金	58,363	1.2	－	－
繰入金	358,364	7.6	－	－
繰越金	362,380	7.7	－	－
諸収入	75,481	1.6	275	0.0
地方債	394,193	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	46,993	1.0	－	－
歳入合計	4,684,946	100.0	1,808,230	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	210,232	99.6	－
法定普通税	210,232	99.6	－
市町村民税	57,693	27.3	－
内訳 個人均等割	3,017	1.4	－
所得割	48,154	22.8	－
法人均等割	3,736	1.8	－
法人税割	2,786	1.3	－
固定資産税	139,184	65.9	－
うち純固定資産税	113,501	53.8	－
軽自動車税	9,072	4.3	－
市町村たばこ税	4,283	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	855	0.4	－
法定目的税	855	0.4	－
内訳 入湯税	855	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	211,087	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,684,946	3,747,192
歳出総額	3,857,049	3,384,812
歳入歳出差引	827,897	362,380
翌年度に繰越すべき財源	57,175	38,810
実質収支	770,722	323,570
単年度収支	447,152	49,495
積立金	134,962	4,840
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	30,000	－
実質単年度収支	552,114	54,335

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	52	140,764	2,707
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,805	2,935
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	52	140,764	2,707
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	24.01.01	7,360
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.01.01	5,710
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	24.01.01	5,020
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	24.01.01	2,951
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.01.01	2,433
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	24.01.01	2,214
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	497,777	12.9	419,072	418,668	22.6
うち職員給	231,237	6.0	222,484	－	－
扶助費	152,874	4.0	49,358	48,962	2.6
公債費	399,515	10.4	399,515	399,515	21.5
内訳 元利償還金 元金	392,359	10.2	392,359	392,359	21.1
利子	7,156	0.2	7,156	7,156	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,050,166	27.2	867,945	867,145	46.7
物件費	487,242	12.6	378,045	276,947	14.9
維持補修費	43,357	1.1	23,138	15,736	0.8
補助費等	687,709	17.8	365,342	182,261	9.8
うち一部事務組合負担金	115,723	3.0	112,311	108,101	5.8
繰出金	254,083	6.6	229,161	229,160	12.4
積立金	348,741	9.0	271,717	－	－
投資・出資金・貸付金	25,223	0.7	2,823	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	960,528	24.9	158,576		
うち人件費	23,847	0.6	16,407		
内訳 普通建設事業費	573,618	14.9	86,842		
うち補助	384,586	10.0	31,682		
うち単独	178,102	4.6	51,243		
災害復旧事業費	386,910	10.0	71,734		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,857,049	100.0	2,296,747		

経常経費充当一般財源等計	1,571,249 千円
経常収支比率	84.7 %（86.9 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,124,644 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,796	1.4	－	55,796
総務費	842,376	21.8	50,329	457,370
民生費	622,324	16.1	12,227	413,788
衛生費	138,365	3.6	1,890	116,411
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	373,081	9.7	70,535	247,342
商工費	162,897	4.2	19,836	113,680
土木費	333,697	8.7	247,172	95,182
消防費	96,603	2.5	15,620	73,378
教育費	445,485	11.5	156,009	252,551
災害復旧費	386,910	10.0	－	71,734
公債費	399,515	10.4	－	399,515
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,857,049	100.0	573,618	2,296,747

繰出金		
合計	262,401	
営業等の状況 下水道	77,976	
簡易水道	15,305	
病院	8,318	
上水道	－	
国民健康保険へ出す事業	34,752	
その他	126,050	

国民健康保険の状況	
実質収支	34,870
再差引収支	31,437
加入世帯数（世帯）	346
被保険者数（人）	595
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	2
保険給付費	353

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	282,032	249,596
基準財政需要額	1,749,114	1,603,731
標準税収入額等	338,496	303,997
標準財政規模	1,853,979	1,701,698
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（%）	41.6	19.0
公債費負担比率（%）	12.8	14.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.7	8.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	928,311	823,349
減債	365,181	522,882
特定目的	1,838,789	1,772,345
地方債現在高	3,832,994	3,831,160
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	39,309	30,912
実質的なもの	19,417	19,605
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	85,672	85,657
徴収率（%）・収現率 合計	99.9 99.2	99.9 99.1
市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
純固定資産税	99.9 98.6	99.9 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,070	人
平成２７年国調	4,468	人
増減率	-8.9	%
面積	94.54	km²
人口密度	43	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	4,260 人	4,237 人
令 2. 1. 1	4,398 人	4,374 人
増減率	-3.1 %	-3.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	549	601
	24.3	25.0
第２次	513	538
	22.7	22.4
第３次	1,198	1,264
	53.0	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43	5104	地方交付税種地	２－２
熊本県	相良村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	386,937	7.3	386,937	18.1
地方譲与税	46,640	0.9	46,640	2.2
利子割交付金	191	0.0	191	0.0
配当割交付金	830	0.0	830	0.0
株式等譲渡所得割交付金	813	0.0	813	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	92,323	1.7	92,323	4.3
ゴルフ場利用税交付金	4,864	0.1	4,864	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,452	0.0	2,452	0.1
法人事業税交付金	1,219	0.0	1,219	0.1
地方特例交付金	2,545	0.0	2,545	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,188	0.0	1,188	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,089	0.0	1,089	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	268	0.0	268	0.0
地方交付税	2,058,106	38.7	1,600,250	74.8
内訳 普通交付税	1,600,250	30.1	1,600,250	74.8
特別交付税	457,856	8.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,596,920	48.9	2,139,064	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	13,179	0.2	-	-
使用料	34,989	0.7	-	-
手数料	3,177	0.1	-	-
国庫支出金	1,388,081	26.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	526,193	9.9	-	-
財産収入	21,128	0.4	-	-
寄附金	79,618	1.5	-	-
繰入金	122,247	2.3	-	-
繰越金	159,465	3.0	-	-
諸収入	18,952	0.4	5	0.0
地方債	351,423	6.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	57,723	1.1	-	-
歳入合計	5,315,372	100.0	2,139,069	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	386,188	99.8	-
法定普通税	386,188	99.8	-
市町村民税	135,370	35.0	-
内訳 個人均等割	6,742	1.7	-
所得割	110,510	28.6	-
法人均等割	8,850	2.3	-
法人税割	9,268	2.4	-
固定資産税	206,851	53.5	-
うち純固定資産税	205,328	53.1	-
軽自動車税	21,247	5.5	-
市町村たばこ税	22,720	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	749	0.2	-
法定目的税	749	0.2	-
内訳 入湯税	749	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	386,937	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,315,372	4,258,648
歳出総額	5,028,344	4,099,183
歳入歳出差引	287,028	159,465
翌年度に繰越すべき財源	149,950	52,756
実質収支	137,078	106,709
単年度収支	30,369	22,115
積立金	230,439	31,841
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	98,033	86,191
実質単年度収支	162,775	-32,235

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	177,856	2,779
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	64	177,856	2,779
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,820
副市区町村長	1	18.04.01	5,660
教育長	1	18.04.01	5,060
議会議長	1	23.04.01	2,810
議会副議長	1	2.04.01	2,320
議会議員	8	23.04.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	533,947	10.6	504,507	477,838	21.8
うち職員給	314,856	6.3	304,261	-	-
扶助費	530,109	10.5	167,250	157,821	7.2
公債費	268,749	5.3	249,769	249,769	11.4
内訳 元利償還金 元金	254,752	5.1	235,772	235,772	10.7
利子	13,930	0.3	13,930	13,930	0.6
一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
（義務的経費計）	1,332,805	26.5	921,526	885,428	40.3
物件費	1,016,165	20.2	525,323	357,593	16.3
維持補修費	84,142	1.7	65,994	13,922	0.6
補助費等	1,175,093	23.4	478,480	307,142	14.0
うち一部事務組合負担金	215,074	4.3	207,882	185,506	8.4
繰出金	484,048	9.6	440,439	323,614	14.7
積立金	311,018	6.2	306,537	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	625,073	12.4	134,404		
うち人件費	17,345	0.3	17,345		
内訳 普通建設事業費	302,738	6.0	57,953		
うち補助	182,833	3.6	10,789		
うち単独	119,905	2.4	47,164		
災害復旧事業費	322,335	6.4	76,451		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,028,344	100.0	2,872,703		

経常経費充当一般財源等計	1,887,699 千円
経常収支比率	85.9 %（88.2 %）（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,159,731 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,990	1.0	-	49,986
総務費	1,380,707	27.5	13,180	837,238
民生費	907,301	18.0	-	432,349
衛生費	592,301	11.8	-	248,244
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	729,860	14.5	136,638	403,270
商工費	47,457	0.9	-	44,723
土木費	244,402	4.9	121,353	120,481
消防費	161,452	3.2	13,758	148,802
教育費	323,790	6.4	17,809	261,390
災害復旧費	322,335	6.4	-	76,451
公債費	268,749	5.3	-	249,769
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,028,344	100.0	302,738	2,872,703

繰出金	合計	484,048	
営業等の状況	下水道	170,919	
	簡易水道	54,567	
	上水道	-	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	50,436	
	その他	208,126	
国民健康保険事業の状況	実質収支	33,163	
	再差引収支	33,163	
	加入世帯数（世帯）	664	
	被保険者数（人）	1,105	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90	
	国庫支出金	4	
	保険給付費	413	

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	432,861	393,202
基準財政需要額	2,034,150	1,935,728
標準税収入額等	534,577	493,062
標準財政規模	2,192,550	2,083,422
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	6.3	5.1
公債費負担比率（％）	7.9	10.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.9	8.0
将来負担比率（％）	2.7	18.1
積立金現在高 財調	1,309,764	1,177,358
減債	51,638	51,633
特定目的	400,379	339,805
地方債現在高	3,219,788	3,123,117
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	10,123	10,087
実質的なもの	101,661	80,875
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	81,445	81,444

区分	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9	91.6	98.1	91.1
市町村民税	99.0	92.1	99.0	92.7
純固定資産税	98.7	90.3	97.2	89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	931	人
平成２７年国調	1,055	人
増減率	-11.8	%
面積	252.92	km²
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	1,033 人	1,030 人
令 2. 1. 1	1,069 人	1,056 人
増減率	-3.4 %	-2.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	119	132
	23.9	24.4
第２次	101	120
	20.3	22.2
第３次	278	288
	55.8	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43 熊本県	5112 五木村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	249,315	7.0	249,315	19.0
地方譲与税	72,565	2.0	72,565	5.5
利子割交付金	56	0.0	56	0.0
配当割交付金	245	0.0	245	0.0
株式等譲渡所得割交付金	238	0.0	238	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,378	0.7	24,378	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,811	0.1	2,811	0.2
法人事業税交付金	151	0.0	151	0.0
地方特例交付金	1,342	0.0	1,342	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	30	0.0	30	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,250	0.0	1,250	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	62	0.0	62	0.0
地方交付税	1,331,051	37.4	957,303	73.1
内訳 普通交付税	957,303	26.9	957,303	73.1
特別交付税	373,748	10.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,682,152	47.2	1,308,404	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,781	0.2	-	-
使用料	33,572	0.9	25	0.0
手数料	906	0.0	-	-
国庫支出金	632,786	17.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	267,664	7.5	-	-
財産収入	72,690	2.0	699	0.1
寄附金	33,839	1.0	-	-
繰入金	159,537	4.5	-	-
繰越金	29,696	0.8	-	-
諸収入	35,684	1.0	3	0.0
地方債	605,946	17.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	36,196	1.0	-	-
歳入合計	3,560,253	100.0	1,309,131	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	249,315	100.0	-
法定普通税	249,315	100.0	-
市町村民税	37,316	15.0	-
内訳 個人均等割	1,694	0.7	-
所得割	30,618	12.3	-
法人均等割	3,282	1.3	-
法人税割	1,722	0.7	-
固定資産税	202,619	81.3	-
うち純固定資産税	200,892	80.6	-
軽自動車税	5,131	2.1	-
市町村たばこ税	4,249	1.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	249,315	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	399,603	12.5	390,299	370,383	27.5
うち職員給	205,359	6.4	203,989	-	-
扶助費	69,419	2.2	21,468	20,738	1.5
公債費	265,815	8.3	265,815	265,815	19.8
内訳 元利償還金 元金	250,122	7.8	250,122	250,122	18.6
利子	15,622	0.5	15,622	15,622	1.2
一時借入金利子	71	0.0	71	71	0.0
（義務的経費計）	734,837	22.9	677,582	656,936	48.8
物件費	457,904	14.3	297,727	228,570	17.0
維持補修費	97,040	3.0	79,264	78,023	5.8
補助費等	548,650	17.1	230,077	194,603	14.5
うち一部事務組合負担金	116,700	3.6	80,700	78,861	5.9
繰出金	90,617	2.8	77,435	-	-
積立金	122,186	3.8	27,777	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	1,157,902	36.1	163,346	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	54,431	1.7	54,431	1,158,132 千円	
内訳 普通建設事業費	724,301	22.6	92,392	経常収支比率	
うち補助	267,459	8.3	4,437	86.1 % （ 88.5 %）	
うち単独	456,842	14.2	87,955	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
災害復旧事業費	433,601	13.5	70,954	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	3,209,136	100.0	1,553,208	1,904,325 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,184	1.5	-	48,524
総務費	610,482	19.0	8,921	353,651
民生費	306,259	9.5	4,070	189,564
衛生費	171,646	5.3	43,712	108,731
労働費	112	0.0	-	112
農林水産業費	316,755	9.9	102,006	173,108
商工費	154,310	4.8	12,918	43,225
土木費	315,806	9.8	231,725	93,060
消防費	402,594	12.5	303,255	61,855
教育費	182,572	5.7	17,694	144,609
災害復旧費	433,601	13.5	-	70,954
公債費	265,815	8.3	-	265,815
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,209,136	100.0	724,301	1,553,208

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,560,253	2,915,230
歳出総額	3,209,136	2,860,333
歳入歳出差引	351,117	54,897
翌年度に繰越すべき財源	33,790	3,761
実質収支	317,327	51,136
単年度収支	266,191	-103,371
積立金	55	67
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	66,520	93,120
実質単年度収支	199,726	-196,424

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	42	132,426	3,153
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	42	132,426	3,153
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	6,760
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	5,340
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	25.04.01	4,800
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	25.04.01	2,840
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	2,340
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	25.04.01	2,130
伝染病	×	その他	○				

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	273,331	258,592
基準財政需要額	1,249,983	1,200,097
標準税収入額等	332,358	320,983
標準財政規模	1,325,857	1,297,793
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（%）	23.9	3.9
公債費負担比率（%）	14.0	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.6	7.0
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	553,556	595,021
減債	341,038	318,984
特定目的	1,535,057	1,527,796
地方債現在高	3,483,681	3,127,857
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	177,891	234,158
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.9 99.9	100.0 100.0
市町村民税	99.6 99.6	100.0 100.0
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

繰出金		国民健康保険の状況	
公営事業等への出	合計	90,617	実質収支 1,705
	簡易水道	13,351	再差引収支 1,705
	有料道路	11,818	加入世帯数（世帯） 159
	上水道	-	被保険者数（人） 240
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 72
	国民健康保険	14,186	国庫支出金 5
	その他	51,262	保険給付費 382

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,238	人
平成２７年国調	3,422	人
増減率	-5.4	%
面積	121.19	km²
人口密度	27	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	3,404 人	3,398 人
令 2. 1. 1	3,442 人	3,436 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	337	362
	19.7	20.2
第２次	418	446
	24.4	24.9
第３次	958	980
	55.9	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
43 熊本県	5121 山江村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	223,701	4.5	223,701	11.8
地方譲与税	50,603	1.0	50,603	2.7
利子割交付金	133	0.0	133	0.0
配当割交付金	582	0.0	582	0.0
株式等譲渡所得割交付金	572	0.0	572	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	64,991	1.3	64,991	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,483	0.0	2,483	0.1
法人事業税交付金	563	0.0	563	0.0
地方特例交付金	2,566	0.1	2,566	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,260	0.0	1,260	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,103	0.0	1,103	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	203	0.0	203	0.0
地方交付税	1,987,026	39.9	1,549,207	81.7
内訳 普通交付税	1,549,207	31.1	1,549,207	81.7
特別交付税	437,819	8.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,333,220	46.8	1,895,401	100.0
交通安全対策特別交付金	505	0.0	505	0.0
分担金・負担金	4,181	0.1	－	－
使用料	68,932	1.4	－	－
手数料	2,655	0.1	－	－
国庫支出金	1,370,155	27.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	208,514	4.2	－	－
財産収入	16,428	0.3	－	－
寄附金	80,839	1.6	－	－
繰入金	205,117	4.1	－	－
繰越金	326,861	6.6	－	－
諸収入	53,784	1.1	8	0.0
地方債	309,800	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	3,700	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	49,600	1.0	－	－
歳入合計	4,980,991	100.0	1,895,914	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	223,213	99.8	－
法定普通税	223,213	99.8	－
市町村民税	94,667	42.3	－
内訳 個人均等割	5,114	2.3	－
所得割	80,120	35.8	－
法人均等割	5,340	2.4	－
法人税割	4,093	1.8	－
固定資産税	98,134	43.9	－
うち純固定資産税	97,013	43.4	－
軽自動車税	14,573	6.5	－
市町村たばこ税	15,839	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	488	0.2	－
法定目的税	488	0.2	－
内訳 入湯税	488	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	223,701	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,980,991	3,646,037
	歳出総額	4,336,369	3,319,176
	歳入歳出差引	644,622	326,861
	翌年度に繰越すべき財源	23,076	5,018
	実質収支	621,546	321,843
	単年度収支	299,703	117,962
	積立金	101,648	68,616
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	140,000	160,000
	実質単年度収支	261,351	26,578

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	56	161,560	2,885
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	56	161,560	2,885
ラスパイレス指数				95.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	23.04.01	7,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.04.01	5,680
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	23.04.01	5,090
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.04.01	2,890
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,380
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	23.04.01	2,160
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	556,182	12.8	514,158	499,729	25.6
うち職員給	296,159	6.8	270,096	－	－
扶助費	476,415	11.0	136,820	136,820	7.0
公債費	356,910	8.2	338,586	338,586	17.4
内訳 元利償還金 元金	341,585	7.9	325,382	325,382	16.7
利子	15,325	0.4	13,204	13,204	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,389,507	32.0	989,564	975,135	50.0
物件費	646,063	14.9	360,733	293,250	15.0
維持補修費	15,764	0.4	11,728	11,196	0.6
補助費等	743,058	17.1	291,373	207,320	10.6
うち一部事務組合負担金	145,187	3.3	142,238	135,372	6.9
繰出金	414,429	9.6	372,916	251,663	12.9
積立金	254,092	5.9	175,700	－	－
投資・出資金・貸付金	6,700	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	866,756	20.0	110,000		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	360,118	8.3	17,671		
うち補助	330,327	7.6	4,780		
うち単独	29,362	0.7	12,462		
災害復旧事業費	506,638	11.7	92,329		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,336,369	100.0	2,312,014		

経常経費充当一般財源等計	
	1,738,564 千円
経常収支比率	
89.2 %	（ 91.7 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,956,636 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	56,052	1.3	－	56,052
総務費	1,088,964	25.1	15,847	590,671
民生費	808,765	18.7	－	386,976
衛生費	322,469	7.4	－	242,125
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	297,708	6.9	2,916	223,963
商工費	106,343	2.5	26,293	34,050
土木費	307,681	7.1	248,758	54,216
消防費	119,844	2.8	2,332	100,175
教育費	364,995	8.4	63,972	192,871
災害復旧費	506,638	11.7	－	92,329
公債費	356,910	8.2	－	338,586
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,336,369	100.0	360,118	2,312,014

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
繰出金	合計	414,429	
営業等の状況	下水道	113,749	
	簡易水道	113,200	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険へ出す	41,866	
	その他	145,614	
国民健康保険事業の状況	実質収支	48,599	
	再差引収支	41,955	
	加入世帯数（世帯）	469	
	被保険者数（人）	742	
	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	83	
	国庫支出金	5	
	保険給付費	411	

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		291,811	269,121
基準財政需要額		1,841,959	1,752,459
標準税収入額等		350,225	326,588
標準財政規模		1,949,086	1,856,496
財政力指数		0.15	0.15
実質収支比率（％）		31.9	17.3
公債費負担比率（％）		11.5	13.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	11.3	10.7
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	777,566	815,918
	減債	283,300	268,273
	特定目的	1,053,587	977,870
地方債現在高		3,404,979	3,436,764
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	17,864	14,172
	実質的なもの	44,680	38,243
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％）	合計	99.2 96.1	99.5 95.8
	市町村民税	98.8 96.9	99.5 97.2
	純固定資産税	99.4 94.1	99.3 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２７年国調	2,433	人
平成２７年国調	3,698	人
増減率	-34.2	%
面積	207.58	km²
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令3.1.1	3,368 人	3,365 人
令2.1.1	3,585 人	3,582 人
増減率	-6.1 %	-6.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第1次	305	355
	18.1	19.8
第2次	408	476
	24.2	26.5
第3次	976	963
	57.8	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
43 熊本県	5139 球磨村	Ⅰ－1	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	219,159	2.6	219,159	9.8
地方譲与税	80,384	1.0	80,384	3.6
利子割交付金	134	0.0	134	0.0
配当割交付金	580	0.0	580	0.0
株式等譲渡所得割交付金	569	0.0	569	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	72,739	0.9	72,739	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,553	0.0	2,553	0.1
法人事業税交付金	137	0.0	137	0.0
地方特例交付金	1,908	0.0	1,908	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	563	0.0	563	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,135	0.0	1,135	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	210	0.0	210	0.0
地方交付税	3,807,655	45.0	1,823,332	81.6
内訳 普通交付税	1,823,332	21.6	1,823,332	81.6
特別交付税	1,984,323	23.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,185,818	49.5	2,201,495	98.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,255	0.1	－	－
使用料	15,335	0.2	－	－
手数料	3,037	0.0	16	0.0
国庫支出金	1,614,547	19.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	638,267	7.5	－	－
財産収入	59,606	0.7	32,215	1.4
寄附金	435,233	5.1	－	－
繰入金	167,086	2.0	－	－
繰越金	247,584	2.9	－	－
諸収入	48,314	0.6	18	0.0
地方債	1,038,210	12.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	56,610	0.7	－	－
歳入合計	8,460,292	100.0	2,233,744	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	218,906	99.9	－
法定普通税	218,906	99.9	－
市町村民税	70,685	32.3	－
内訳 個人均等割	4,175	1.9	－
所得割	59,557	27.2	－
法人均等割	4,315	2.0	－
法人税割	2,638	1.2	－
固定資産税	120,945	55.2	－
うち純固定資産税	119,030	54.3	－
軽自動車税	15,360	7.0	－
市町村たばこ税	11,916	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	253	0.1	－
法定目的税	253	0.1	－
内訳 入湯税	253	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	219,159	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,460,292	4,525,111
歳出総額	7,777,262	4,277,527
歳入歳出差引	683,030	247,584
翌年度に繰越すべき財源	450,835	86,152
実質収支	232,195	161,432
単年度収支	70,763	-32,256
積立金	762	113,734
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	110,000
実質単年度収支	71,525	-28,522

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	79	218,593	2,767
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	79	218,593	2,767
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	2.04.01	7,450
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.04.01	5,720
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	2.04.01	5,130
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	22.05.05	2,980
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.05.05	2,450
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	22.05.05	2,230
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	722,665	9.3	700,771	561,766	24.5
うち職員給	437,564	5.6	424,991	－	－
扶助費	522,552	6.7	189,180	128,410	5.6
公債費	364,339	4.7	364,339	364,339	15.9
内訳 元利償還金 元金	351,214	4.5	351,214	351,214	15.3
利子	13,125	0.2	13,125	13,125	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,609,556	20.7	1,254,290	1,054,515	46.0
物件費	1,553,080	20.0	739,522	331,075	14.5
維持補修費	24,590	0.3	23,626	23,626	1.0
補助費等	909,617	11.7	300,649	250,905	11.0
うち一部事務組合負担金	181,310	2.3	181,284	167,477	7.3
繰出金	410,584	5.3	351,787	234,242	10.2
積立金	1,182,379	15.2	793,688	－	－
投資・出資金・貸付金	33,200	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	2,054,256	26.4	656,937	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	48,683	0.6	48,683	1,894,363 千円	
内訳 普通建設事業費	924,005	11.9	166,629	経常収支比率	
うち補助	487,597	6.3	68,286	82.7 % （84.8 %）	
うち単独	435,808	5.6	97,743	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
災害復旧事業費	1,130,251	14.5	490,308	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,777,262	100.0	4,120,499	4,803,529 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,710	0.7	－	56,710
総務費	2,711,503	34.9	79,049	1,663,675
民生費	1,102,380	14.2	33,140	539,500
衛生費	1,136,275	14.6	197,453	397,701
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	352,306	4.5	122,923	164,345
商工費	15,754	0.2	400	12,262
土木費	145,940	1.9	94,787	83,955
消防費	494,723	6.4	356,850	138,831
教育費	267,081	3.4	39,403	208,873
災害復旧費	1,130,251	14.5	－	490,308
公債費	364,339	4.7	－	364,339
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,777,262	100.0	924,005	4,120,499

区分			
繰出金	合計	410,584	
営業等の状況	簡易水道	131,740	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険事業会計	59,151	
	その他	219,693	
国民健康保険事業会計	実質収支	69,209	
	再差引収支	61,432	
	加入世帯数（世帯）	587	
	被保険者数（人）	946	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	64	
	国庫支出金	9	
	保険給付費	420	

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	356,148	311,800
基準財政需要額	2,180,594	2,057,521
標準税収入額等	425,497	379,396
標準財政規模	2,305,439	2,181,508
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	10.1	7.4
公債費負担比率（％）	7.6	12.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	5.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,115,556	1,114,794
減債	355,748	5,747
特定目的	1,145,781	439,065
地方債現在高	4,279,571	3,592,575
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	3,445
実質的なもの	3,018	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

区分	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
徴収率（％） 現年・計 合計	95.1	90.4	98.3	94.6
市町村民税	99.0	93.1	98.3	94.8
純固定資産税	92.0	87.2	97.9	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２７年国調	14,676	人
平成２７年国調	15,523	人
増減率	-5.5	%
面積	159.56	km²
人口密度	92	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	15,098 人	14,849 人
令 2. 1. 1	15,302 人	15,077 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,778	1,966
	22.8	24.0
第２次	1,760	1,812
	22.6	22.2
第３次	4,245	4,400
	54.5	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
43	5147	地方交付税種地	2－2
熊本県	あさぎり町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,246,202	8.4	1,245,959	19.8
地方譲与税	136,055	0.9	136,055	2.2
利子割交付金	789	0.0	789	0.0
配当割交付金	3,420	0.0	3,420	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,388	0.0	3,388	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	318,935	2.2	318,935	5.1
ゴルフ場利用税交付金	4,809	0.0	4,809	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,528	0.1	8,528	0.1
法人事業税交付金	2,696	0.0	2,696	0.0
地方特例交付金	10,012	0.1	10,012	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,262	0.0	5,262	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,789	0.0	3,789	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	961	0.0	961	0.0
地方交付税	4,992,583	33.8	4,483,819	71.3
内訳 普通交付税	4,483,819	30.4	4,483,819	71.3
特別交付税	508,764	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,727,417	45.6	6,218,410	98.9
交通安全対策特別交付金	1,424	0.0	1,424	0.0
分担金・負担金	68,570	0.5	33,835	0.5
使用料	98,237	0.7	197	0.0
手数料	9,189	0.1	－	－
国庫支出金	3,595,435	24.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,100,774	7.5	－	－
財産収入	198,685	1.3	32,151	0.5
寄附金	237,965	1.6	－	－
繰入金	741,234	5.0	－	－
繰越金	652,722	4.4	－	－
諸収入	56,137	0.4	775	0.0
地方債	1,277,000	8.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	183,000	1.2	－	－
歳入合計	14,764,789	100.0	6,286,792	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,246,202	100.0	－
法定普通税	1,246,202	100.0	－
市町村民税	521,118	41.8	－
内訳 個人均等割	24,543	2.0	－
所得割	439,916	35.3	－
法人均等割	29,449	2.4	－
法人税割	27,210	2.2	－
固定資産税	572,627	45.9	－
うち純固定資産税	570,049	45.7	－
軽自動車税	68,387	5.5	－
市町村たばこ税	84,070	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,246,202	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,764,789	11,552,256
歳出総額	13,516,810	10,899,534
歳入歳出差引	1,247,979	652,722
翌年度に繰越すべき財源	223,108	34,742
実質収支	1,024,871	617,980
単年度収支	406,891	28,488
積立金	353,855	347,805
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	353,000	300,000
実質単年度収支	407,746	76,293

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	163	542,464	3,328
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	165	549,006	3,327
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	23.04.27	7,870
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.04.27	6,050
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	23.04.01	5,350
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	3,160
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,610
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	18.04.01	2,370
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,664,078	12.3	1,370,503	1,362,104	21.1
うち職員給	984,920	7.3	747,081	－	－
扶助費	1,951,082	14.4	515,460	489,895	7.6
公債費	1,203,328	8.9	1,141,500	1,141,500	17.6
内訳 元利償還金 元金	1,156,023	8.6	1,094,195	1,094,195	16.9
利子	47,305	0.3	47,305	47,305	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,818,488	35.6	3,027,463	2,993,499	46.3
物件費	1,435,774	10.6	902,017	729,964	11.3
維持補修費	112,002	0.8	101,607	80,193	1.2
補助費等	3,768,318	27.9	1,749,474	1,203,593	18.6
うち一部事務組合負担金	486,200	3.6	477,955	477,932	7.4
繰出金	771,999	5.7	630,302	610,178	9.4
積立金	623,841	4.6	316,449	－	－
投資・出資金・貸付金	156,149	1.2	154,449	42,773	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,830,239	13.5	455,528	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	27,995	0.2	27,995	5,660,200 千円	
内訳 普通建設事業費	1,656,042	12.3	424,413	経常収支比率	
うち補助	433,020	3.2	76,710	87.5 % （ 90.0 %）	
うち単独	1,216,135	9.0	344,516	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
災害復旧事業費	174,197	1.3	31,115	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,516,810	100.0	7,337,289	8,585,268 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	99,754	0.7	－	97,254
総務費	3,521,604	26.1	49,878	1,472,956
民生費	3,916,644	29.0	464,289	1,578,138
衛生費	741,519	5.5	3,706	672,533
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,002,408	7.4	168,735	483,255
商工費	390,091	2.9	161,429	213,597
土木費	1,062,327	7.9	495,759	715,612
消防費	416,747	3.1	15,069	365,876
教育費	988,191	7.3	297,177	565,453
災害復旧費	174,197	1.3	－	31,115
公債費	1,203,328	8.9	－	1,141,500
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,516,810	100.0	1,656,042	7,337,289

区分	決算額	構成比		
繰出金 合計	1,409,993		国民健康保険の状況 実質収支	102,376
営下水道	379,142		再差引収支	86,911
事上水道	199,906		加入世帯数（世帯）	2,226
業病院	58,946		被保険者数（人）	3,855
等工業用水道	－		被保険者1人当り 療養給付費収入額	110
へ国民健康保険	136,996		国庫支出金	1
出のその他	635,003		保険給付費	367

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,428,045	1,372,272
基準財政需要額	5,894,915	5,773,356
標準税収入額等	1,760,910	1,712,887
標準財政規模	6,427,828	6,302,506
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（％）	15.9	9.8
公債費負担比率（％）	13.3	15.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	8.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,637,777	5,636,922
減債	－	－
特定目的	3,263,628	3,344,973
地方債現在高	10,537,967	10,416,990
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,258,633	877,300
実質的なもの	806,854	732,209
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		令和２年度		令和元年度	
現年・計	合計	99.1	93.0	98.8	93.1
	市町村民税	99.4	97.9	99.5	98.2
	純固定資産税	98.7	87.4	97.8	86.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,114	人
平成２７年国調	7,739	人
増減率	-8.1	%
面積	67.58	km²
人口密度	105	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	6,971 人	6,899 人
令 2. 1. 1	7,129 人	7,050 人
増減率	-2.2 %	-2.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	583	590
	16.4	15.8
第２次	652	727
	18.3	19.5
第３次	2,319	2,412
	65.3	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
43 熊本県	5317 苓北町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,467,718	23.7	1,467,718	44.4
地方譲与税	67,427	1.1	67,427	2.0
利子割交付金	383	0.0	383	0.0
配当割交付金	1,654	0.0	1,654	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,598	0.0	1,598	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	167,809	2.7	167,809	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,416	0.1	4,416	0.1
法人事業税交付金	1,939	0.0	1,939	0.1
地方特例交付金	4,174	0.1	4,174	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,818	0.0	1,818	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,961	0.0	1,961	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	395	0.0	395	0.0
地方交付税	1,699,188	27.4	1,585,532	48.0
内訳 普通交付税	1,585,532	25.6	1,585,532	48.0
特別交付税	113,656	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,416,306	55.1	3,302,650	99.9
交通安全対策特別交付金	783	0.0	783	0.0
分担金・負担金	25,118	0.4	－	－
使用料	37,038	0.6	－	－
手数料	12,928	0.2	－	－
国庫支出金	1,480,746	23.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	457,960	7.4	－	－
財産収入	51,112	0.8	975	0.0
寄附金	15,991	0.3	－	－
繰入金	4,452	0.1	－	－
繰越金	152,011	2.5	－	－
諸収入	55,269	0.9	－	－
地方債	485,184	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	6,501	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	161,383	2.6	－	－
歳入合計	6,194,898	100.0	3,304,408	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,467,058	100.0	－
法定普通税	1,467,058	100.0	－
市町村民税	257,382	17.5	－
内訳 個人均等割	10,900	0.7	－
所得割	220,862	15.0	－
法人均等割	13,714	0.9	－
法人税割	11,906	0.8	－
固定資産税	1,148,658	78.3	－
うち純固定資産税	1,148,182	78.2	－
軽自動車税	28,090	1.9	－
市町村たばこ税	32,928	2.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	660	0.0	－
法定目的税	660	0.0	－
内訳 入湯税	660	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,467,718	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,194,898	5,037,957
歳出総額	6,040,624	4,885,946
歳入歳出差引	154,274	152,011
翌年度に繰越すべき財源	33,531	42,462
実質収支	120,743	109,549
単年度収支	11,194	12,949
積立金	194,069	91,892
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	205,263	104,841

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	79	255,644	3,236
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,812	3,604
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	79	255,644	3,236
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,580
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	5,690
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,310
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	26.04.01	3,030
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	2,500
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	26.04.01	2,280
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	815,819	13.5	750,031	746,911	21.5
うち職員給	420,866	7.0	379,002	－	－
扶助費	773,177	12.8	232,864	231,731	6.7
公債費	759,889	12.6	759,886	759,886	21.9
内訳 元利償還金 元金	716,601	11.9	716,601	716,601	20.6
利子	43,242	0.7	43,239	43,239	1.2
一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
（義務的経費計）	2,348,885	38.9	1,742,781	1,738,528	50.1
物件費	695,433	11.5	494,663	384,726	11.1
維持補修費	118,694	2.0	93,751	73,725	2.1
補助費等	1,321,933	21.9	519,730	343,618	9.9
うち一部事務組合負担金	244,468	4.0	244,468	191,959	5.5
繰出金	688,539	11.4	605,821	568,328	16.4
積立金	267,967	4.4	249,304	－	－
投資・出資金・貸付金	2,100	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		－
投資的経費	597,073	9.9	115,028		
うち人件費	29,896	0.5	29,896		
内訳 普通建設事業費	408,144	6.8	69,855		
うち補助	186,258	3.1	21,669		
うち単独	217,038	3.6	44,238		
災害復旧事業費	188,929	3.1	45,173		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,040,624	100.0	3,821,078		

経常経費充当一般財源等計	3,108,925 千円
経常収支比率	89.5 % （ 94.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,975,352 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	74,735	1.2	－	74,735
総務費	1,648,039	27.3	6,754	820,388
民生費	1,365,594	22.6	－	676,860
衛生費	255,362	4.2	1,933	239,533
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	305,849	5.1	77,453	171,993
商工費	183,699	3.0	－	169,163
土木費	407,378	6.7	89,407	309,451
消防費	207,329	3.4	5,825	204,358
教育費	643,821	10.7	226,772	349,538
災害復旧費	188,929	3.1	－	45,173
公債費	759,889	12.6	－	759,886
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,040,624	100.0	408,144	3,821,078

繰出金			
公営事業等への繰出状況	合計	688,539	
	下水道	252,843	
	簡易水道	3,180	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	99,957	
	その他	332,559	

国民健康保険の状況		
実質収支		22,920
再差引収支		8,189
加入世帯数（世帯）		1,139
被保険者数（人）		1,847
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	86
	国庫支出金	1
	保険給付費	383

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,342,456	1,317,085
基準財政需要額	2,929,485	2,765,962
標準税収入額等	1,724,065	1,703,424
標準財政規模	3,470,980	3,312,522
財政力指数	0.48	0.50
実質収支比率（％）	3.5	3.3
公債費負担比率（％）	19.1	21.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.4	13.0
将来負担比率（％）	83.6	107.6
積立金現在高 財調	869,277	675,208
減債	143,570	143,380
特定目的	181,405	107,697
地方債現在高	6,881,266	7,112,683
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	210,036	81,465
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.9 99.4	99.9 99.3
市町村民税	99.7 98.6	99.7 98.5
純固定資産税	99.9 99.6	99.9 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）